

持続可能性レポート

Sustainability Report

2016

SARAYA

一般標準開示項目インデックス			記載ページ	省略の理由	
戦略及び分析	G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する	p.2-5		
	G4-2	主要な影響、リスクと機会	p.56-58		
組織のプロフィール	G4-3	組織の名称	p.34		
	G4-4	主要なブランド、製品及びサービス	p.36-41		
	G4-5	組織の本社の所在地	p.34		
	G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	p.34		
	G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	p.34		
	G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	p.34-41		
	G4-9	総従業員数、総事業所数、純売上高、株主資本および負債の内訳を示した総資本、提供する製品、サービスの量	p.34-41		
	G4-10	雇用契約別および男女別の総従業員数、雇用の種類別・男女別の総正社員数、従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力、地域別、男女別の総労働力など	p.50		
	G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	p.46		
	G4-12	組織のサプライチェーン	p.22-29,35		
	G4-13	報告期間中に発生した組織の規模・構造・所有形態またはサプライチェーンに関する重大な変更		該当なし	
	外部のイニシアティブのコミットメント	G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	p.10-11	
		G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	p.12-13	
		G4-16	ガバナンス組織において役職を有している、プロジェクトまたは委員会に参加している、通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っている、会員資格を戦略的なものとして捉えているなどの団体や国内外の提言機関	p.13	
	特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧表示	p.34	
		G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス、組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかの説明	p.6-7	
G4-19		報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧	p.7-9		
G4-20		各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	p.6		
G4-21		各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	p.6		
G4-22		過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由		該当なし	
G4-23		スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更		該当なし	
ステークホルダーエンゲージメント	G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	p.45		
	G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	p.45		
	G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	p.45		
	G4-27	提起された主なテーマや懸念と対応	p.44		
プロフィール	G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	p.1		
	G4-29	報告期間	p.1		
	G4-30	報告サイクル	p.1		
	G4-31	質問の窓口	p.1		
	G4-32	「準拠」のオプション、GRI 内容索引	p.1		
	G4-33	外部保証		実施なし	
ガバナンス	G4-34	最高ガバナンス構造		オーナー企業であるため、該当なし	
誠実性と倫理	G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	p.35		

はじめに

本誌はすべてのステークホルダー (p.45) に向けて、サラヤグループの持続可能な商品の開発、生物多様性の保全や世界の衛生に貢献するための本業と社会貢献両面からの取り組みなどを中心にまとめたものです。写真やグラフを多用し、CSRのご関係者以外の方々にも分かりやすく、興味を持ってお読みいただけるように工夫して制作しております。ご意見・ご感想・ご要望などございましたら、<http://www.saraya.com/csr/report/> のアンケートフォームよりお寄せください。

編集方針

ガイドライン

「GRI サスティナビリティ リポーティングガイドライン Version4.0 日本語版」の中核(Core)に準拠して編集しております。環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、当社の決算期である2014年11月から2015年10月としております。報告の活動内容は2014年11月から2015年10月としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

- ・国内は以下の全事業所を対象
 - サラヤ株式会社
 - 東京サラヤ株式会社
 - スマイル産業株式会社
- ・海外は以下を対象としております。
 - Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
 - Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

発行履歴

2002年7月、発行開始より年1回発行。
次号発行は2017年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートのPDFデータを公開しております。
<http://www.saraya.com/csr/report/>

もくじ

一般標準開示項目インデックス

編集方針	1
1. 方針	2
1-1. SDGs と環境保全への対応	2
1-2. サラヤがレポートすべきこと	6
1-3. 特定開示項目インデックス	8
1-4. SDGs 対応表	10
1-5. 参加イニシアティブと支援 NPO	12
2. 商品開発	14
2-1. 自然派のサラヤの履歴	14
2-2. ヒトと環境にやさしい研究開発を回顧して	16
2-3. 自然派の商品開発	18
2-4. カーボン・バランス	20
2-5. 容器包装での取り組み	21
2-6. ラピッドフリーザー	21
3. サプライチェーン	22
3-1. アブラヤシ生産地で起こっていること	22
3-2. BCT 設立と支援	24
3-3. パーム・プランテーションの廃棄物再利用	25
3-4. グリーン購入	26
3-5. パームをめぐる世界の動向	28
4. 人権 — 命を守るための衛生	30
4-1. 国連機関や JICA と感染予防に協働	30
4-2. ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクトと「世界手洗いの日」 アフリカの人材育成とそれを支える人材育成へ	32
5. ミッション	34
5-1. 会社概要	34
5-2. サニテーション事業本部	36
5-3. メディカル事業本部	38
5-4. コンシューマー事業本部	40
5-5. 関連会社	36
6. ステークホルダー	34
6-1. 品質保証と顧客満足	44
6-2. ステークホルダー エンゲージメント	45
6-3. 従業員 — 人事制度	46
6-4. ワーク ライフ バランスと安全衛生	48
6-5. ジェンダー	50
6-6. ダイバーシティ	52
6-7. 環境・CSR コミュニケーション	54
7. 環境パフォーマンス	56
7-1. 環境マネジメント システム	56
7-2. 実績と目標	57
7-3. 温室効果ガス排出量とマテリアル・フロー	58
7-4. 第三者意見	60
7-5. サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量	62
7-6. サイトレポート	63

1-1. SDGsと環境保全への対応

サラヤは本業と社会貢献の両輪でSDGsを推進します。

さあ、SDGsへの挑戦がはじまりました。

サラヤの事業目標は、「世界の衛生、環境、健康の発展に貢献する」ことです。グローバルなネットワークを構築し、独自の商品やサービスの提供を目指すことで、この事業を発展させていきたいと思えます。

さて2016年の日本では、熊本地震の発生や連続した台風による大雨・洪水など、自然災害が多発しました。日本だけでなく、世界で頻発する異常気象は、地球温暖化が原因とされています。防災対策とともに、二酸化炭素の削減に向けて、企業にも不断の努力が要求されています。

また地球上の人口増大や経済発展により、いままでも自然資源に頼っていた漁業や農業、石油や鉱物など天然資源の枯渇が懸念されています。そして、為替や投機の影響から、資源の価格が不安定になり、また変動も大きく、ますます実体経済や企業経営に悪い影響を及ぼしています。安定した経済発展のためにも、養殖など持続的な資源の活用や、リサイクルの促進による資源の有効利用など、産業界からも積極的な対応が求められています。

国連は2016年3月に合意し、2015年に終了したMDGsから、持続可能な開発目標、SDGsへと、2030年の目標達成に向けてスタートを切りました。サラヤは企業目標を、

さらにこのSDGsに絡め合わせ、それを具体的な企業活動に落とし込み、事業を進展させたいと思っています。そして我々は、ビジネスを通じて少しでも地球環境を守り、資源を持続的に活用し、持続可能な発展と、真の豊かさを実現することを目指します。当社の企業ミッションの真ん中にこれを置いた実践的な取り組みを、以下に報告させていただきます。

① 地球環境と触れる地球

竹村真一氏の「触れる地球、Tangible Earth」を、同氏と協働して、普及させる事業をはじめています。「触れる地球」プロジェクトは、地球全体を一つのまとまりとして捉えた電子地球儀に、気象状況や生物の移動、温暖化、都市の活動など、地球上の様々な情報を載せ、人々に警鐘を鳴らし、気づきを促すためのプロジェクトです。ことに若い世代の方々や、いままでも関心の少なかった市民、そしてビジネス界に、いままでの国単位のモノの見方から、地球的な俯瞰を持って、地球的な問題を知り、その解決に向けて、それぞれがそれぞれの立場で自発的に対応して



いただくというプロジェクトです。

この普及活動により、我々一人一人が、空気、水、生物など自然の大切さとそれを守り育てる地球的な価値を発見し、さらに価値を共有し、ネットワークをつくり、問題の解決のために運動を起こして行くことを望んでいます。

②ISO14001 の認証と事業を通じての環境負荷削減

当社は、ISO14001 を、2001 年より取得し、歴年システムを運用し、向上してきました。そしてこのシステムを運用する中で、企業活動から出る環境負荷の削減や、商品の改善による環境負荷削減、関連会社による環境負荷の削減プロジェクトをはかってきました。また、NPO との協働により、さらに広範な地球環境改善への貢献を目指しています。詳細は、第 7 章「環境パフォーマンス」をご参照ください。

③ウガンダ等東アフリカにおける衛生普及事業の推進

当社は 2010 年に、ユニセフと協働して、当時 1 歳未満の乳幼児、5 歳未満の子供たちの死亡が多かったウガンダで、「100 万人の手洗い運動」をはじめました。その後 2011 年には、ビジネスを通じて衛生問題の改善に取り組もうと、「サラヤ・イースト・アフリカ」の現地法人を設立しました。

設立当初から JICA のご支援もいただき、病院において、手指消毒のための速乾消毒剤の普及や、HIV、肝炎などの罹患者が多い中での医療器具の洗浄・消毒の実証実験にも取り組みました。

色々な試行錯誤を繰り返す中で、2014 年には、現地で小規模ながら、手指消毒剤などの生産を始めました。折しも、西アフリカでエボラ出血熱が蔓延し、サラヤ・イースト・アフリカから西アフリカへ多くの手指消毒剤を出荷させていただきました。

2016 年 8 月に、日本政府が主催するアフリカ開発会議 TICAD VI がケニアのナイロビで開催され、当社も出展し、色々と PR をさせていただきました。この TICAD VI を契機に、サラヤ・イースト・アフリカを、安定的な持続可能な会社にするため

1. ケニアにおける法人の設立とサプライチェーンの確立
2. 複数商品や複数事業分野による事業の安定化
3. アフリカ人の更なる人材開発

などに取り組み、発展を目指してさらに頑張りたいと思います。



④ コールド・チェーンのイノベーション

当社は、手指の衛生からスタートした会社ですが、それが発展して、近年は食品衛生、医療衛生、公衆衛生の分野で、さまざまな商品を、製造販売しています。以前から化学製品や薬品を製造するメーカーというイメージが強いのですが、近年は、急速冷凍機の「ラピッドフリーザー（下写真）」や微酸性電解水の精製装置、医療器具の自動洗浄消毒機などの各種機器類を開発し、販売しております。また、食品衛生分野では、高度衛生管理・HACCPの検査やコンサルティングなどのサービス業務も行っており、機器と薬剤と各種サービスを織り交ぜて、より良い食品の開発や、衛生管理に役立てていただいております。

これらの経験や知見をもとに、種々の会社とコラボレーションを強め、新しい冷凍や氷温技術を、発展途上国の食品開発に活用し、食品のロス無くし、食品産業の付加価値の向上を目指します。また日本においては、地域の6次産業の振興にも貢献をいたします。



⑤ ボルネオにおけるパーム油の付加価値向上

当社の事業とパーム油、パーム核油とは、切り離すことはできません。2004年頃に、パーム油の農園の拡大により、象やオランウータンなどの野生生物が被害を受けていることが問題になり、そのことで、当社もテレビの取材を受けました。そのことが発端になり、2005年には、RSPO(持続可能なパーム油のためのラウンドテーブル)に参加し、2006年には、ボルネオ保全トラストの設立に係りました。また2008年の、NPO法人・ボルネオ保全トラストジャパンの設立にも協力し、野生生物の保護と持続可能なパーム油の活用の両面で努力を続けてきました。

その当時と比較して、現在は多くの企業がRSPOの認証油に注意を払うようになりました。当社も認証制度が発足した早期から、セグリゲーションのRSPO認証油とグリーンパーム認証油を製品に活用しています。

また野生生物の保護に関しては、私自身が、ボルネオ保全トラストの理事になり、具体的に保護活動をリードする中で、

1. 象やオランウータンが行き来できる緑の回廊プロジェクトの推進
2. 社会的認知の促進運動
3. ボルネオ象の保護センターの設立

などの事業を推進してまいりました。この運動の推進のため、ヤシノミ洗剤の売り上げの1%を寄付することも、ほぼ10年続けています。

また2016年になり、当社を含めて数社が参加して、パームの果実を採取したあとの房であるEFB (Empty Fruit Bunch) から、バイオマスペレットを製造し、バイオマスプラントの発電に活用する事業をはじめました。具体的には、ボルネオに“The Green Biomass Sdn. Bhd. (TGB



p.25)”という企業を設立し、10月より生産を始めています。これは、今まで廃棄されていた生物資源を、環境に配慮しながらカーボンニュートラルな資源としてリサイクルし、結果、パーム油関連産業全体の付加価値向上に貢献するための新たな試みです。これら活動全体を通じて、今後も野生生物保護と持続可能なパーム油の事業発展を目指したいと思っています。

⑥ サラヤのこれからの10年

これからの10年、誰もが企業を取り巻く環境は大きく変化すると言います。しかし、それがどのように変化するのは、まだまだ不明です。グローバルな人やモノの移動はますます盛んになり、コミュニケーションは利便性を増し、AIの活用によって仕事の様相も大きく変わってきます。企業は、変化を前向きに捉え、変化に希望を持って、社会の発展に寄与することが必要だと思えます。

しかし一方で、政治や経済の各体制により貧富の差が広がり、不満を抱える人々により社会的な不安定度は、増すかも知れません。国々のエゴが角を突き合わせると、紛争や戦争のリスクが増大し、資源供給が不安定になり、地球環境の問題をはじめグローバルな問題の解決どころか、問題がますます深刻さを増すかも知れません。企業を取り巻く環境変化には注意を持って、かつ柔軟に対応する姿勢が必要です。

サラヤは、この環境の変化を前向きに捉えて、積極的な

事業展開を目指します。その骨子を次にまとめました。

1. ニッチ分野で、グローバルな生産と営業体制の確立を目指します。この10年に現在は16カ国にある営業拠点を、さらに10カ国以上の新しい国に確立します。
2. 地球環境の保全や資源の持続可能な活用を目指して、さらに新事業の創造をし、従来の営業分野との融合を目指します。
3. 食品加工や廃棄物などを活用したエネルギー高度利用の事業を創設し、地域の環境保全や雇用創出に努めます。
4. 国連機関、NPOなど外部団体との連携をさらに強化します。
5. 日本の持つ、技術力やデザイン力、またサービス力を世界に普及します。そのための企業間のコラボレーションを進めます。
6. グローバルなガバナンスを、インターネットや各種のコミュニケーション手段を駆使して、強化します。

これらの目標の達成によって、当社の事業目標を少しでも達成出来るよう、社員や関係各位の協力を募り、成功に向けて努力致します。関係各位には引き続き、当社へのご理解とご協力をいただきますよう、何卒よろしく申し上げます。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家悠介



サラヤのグローバルネットワーク
海外拠点 16カ国、23拠点
海外製造拠点 5カ国、6拠点

1-2. サラヤがレポートするべきこと

本号レポートより G4(サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版)に沿って編集いたしました。この章ではマテリアリティの特定についてまとめています。

はじめに GRI について

GRI (Global Reporting Initiative) は、UNEP (国連環境計画) の協力のもと、1997年に設立され、CSR 報告をその対象としているステークホルダー(関係者)にとって意味のあるものにする内容基準を定め、これを世界の統一基準として策定することを目的にしています。GRI は 2000 年に初版の GRI ガイドラインを発表し、3年ごとの改定を基本としています。2002年には UNEP を協力機関として、アムステルダムに事務局を置く国際 NGO として再編されました。

このガイドラインは「サステナビリティ(持続可能性)」という抽象的な概念を細やかな指標として具体化したもので、持続可能な経営を目指す企業をはじめ、教育機関や行政機関など様々な組織に活用されています。日本では 2002 年に「GRI 日本フォーラム」が東京に事務局を置き、開設されています。

一般開示項目と特定開示項目(マテリアリティ)

この GRI のガイドラインの最新版である G4 は、事業や主要ステークホルダーにとってマテリアリティ(重要性)のあるテーマについて、報告プロセスや完成した報告書の両方にフォーカスしたことで、適合性・信憑性が向上することを図っています。

G4 ガイドラインには、「一般標準開示項目」とマテリアリティに該当する「特定標準開示項目」があります。本誌は準拠オプションを選択しておりますが、「一般標準開示項目」の「ガバナンス」に関しましては、以下の理由により記載しておりません。

コーポレートガバナンス(Corporate Governance)とは、「企業統治」と訳されます。「会社は経営者のものではなく、資本を投下している株主のもの」という考え方のもと、企業経営を監視する仕組みのことです。会社側は企業価値の向上に努め、株主に対して最大限の利益の還元をすることを目的とすべきという考え方が根本にあります。サラヤ・グループはオーナー企業であり、経営者が株主を兼ねており、上場企業対象のこの項目に該当しがたいので、省略しております。なお、「一般標準開示項目」は最初のページ(表紙の裏)に対照表(インデックス)を記載しております。

マテリアリティの特定プロセスについては、この章で以下に記載し、特定したマテリアリティについての「特定標準開示項目」の対照表は p.8 ~ 9 に記載しています。

※『初めてでもわかりやすい用語集』-SMBC 日興証券-より引用
<http://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/ko/J0478.html>

マテリアリティ側面のバウンダリー

サラヤは石鹸・洗剤が主要商品であるので、商品使用後の廃水の生分解や化学物質が水域に与える環境影響を配慮して商品開発をする必要があります。また、主要原料調達地の熱

帯雨林の損失についても配慮が必要です。そこで、バウンダリー(影響を及ぼす範囲)をサプライチェーンの上流と下流とその間のサラヤの3つとして特定いたしました。個々の側面のバウンダリーについては、下表のように G4 の特定標準開示項目の経済、環境、社会の3つカテゴリーと4つのサブカテゴリーの36の側面について、サラヤのバウンダリーを特定いたしました。

マテリアリティ(特定開示項目)のバウンダリー

カテゴリー	側面 (Aspect)	バウンダリー (サプライチェーン)			
		上流	サラヤ	下流	
経済	財務パフォーマンス		✓		
	地域での存在感		✓		
	間接的な経済影響	✓			
	調達慣行	✓			
環境	原材料	✓			
	エネルギー		✓		
	水		✓		
	生物多様性	✓		✓	
	大気への排出		✓		
	排水および廃棄物		✓	✓	
	製品およびサービス			✓	
	コンプライアンス		✓		
	輸送・移動	✓	✓	✓	
	環境全般	✓	✓	✓	
社会	サプライヤーの環境評価	✓	✓		
	環境に関する苦情処理制度		✓	✓	
	労働慣行とダイバーシティ	雇用		✓	
		労使関係		✓	
		労働安全衛生		✓	✓
		研修および教育	✓	✓	✓
		多様性と機会均等		✓	
		男女同一報酬		✓	
		サプライヤーの労働慣行評価	✓		
		労働慣行に関する苦情処理制度		✓	
人権		投資			✓
		非差別		✓	
	結社の自由と団体交渉		✓		
	児童労働	✓			
	強制労働	✓			
	保安慣行	✓			
	先住民の権利	✓			
	人権評価		✓		
	サプライヤーの人権評価	✓			
	人権に関する苦情処理制度	✓			
社会	地域コミュニティ		✓		
	腐敗防止		✓	✓	
	公共政策	✓			
	反競争的行為	✓			
	コンプライアンス		✓		
	サプライヤーの社会影響への影響評価	✓			
製品責任	社会への影響に関する苦情処理制度			✓	
	顧客の安全衛生			✓	
	製品およびサービスのラベリング			✓	
	マーケティング・コミュニケーション			✓	
顧客プライバシー	顧客プライバシー			✓	
	コンプライアンス		✓		

マテリアリティの特定プロセス

前述のように、サラヤは石鹼・洗剤メーカーであるので、持続可能な原料調達と使用後の廃水の環境負荷が最も影響が大きいと考えられます。さらに化学工業であり、商品開発と原料を混ぜることが主なプロセスです。労働集約型の産業ではないので、原料作物のアブラヤシ生産以外は、労働者の人権侵害について、それ程懸念はありません。

またオーナー企業であり、株主と経営者が同一です。その分、サラヤのステークホルダーは消費者、お客様と従業員により重点が置かれます。

以上を考慮すると、「環境」と「社会」のカテゴリー、「労働環境とディーセント・ワーク」、「製品責任」のサブカテゴリーに重点が置かれます。これらを念頭に、環境管理責任者を交えた4名でマテリアル・マトリックスをグラフにした下図の横軸の重要度を決定いたしました。縦軸は、ビジネスと生物多様性イニシアティブのディレクター、Carolyn Bossmeyer氏によります。特定されたマテリアリティは、最高経営層より確認を得ました。

SDGs とサラヤ

G4の開示項目に関わること以外に、サラヤが積極的に社会に貢献している事項がいくつかあります。SDGsは各国政府が取り組むべき17の目標ですが、企業にとっても本業のビジネスや社会貢献で取り組むことができるSDGが少なからず含まれています。

サラヤがビジネスとして世界に貢献している事柄やCSRとしてNPOを支援するなどの活動を、持続可能な開発目標SDGs(Sustainable Development Goals)の17の目標とそれぞれの「提案目標(targets)」について、p.10～11の見開きの表にまとめました。

SDGsに関わるサラヤの商品やプロジェクトを整理して記載することで、サラヤの企業活動の理解の一助になればと考えました。詳細は対照表に記載の「掲載ページ」にご紹介しています。

マテリアリティ(特定開示項目)のマトリックス

	経済	環境	労働慣行とディーセント・ワーク	人権	社会	製品責任	特定されたマテリアリティ
有識者が特定した重要度 ↑			<ul style="list-style-type: none"> 環境全般 結社の自由と団体交渉 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの人権評価 人権に関する苦情処理制度 公共政策 	<ul style="list-style-type: none"> 多様性と機会均等 男女同一報酬 サプライヤーの労働慣行評価 労働慣行に関する苦情処理制度 非差別 コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する苦情処理制度 多様性と機会均等 男女同一報酬 サプライヤーの労働慣行評価 労働慣行に関する苦情処理制度 非差別 コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料 生物多様性 製品及サービス コンプライアンス エネルギー 顧客の安全衛生 製品及サービスのラベリング 顧客プライバシー コンプライアンス
			<ul style="list-style-type: none"> 保安慣行 地域コミュニティ 腐敗防止 	<ul style="list-style-type: none"> 労働関係 サプライヤーの社会への影響評価 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの環境評価 雇用 マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 大気への排出 廃水および廃棄物 労働安全衛生 	
			<ul style="list-style-type: none"> 財務パフォーマンス 地域での存在感 間接的な経済影響 投資 先住民の権利 腐敗防止 	<ul style="list-style-type: none"> 反競争的行為 社会の影響に関する苦情処理制度 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送・移動 研修および教育 児童労働 強制労働 	<ul style="list-style-type: none"> 水 	
			<ul style="list-style-type: none"> 人権評価 				
					<ul style="list-style-type: none"> 調達慣行 		
	サラヤが特定した重要度 →						

1-3. 特定開示項目インデックス

サラヤがマテリアル（重要）であると特定した特定開示項目側面の対照表とその理由を下表にまとめています。

マテリアルの特定表

サブカテゴリー	開示項目	特定した側面の開示項目 特定しない側面	バウンダリー (サプライチェーン)			側面	実施内容	ページ 記載	
			上流	サラヤ	下流				
経済	EC1～4	経済的パフォーマンス		✓					
	EC5～6	地域での存在感			✓				
	EC7～8	間接的な経済影響			✓				
	EC9	調達慣行	✓						
環境	EN1	使用原材料の重量または量	✓			原材料	マテリアル・フローに記載	59	
	EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合		✓		原材料	容器包装の紙類でリサイクル原料を使用、割合は不明	21	
	EN3	組織内のエネルギー消費量		✓		エネルギー	ISO 14001 で取組	57-58	
	EN4	組織外のエネルギー消費量	✓		✓			62	
	EN5	エネルギー原単位		✓				58	
	EN6	エネルギー消費の削減量		✓				57	
	EN7	製品及びサービスが必要とするエネルギー削減量			✓			62	
	EN8	水資源別の総取水量		✓	✓			水	使用水は水道水のみ、大阪工場での水のリサイクルはしているが、量は不明。
	EN9	取水によって著しい影響を受ける水源				該当無			
	EN10	リサイクル及びリユースした水の量と比率				不明			
	EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地区以外の生物多様性の高い地域に所有、賃貸、管理している事業サイト	✓		✓	生物多様性	事業拠点は、都市部または古くからある工業地帯のみである。 海外のサプライチェーンは該当するが、国内は該当せず。		
	EN12	同上の地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述						該当無	
	EN13	保護または復元されている生息地						該当無	
	EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリスト及び国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する。						該当無	
	EN15	直接的な温室効果ガス排出量（スコープ1）			✓	大気への排出	2000より把握	59	
	EN16	間接的な温室効果ガス排出量（スコープ2）						2000より把握	59
	EN17	その他間接的な温室効果ガス排出量（スコープ3）						2015年より把握	62
	EN18	温室効果ガス排出原単位						2000年より把握	59
	EN19	温室効果ガス排出量の削減量						2000年より把握	59
	EN20	オゾン層破壊物質の排出量						2002年より把握	59
	EN21	NO _x 、SO _x 、及びその他の重大な排出						2002年より把握	59
	EN22	水質及び排出先ごとの総排水量		✓	✓			2000より把握	59
	EN23	種類別及び処理方法別の廃棄物の総重量				排水及び廃棄物	各拠点で種類別に計測しているが、合算のみ集計。今後取組可 該当なし	該当無	
	EN24	重大な漏出の総件数及び漏出量						該当無	
	EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、及び国際輸送した廃棄物の比率						該当無	
	EN26	組織の廃水や流出により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模保護状況及び生物多様性価値						拠点の立地は都市部工業地帯のみ	該当無
	EN27	製品及びサービスによる環境影響緩和の程度		✓	✓	製品及びサービス	化学メーカーとして原材料に独自の規定、容器包装はリサイクル原料、リサイクル可能なものを使用。	20-26	
	EN28	使用済み商品や梱包材のリユース、リサイクル比率				製品及びサービス	液商品の容器包装は100%をリサイクル可能材料、機器製品は不明。	21	
	EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数		✓		コンプライアンス	ISO14001で遵守状況の確認を実施、該当無。	該当無	
	EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	✓	✓		輸送・移動	スコープ3で算定。	62	
	EN31	環境保護目的の総支出と総投資		✓		全般環境			
	EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	✓			サプライヤーの環境評価	購買部または、バイオケミカル研究所でサプライヤーを選定。ISO14000認定業者を優先。比率は不明。	記載無	
	EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）及び行った措置					パームについて実施、RSPO認証油の使用。	26	
	EN34	環境の苦情処理制度		✓	✓		EMS、QMSにおける、内部・外部コミュニケーション実施管理規定	44	

サブカテゴリ	開示項目	特定した側面の開示項目 特定しない側面	バウンダリー (サプライチェーン)			側面	実施内容	ページ記載	
			上流	サハラ	下流				
労働慣行とティーン・ワーク	G4-								
	LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率		✓		雇用	記載無、次年度より集計可	記載無	
	LA2	派遣社員とアルバイト社員には支給せず正社員に支給する給付		✓			退職金のみ	46	
	LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)		✓			男女とも100%	48	
	LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知機関		✓			最低1ヶ月	46	
	LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う母体となっている総労働力の比率		✓	✓	労働安全衛生	安全衛生委員会を設置	49	
	LA6	障害の種類と、障害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率及び死者数(地域別、男女別)		✓			休業災害度数率、休業災害強度率、年千人率を把握	49	
	LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数		✓			該当なし	49	
	LA8	労働協定と正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ		✓			安全衛生委員会を設置	49	
	LA9	従業員一人あたりの年間研修時間(男女別、従業員区分別)		✓			研修及び教育	研修を全従業員で実施。	46,47
	LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援		✓				正社員が該当	46-47,51
	LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)		✓			正社員が該当	46	
	LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標)		✓			多様性と男女同報	従業員の多様性が企業成長の核となるとサラヤは捉えている。	46
	LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)		✓		男女機会均等法を遵守。		50	
	LA14	労働環境クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	✓			労働慣行評価	購買部または、バイオケミカル研究所で実施。		
	LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	✓				サプライチェーンではRSPO認証原料で対応。	26	
LA16	労働慣行に関する苦情処理制度		✓			人事部で実施	47		
人権	HR1~2			✓		投資			
	HR3	被差別の総件数と実施した是正措置		✓		被差別	被差別の件数は0、ダイバーシティを推進	46	
	HR4	結社の自由と団体交渉		✓		結社の自由			
	HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると指定された業務やサプライヤー、及び児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	✓			児童労働	日本ではそのリスクはないが、サプライチェーンにおいては、RSPO認証原料で対応。RSPO原則6において防止する基準がある。	26	
	HR6	強制労働に関して著しいリスクがあると指定された業務やサプライヤー、及びあらゆる形態の強制労働を根絶するための対策	✓			強制労働		26	
	HR7	保安慣行		✓					
	HR8	先住民の権利		✓					
	HR9	人権評価		✓					
	HR10~11	サプライヤーの人権評価	✓				RSPOで対応	26	
	HR12	人権に関する苦情処理制度		✓			ハラスメント相談窓口を設置。	46	
	社会	SO1~2	地域コミュニティ		✓				
		SO3~5	腐敗防止		✓				
SO6		公共政策		✓			政府から助成金を受けているので政治献金は実施無。		
SO7		反競争的行為		✓			該当件数なし。		
SO8		コンプライアンス		✓			ISO14001 EMSで実施の上、認証継続。	57	
SO9~10		サプライヤーの社会への影響評価	✓					26	
SO11		社会への影響に関する苦情処理制度	✓				CRM室で実施。	44	
製品責任	PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率		✓		顧客の安全衛生	ISO9001のQMSで実施の上、認証継続。	57	
	PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数					該当なし。	44	
	PR3	組織が製品及びサービスのラベリングの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品及びサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品及びサービスの比率		✓		製品及びラベリングサービス	MSDSを実施。	44	
	PR4	製品及びサービスのラベリングの情報とラベリングに関する規制並びに自主規範の違反事例の総件数					該当なし。	44	
	PR5	顧客満足度調査の結果				マーケティング・コミュニケーション	CRM室で実施。商品開発に反映。	44	
	PR6	販売中止商品、係争中の商品		✓				該当無	
	PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数					商品広告とともに生物多様性保全の啓発を実施。	該当無	
	PR8	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数		✓		顧客プライバシー	個人情報に関する社内規定を遵守	該当無	
	PR9	製品及びサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額		✓			コンプライアンス	QMSでコンプライアンスの確認	該当無

1-4. SDGs対照表

サラヤにとってのマテリアルなSDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	バウンダリー (サプライチェーン)			提案目標 No.	サラヤと関わりのある「提案目標」	該当する商品・サービス・プロジェクト・CSR など	掲載ページ
	上流	サラヤ	下流				
1					Goal 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		
2					Goal 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		
3					Goal 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		
			✓	3.1	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を10万人当たり70人未満に削減する。		p.32
			✓	3.2	2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。		
			✓	3.3	2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。	Alsoft V、SEA	p.30-33
			✓	3.8	すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、及び安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンのアクセス提供を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。		
		✓	3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び病気の件数を減少させる。	カーボン・バランス、アセサイド 6% 消毒液	p.20 P.38	
		✓	3.c	開発途上国、特に後発開発途上国の国家・世界規模な健康リスクの早期警告、リスク緩和及びリスク管理のための能力を強化する。	SEA	p.30-33	
4					Goal 4. すべての人々への、包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を推進する		
5					Goal 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性のエンパワーメントを行う		
		✓		5.1	あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	ダイバシティー推進室他	p.50-51
		✓		5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。	女性活躍リーディングカンパニー認証、	
		✓		5.b	女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする現実技術の活用を強化する。		
	✓		5.c	ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでのエンパワーメントのための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。			
6					Goal 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
				6.1	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。		
			✓	6.2	2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける	ウガンダ 100万人の手洗いキャンペーン、カンボジアでの BOP ビジネス連携促進	p.30-33
			✓	6.3	2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で X% 向上させることにより、水質を改善する。	ハッピーエレファントシリーズ、アセサイド 6% 消毒液、その他ソホロリッド配合商品、カーボン・バランス	p.20
		✓	✓	6.6	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。	ボルネオはあなたが守るキャンペーン	p.24
		✓		6.a	2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、廃水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力とキャパシティ・ビルディング支援を拡大する。	ボルネオ パームプランテーションにおけるバイオマス利用の推進 (関西再資源ネットワーク)	p.25 p.43
		✓	6.b	水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。	ウガンダ 100万人の手洗いキャンペーン	p.31-32	
7					Goal 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する		
		✓			2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	ソーラーパネルの設置 TGB	p.25 p.43 p.59
8					Goal 8. 包括的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセントワークを促進する		

※： 従来品のグルタルアルデヒドは毒性が強かったが、過酢酸製剤であるアセサイド 6%液はすぐに酢酸へと分解され、環境はもとより、患者と医療従事者に優しい。

	バウンダリー (サプライチェーン)			関連する「提案目標」	該当する商品・サービス・プロジェクト・CSR など	掲載ページ
	上流	サマ	下流			
9 	Goal 9. レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る					
10 	Goal 10. 各国内および各国間の不平等を是正する					
				11.4 世界の文化遺産および自然遺産の保全・開発制限取り組みを強化する。	ボルネオはあなたが守るキャンペーン	
11 	Goal 11. 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する					
12 	Goal 12. 持続可能な生産消費形態を確保する					
		✓		12.1 持続的な消費と生産に関する10年枠組みプログラム(10YFP)を実施し、先進国主導の下、開発途上国の開発状況や能力を勘案し、すべての国々が対策を講じる。		
	✓		✓	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。	環境目標「持続可能な原料を配慮した商品開発」	p.20
	✓			12.5 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。	EMS	p.25 p.43
	✓			12.6 大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。	当レポート	
	✓			12.8 2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	ハッピーエレファント広告、倫理的消費調査研究会に協力	p.54
	✓			12.a 開発途上国に対し、より持続可能な生産消費形態を促進する科学的・技術的能力の強化を支援する。	Saraya Goodmaide Sdn.Bhd. ラビッドフリーザー	p.21
13 	Goal 13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る					
	✓	✓		13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。	EMS、環境教育、スコープ3の排出量の算出	p.61
14 	Goal 14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する					
		✓		14.1 2025年までに、陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。	ソホロリビッド®の利用促進	p.18-20
		✓		14.2 2020年までに、海洋および沿岸の生態系のレジリエンス強化や回復取り組みなどを通じた持続的な管理と保護を行い、大きな悪影響を回避し、健全で生産的な海洋を実現する。	ソホロリビッド®の利用促進	
		✓		14.b 小規模・伝統的漁業者に対する、漁業および市場へのアクセスを提供する。	ラビッドフリーザー	p.21
15 	Goal 15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る					
	✓	✓	✓	15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地、および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復、および持続可能な利用を確保する。		
	✓	✓	✓	15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を防止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる。		
	✓	✓	✓	15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を防止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。	ボルネオはあなたが守るキャンペーン	p.22-24
		✓		15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる供給源からの資金の動員および大幅な増加を行う。		
			✓	15.b あらゆるレベルにおいてあらゆる供給源から多大な資源を動員して持続可能な森林管理の資金を調達する。また、開発途上国に対して適切なインセンティブを提供し、保全や森林再生などの持続的な森林管理の向上を図る。		
16 	Goal 16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する					
17 	Goal 17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する					
		✓		17.7 開発途上国に対し、譲許・特惠的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及、および拡散を促進する。	SEA	
			✓	開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。	SEA	p.33

1-5. 参加イニシアティブと支援NPO

サラヤでは、生物多様性や人権、衛生の推進などに関わる国内外のイニシアティブに署名・参加しています。また、NGO ボルネオ保全トラストは、設立にも関わっています。

国際イニシアティブ

サラヤは、2005年に持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)に加盟しましたが、これは日本国籍企業としては最初の加盟となりました。また、国連生物多様性条約会議(Convention on Biological Diversity、以下CBDと略)傘下の「ビジネスと生物多様性イニシアティブ('Biodiversity in Good Company' Initiative 以下BiGCと略)」、グローバル・コンパクトなど国際的なリーダーシップ宣言に署名及び加盟を果たしています。現時点での参加日本企業は4社のみです。

特にBiGCでは、ドイツのボン開催の生物多様性条約第9回締約国会議(CBD COP9)の閣僚級会合での署名セレモニーと記者発表が行われ、以来第COP12まで、毎回サイド・イベントなどに参加しています。COP11~12ではサイド・イベントを主催しています。

COP12ではCBDがビジネス・フォーラムを主催しましたが、これに社長の更家が登壇しています。COP13はメキシコのカンクンで2016年12月に開催されますが、直前の12月2~3日に開催のビジネス・フォーラムに更家が登壇する予定です。

また、直接に運営や設立に関わっているNGOでは、Borneo Conservation Trust(ボルネオ保全トラスト)があります。ユーザーサイドである更家(サラヤ社長)の働きかけが設立の実現に向けて大きく影響しました。また、衛生ではWHOのプログラムやBOPビジネス関連ではUNEPのイニシアティブにも積極的に参加しています。



CBD COP12 ビジネス・フォーラムでの更家(サラヤ社長)の発表

サラヤが加盟・参加する国際NGO・NPO(役職列はサラヤ在籍者が任じられている役職を記載)

ロゴ	略/名前	日本名	役職	加入年	目的
	RSPO Roundtable on Sustainable Palm Oil	持続可能なパーム油のための円卓会議		2005	世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進。
	BCT Borneo Conservation Trust	ボルネオ保全トラスト	副理事長	2006	世界有数の豊かな生物多様性を有するボルネオ島での生物多様性保全活動・熱帯雨林保護活動を通じて、地球の未来のために動物と人間が共に生きていくことのできる環境を造る。
	BiGC 'Biodiversity on Good Company' Initiative	ビジネスと生物多様性イニシアティブ		2008	様々な産業分野の参加企業と共に、生物多様性の保全とその持続可能な利用を進めるための活動。この活動を通じ、動植物種、生態系、遺伝子の多様性の劇的な損失を止めることを目的とした生物多様性条約(CBD)の実施に貢献すること。
	UNGC The United Nations Global Compact	国連グローバル・コンパクト		2009	企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則に賛同し、実現に向けて努力を継続する。
	POPS Private Organizations for Patient Safety	—		2012	WHOのキャンペーン"Clean Care is Safer Care"の一環。ロゴの下の小さな文字は、"Private Organization for Patient Safety(POPS): A collaboration the World Health Organization Patient Safety Programme and Industry(WHO患者安全プログラムと企業の協力)"。加盟した企業は、医療関連感染の削減のために協働して、公共衛生に貢献することを目指す。
	BCtA Business Call to Action	ビジネス行動要請		2014	国連開発計画のプログラム。企業・政府などが集まるネットワーク、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネス・モデルを模索し、促進。貧困層の成長を活性化させ、SDGsの達成を促進することを目的としています。

※ 更家悠介(サラヤ社長)は設立時より理事を務めていたが、2013年に副理事長(Trustee/Vice Chairman)に就任。

NPO との協働

サラヤ「環境方針」の2に「NPOをはじめ諸団体を含む利害関係者との連携を深め、活動します。」という一文があります。サラヤでは、二代目社長就任後から、非営利団体の支援に注力しています。現社長の更家は、2001年にゼリ・ジャパンを設立し、理事長を務め、東京サラヤ本社内に事務所を置いています。BCT ジャパンの設立も呼びかけはサラヤで、ゼリ・ジャパンと同室に事務所を置いています。また、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの設立にも更家が個人的に関わっています。(詳細 p.15)

「営利企業では直接の利益が見込めない活動には手を出し

にくいのですが、人々に『あほしい』『こうしたい』という気持ちがある以上、そこには必ず潜在的なニーズがある訳です。そうした気持ちに直接応えて行くのがNPOで、企業から見れば潜在的なニーズを実体化するために一種の実験を行って来ているようなものです。」と更家は自著に書いています。

2007年からは、商品出荷額から一定の支援金を拠出するコーズマーケティングを開始しています。現時点で4つのブランドで5つの非営利団体を支援しています。

※『世界で一番小さな象が教えてくれたこと』更家悠介著
東洋経済新報社発行

サラヤが加盟・支援する国内のNGO・NPO（役職列はサラヤ在籍者が任じられている役職を記載）

ロゴ	英名 / 日本語名	コーズ・ブランド名	役職	開始年	目的・活動
	GPN Green Purchasing Network グリーン購入ネットワーク			1996 (加盟)	グリーン購入とは、環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段である。これに率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信。
	ECO Design Network 特定非営利活動法 エコデザインネットワーク		副 理 事 長	2001	モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けた活動。
	ZERI Japan Zero Emission Research & Initiative Japan ゼリ・ジャパン		理 事 長	2001	資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を0に近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター〈連環〉の構築、循環型社会を実現する。
	Save the Children Japan セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	アラウ・シリーズ		2001	子供たちを取り巻く問題の根本的な解決。子供たちの教育、保健・栄養、緊急・人道支援の活動。
	認定特定非営利活法人 日本IDDMネットワーク	ラカント シリーズ		2006	インスリン補充が必須な患者のために、1型糖尿病(IDDM)を「治らない」病気から「治る」病気にする。
	BCT Japan 特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	ハッピーエレファント ヤシノミ洗剤 ココパールム	理 事 長 (3名)	2008	人と自然が共棲できる持続可能な地球環境を次の世代に引き継ぐことを目的に、ボルネオ保全トラストと協業し、様々なプロジェクトを通じてボルネオの自然環境保護や生物多様性保全活動、環境教育活動を実施。
	Japan Business Initiative for Biodiversity 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ			2008	多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献する。
	United Nations International Children's Emergency Fund 公益社団法人日本ユニセフ協会	シャボグリーン ハンドラボ		2010	世界中の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関。世界のどこに生まれても、持って生まれた可能性を十分に伸ばして成長できるように「子ども最優先」を掲げる支援活動。
	White Ribbon Japan For Safe Motherhood ホワイトリボン・ジャパン	ラクトフェリンラボ		2011	世界の女性が妊娠・出産によって命を落とすことなく、安全に妊娠・出産できるようにする活動。
	WHO Association of Japan 社団法人日本WHO協会		理 事	2012	WHOが実施している活動や有益な情報を普及させることにより、健康増進に寄与。
	International Diabetes Federation 国際糖尿病連合	ラカント シリーズ		2014	国際連合(UN)が決議し、国際糖尿病連合(IDF)が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ(Unite for Diabetes)」ブルーサークルのキャンペーン。

2-1. 自然派のサラヤの履歴

1976年に更家悠介（現サラヤ社長）は工場長としてサラヤに入社しました。1978年に「ヤシノミ洗剤」の発売、1986年「ヒビスコール」発売と手洗い石鹼液に加えて、サラヤの主力商品が開発されています。

「自然派のサラヤ」のバックグラウンド

サラヤ(株)社長（東京サラヤ(株)会長）の更家は大阪大学（1970年入学）で、水質汚染の深刻であった近郊の河川で、汚染度や水生生物の個体数の調査をし、廃水処理を学びました。更家の研究は、ユーグレナという藻を下水で培養して、富栄養化した下水を浄化することでした。栄養素が多すぎて微生物が繁殖し過ぎて水が腐ることで生物相が変わることがあるので、この処理のためにこの藻を利用しようという研究でした。また、瀬戸内海の赤潮の加圧浮上による駆除の実験などもしていました。

卒業後は、カリフォルニア大学バークレー校で衛生工学を学びました。これはサラヤ本業の衛生と環境保護の要素を持った学問でした。分野としては土木関係の都市工学に含まれ、上水や下水処理のプラント設計をする際、環境とどう調和させるかやプラントの構成などを考えることでした。

公衆衛生の講義では、病原菌の講義を受けましたが、感染予防の事業には大いに役立ち、またエコロジー（生態学）で、水の循環や栄養転換などの講義を受け、これには感銘を受けたと書いています。これが「自然派のサラヤ」の学術的バックグラウンドになりました。

サラヤ70年代の危機

1976年当時大阪工場で、エレベーターの落下事故があり、労働基準監督署の立ち入り検査を受けている最中に、バルブの操作間違いから原料が混ざり、商品の回収問題が起きていました。その上、バルブの閉めが甘くて主原料のヤシ油が排水溝に流れ出す事故が重なっていました。つまり、一連の事故で、会社は傾いていたのです。創業者は長男である更家を工場長に就任させました。

更家は、アメリカから帰国直後の荒廃した工場の様子を、「工場に来ると、コンタミで回収した商品を入れたドラムが、何十本も山積みになされ、それは寒々とした風景でした。」と述懐しています。更家は地元の水利組合にヤシ油の漏洩を謝罪し、寒さで固まった油の回収、労働基準監督署や厚生省、環境局などへの日参など対処し、その後2年程で工場の仕事を覚えながら、組織を立て直しました。なんとか会社も持ち直し、その後更家は、営業担当常務取締役、専務取締役を経て、1997年に代表取締役社長に就任しました。

80年代からはアルコール手指消毒

今では世界中でアルコール・ジェルなどで手指消毒するのは生活に馴染んでいることですが、80年代までは、ベースン法と言って洗面器の消毒剤（逆性石鹼、クレゾール石鹼液など）に手を浸す方法が一般的でした。90年代でも眼科などで見かけることもありましたが、

日本でその先駆けとなった商品が「ハンドサニター」で、



大阪大学、市川研のメンバー、市川教授（右から2人目）、更家（右端）



バークレー留学時代の更家（左）

サラヤが開発したアルコールベースにベンザルコニウム塩化物を配合した商品です。これはクロルヘキシジングルコン酸とエモリエント剤を配合した「ヒビスコール」（日米特許）に改良され、今では主力商品となっています。このころから90年代にかけて、MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）が病院に蔓延し、死亡事故などが大きく報道され、社会問題となっていました。

今では医療施設の玄関や病室の廊下にアルコール手指消毒剤のスプレーが常設されているのが普通ですが、その日本での先発メーカーがサラヤです。アメリカでもサラヤの合併会社ベスト・サニタイザーズが製造・販売しています。サラヤの現地法人、サラヤ・イーストアフリカがウガンダから「Alsoft V」をアフリカ大陸に向けて供給をはじめています。

自然派のサラヤの危機を転機に

手肌やさしく、カーボン・ニュートラルで石鹼並みの生分解度で水質汚染の心配がない「ヤシノミ洗剤」は1979年の発売以来、「自然派のサラヤ」の看板としてロングセラーを続けています。

ところが2004年に衝撃の真実を知らされることになります。「子象の涙〜地球にやさしいの落とし穴」という番組で、猪の糞に子ゾウの鼻や足がかかって、ロープが絡まったまま成長して、弱っ行く姿を紹介した番組でした。また、その原因としてパーム油の消費拡大につれ、熱帯雨林がアブラヤシ園に開拓され、ボルネオの熱帯雨林が減少し、生息域を追われたゾウ達がしかたなく人里に現れるという時代背景も説明されました。

1982年からの知己であるグンター・パウリが以前にこの番組で取り上げられました。そして、パウリからの番組制作者への「彼なら断らない」と言う紹介があり、更家に出演の依頼が来たという経緯がありました。番組インタビューで更家は、「ゾウさんにこんなに迷惑をかけているとは知りませんでした。」と率直な返答をしています。

そして、その後の対応は素早く、2004年の12月にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に入会を申請、翌年1月に受理されました。年初の第2回総会でキナバタンガン下流域での「緑の回廊」の提案をしています。同番組の続編でこの経緯が紹介されました。

ボルネオ保全トラスト設立へ

ここで一度2001年に話を戻します。2001年は更家が3つのNPOを創立、あるいは関わった年です。1つは、前出のグンター・パウリが創設したZERI(Zero Emission Research and Initiative)のローカルであるゼリ・ジャパンです。パウリは、若いころ『成長の限界』をローマクラブが制作したとき、創設メンバーのひとり、アウレリオ・ペッチェイ(Aurelio Peccei 経済学博士)氏のアシスタントをしていて、その準備の多くに携わっていました。生物界では廃棄物がなく、ある生物の排出物は他の生物の糧になり、物質は永遠に循環します。この生物界に見習って、廃棄物ゼロの産業構造を構築しようというのが、パウリのゼロ・エMISSIONの産業構造を構築するZERI(Zero Emission Research & Initiative Japan)の考えです。その考えを日本に普及させるため、日本のローカル拠点としてゼリ・ジャパンが設立されました。更家は現在も理事長を務め、東京サラヤ内に事務所を置いています。

もうひとつは、更家の大阪青年会議所の会頭に就任していたときに、イギリスに本部があるNGOの日本支部である「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」を中心になって設立に導きました。その他いくつかの非営利団体の設立に関わっています。



更家(左)とグンター・パウリ氏は1982年に会った



"World Youth Summit '85"(世界青年サミット)、後列左から7人目が更家、その隣の8人目がグンター・パウリ氏。このイベントが更家のビジョンに大きな影響を与えた。

こんなことから、更家は非営利団体の創立については経験重ねていたので、ボルネオ保全トラスト(BCT)をマレーシアに設立するために呼びかけ、2006年には設立に至りました。当初は、ゼリ・ジャパンを日本からの支援の拠点として、「ヤシノミ洗剤」ブランドに当社売上の1%で、このBCTの支援をはじめています。2008年にBCTジャパンも設立され、更家他サラヤのメンバー3名が理事として参加し、日本から資金と人材両面の支援をしています。BCTの今までの成果は、p.24を、持続可能な原料調達については、p.28～29をご参照ください。

参考文献：更家悠介『世界で一番小さな象が教えてくれたこと』東洋経済新報社、2010年

更家悠介「バイオがとまらない」『生物工学会誌』、2015年7月号第93巻7号 (https://www.sbj.or.jp/wp-content/uploads/file/sbj/9307/9307_career_cv.pdf 閲覧日:2016年4月15日)

2-2. ヒトと環境にやさしい研究開発を回顧して

サラヤの草創期から、中心的に研究開発にたずさわり、今も顧問として活躍している元研究所長の古田顧問に、回想録をお願いしました。

はじめに

私は、サラヤ(当時はサラヤ化学工業)に入社(1971年)以来ずっと製品の研究開発に携わってきました。研究開発の課題となるのは、「性能(有効性)」、「安定性(環境影響)」および「安全性」で、製品化するには、「製造方法」と「コスト」が加わってきます。これらの課題はそれを意識するかどうかは別として、いまでも変わらないと思います。

サラヤ化学工業からサラヤへと社名変更するに伴い、製品のコンセプトも「自然志向」、「天然志向」へと舵がきられていったと思います。45年の研究開発の仕事の中で、そのいくつかを取り上げて、当時の背景と開発に当たり主として取り組んだ課題について、ご紹介したいと思います。

ヤシノミ洗剤

「自然派のサラヤ」の出発点はヤシノミ洗剤です。当時は石油由来の合成洗剤が主流の時代でした。生分解性の極めて悪いABSから、生分解されるLAS(直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩)に切り替えられてはいましたが、それでも、石けんに比べると生分解性が悪く、一部では合成洗剤追放の動きもありました。また、洗濯用洗剤に含まれるリン酸塩も同様に悪者扱いされました。そういった中で、それまで、業務用だけであった植物系の食器用洗剤を一般消費者向けに開発して販売することになりました。

無リン、無着色、無香料そして無色透明のコンセプトのもと、植物系の界面活性剤を使用することになりました。当時は、石油由来の界面活性剤がコスト的にも安価で、天然系の界面活性剤はそれに比べると高価であり、コストアップは不可避でした。技術的には、無着色・無香料ということで、その要求に合致した界面活性剤の選定が最も重要でした。「ヒトと地球にやさしい」をキャッチフレーズに、販売価格も他社よりも若干高めを設定し、市場でも一定の評価が得られたものと思います。

アセサイドとエンドクイック

アセサイドは当社が新薬として申請し、許可を得た最初の製品です。当時の内視鏡や医療器具の消毒に用いられていたのは、グルタルアルデヒドでしたが、一部の抗酸菌に効力がないこと、職業的暴露による感^{※2}といった問題が指摘されていました。アセサイドの有効成分は過酢酸ですが、当時英国ではすでに導入されており、その可能性についてMr. Babbから示唆をいただき、開発に着手しました。それと並行して、オリンパス社に協業を申し入れました。

オリンパス社の主力は内視鏡であり、内視鏡の再生処理装置も販売していましたが、機器メーカーであり、消毒剤や洗浄剤のような消耗品はあまり重要視されていませんでした。内視鏡は複雑な医療器具であり、熱に弱い材料が使

用されているので、オートクレーブ^{※2}のような加熱滅菌ができません。そのため、低温で洗浄し、消毒を行うことが不可欠であり、内視鏡メーカーとして、消毒後の品質保証を行うことが必須の課題となっていました。内視鏡の再生処理には洗剤と消毒剤が常に使用されることから、機械と消耗品がセットとなる当社のビジネスモデルを提案したところ、興味を持って頂き、協業する運びとなりました。紆余曲折ありましたが、当社は医薬品としてのアセサイドの申請を行い、製造工場を建設することになりました。

洗剤についても当社でお願いしましたが、洗剤は消毒剤とは別個のものとして取り扱われ、色よい返事はいただけませんでした。しかし、事情が好転したのはちょっとしたきっかけでした。協業を進めるなか、オリンパス側も再生処理装置を当社研究所に持ち込み、主として、消毒剤の残留などのチェックを行っていました。

当時、ドイツからクアトロパック(キャップ付パック)の製造機械を導入し、関連商品を販売していましたが、それほど芳しい状態ではありませんでした。そのクアトロパックが所内にあったので、容器を丸めて捨てることのできる(ゴミの減容)、再生処理装置にはすぎ水の残留による過酢酸の希釈が必然的に起こり、従って洗剤と過酢酸の相互作用を無視できないこと、洗剤と消毒剤が同じメーカーであればそれらを予め検討可能であることなどを説明したところ、当時の担当者の興味を引き、ほどなくして、容器込みで洗剤の開発も同時に行うことになりました。

当時のクアトロパックの注ぎ口は小さいものでしたが、短時間で注ぐことができるように、大きくして欲しいという要望があり、技術的に困難ではありましたが、それを解決し、洗剤と消毒剤の同時採用となりました(現在は別容器に切り替わっている)。

※1: 生体に特定の抗原を与え、同じ抗原の再刺激に感じやすい状態にすること。アレルギーを持たせること。

※2: 高温高压の飽和水蒸気による滅菌処理(高压蒸気滅菌器)

ソホロリピッド[®]

ソホロリピッドはバイオサーファクタントの一種です。自然志向の流れの中で界面活性剤としてのバイオサーファクタントは究極の選択となります。安全性(環境影響)の面では試験するまでもなく、ほぼ問題はないことが予測されますが、性能や安定性の面は実際に確認してみる必要があります。しかし、当時、バイオサーファクタントが商業的に製造されていなくて、サンプルの入手ができませんでした。そこで、自分たちで作ってしまえということで、ソホロリピッドの発酵生産の検討に入りました。

ソホロリピッドはこれまでに研究されているバイオサーファクタントのなかで比較的早く、転換効率が低いことも知られていました。また、低起泡性であることも報告さ

れていました。そこで、最初の目標を粉末の自動食器洗浄機用洗剤に配合する界面活性剤としました。それは発酵生産されたソホロリピッドはアセチル化^{※1}されたラクトン型^{※2}と酸型の混合物であったため、特に、アルカリ水溶液中における安定性に問題があると考えたためでした。

粉末であれば、製造方法を工夫すれば、加水分解など安定性の問題をクリアできると考えました。最初は、文献の記載通りに製造できませんでしたが、油脂(大豆油)に脂肪酸(オレイン酸)を混合すると、安定して1週間以内に発酵生産できることを見出しました。食器洗浄機用洗剤用の界面活性剤としての性能も評価したところ、洗浄力は従来の合成界面活性剤と変わらず、生分解性は石けんと同程度の結果を得ました。

「ソホロン」として、日本で最初に商業的にバイオサーファクタントを配合した食器洗浄機用洗剤を開発しました。その後、液体の洗剤にも配合できるようにと、脱アセチル化した、ラクトン環を予め分解した、いわゆる「酸型ソホロリピッド」への誘導、さらに、それからカラム分取した高純度酸型ソホロリピッドなど、ソホロリピッドの利用の高度化も現在進行中であり、将来に期待がかかります。

※1: アセチル化とは、有機化合物の水酸基(-OH)やアミノ基(-NH₂)などの水素原子をアセチル基(-COCH₃)で置換することである。

※2: 炭素原子が2個以上、酸素原子が1個からなる複素環式化合物で、環を形成する酸素原子に隣接した炭素原子にカルボニル基(=O)が置換した構造。



1970年代頃のサラヤ研究所にて、左が木原孝治(古田の後輩)、右が筆者の古田太郎。共に歴代の研究所長。

カーボンバランス

本稿が持続可能性レポートということで、「カーボンバランス」の考え方を紹介したいと思います。これは私の造語であり、界面活性剤のHLB(親水性・親油性バランス)にヒントを得たものです。すなわち、持続可能な植物由来の炭素を化石燃料(石油)由来の炭素を加えた総計で割って100をかけたものです。アルコールで言えば、発酵アルコールはカーボンバランスが100%、合成アルコールは0%となります。ソホロリピッド®はカーボンバランスは100%ですが、アセサイド(過酢酸)は石油から作られた酢酸を原料としているため、残念ながら0%となります。

しかしながら、過酢酸は酸素を出してすぐ酢酸になり、生分解されます。ヤシノミ洗剤に含まれる界面活性剤は分子の一部に石油由来のものが含まれるため、71.126%となります。炭素に着目した環境影響はカーボンフットプリントなど様々な評価方法がありますが、その計算方法は複雑であり、日常的に使うことは困難です。カーボンバランスは持続可能な原材料をどの程度使用しているのかの簡単で分かりやすい指標となり、当研究所におけるISO14000の目標として、その増大を目指しています。(p.20 参照)

おわりに

製品開発に携わったいくつかの事例を回顧しながら紹介しました。当社の創業者である更家章太最高顧問、下村国夫常務、芝崎勲日本防菌防黴学会名誉会長(当時の肩書)の3名はいずれも故人となってしまいましたが、公私ともにお世話になり、いくら感謝しても、感謝しきれません。また、更家悠介社長には45年にわたり、様々なご配慮をいただき、この場を借りて深謝致します。私自身の「持続可能性」に思案しつつ、これからも微力ながら力を尽くせばと思います。

バイオケミカル研究所
技術顧問

古田太郎



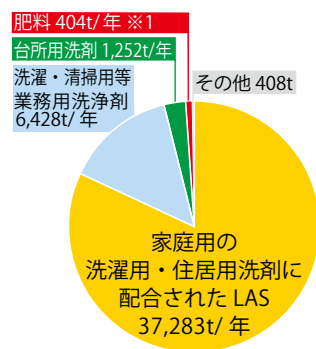
2-3. 自然派の商品開発

サラヤの看板商品ハッピーエレファント、「幸せなゾウ」とは、自然と調和した消費を目指していることを、端的に表現しています。原料調達から使用後の廃水まで、いかに環境負荷を小さくするか、日々努力を積み重ねています。

LASの消費量の87%が家庭用

LASとは直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩:Linear Alkyl Benzene Sulfonic acidの略で、ABSは分子が枝分かれしていて分解されにくい分岐鎖型アルキルベンゼンスルホン酸塩:Alkyl Benzene Sulfonatesの略です。LASは家庭用の洗濯用洗剤や住居用洗剤に多く利用されています。日本石鹸洗剤工業会・日本界面活性剤工業会の実績調査によると、LASは2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)に全国で45,784tが出荷されていて、その用途は下のグラフのように家庭用の洗濯・住居用が81.4%、台所用が2.7%、業務用が14%となります。

1960年頃に川が泡立つ公害問題になったABSですが、LASは生分解されるとして、その後大量に使用されるようになりました。しかし、LASは直鎖でもベンゼン環があるので、生分解が遅くなり、湖底など温度の低い水域ではさらに遅く、そのまま残存する可能性も残ります。しかし、下水処理されれば、ほとんどその心配はなくなります。

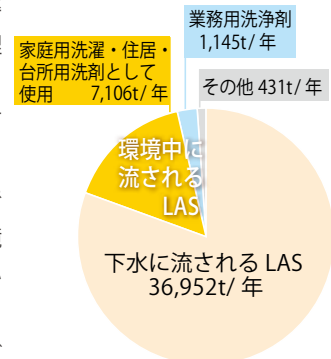


2014年度の国内LAS出荷量

※1: 農業・肥料・飼料工業の全国出荷量の一部を「肥料」として推計する

環境中に排出されるLAS

一方、下水道の普及率は全国で71.6%、合併処理浄化槽の整備率は9.1%となっています。地方では下水が整備されていないところがあり、こうした地域では下水処理なしに直接環境中の水域に排水されています。



2014年にLASは、右グラフのように約16%にあたる7,106.8tが家庭から、約2.5%にあたる1,145tが宿泊や飲食業などの業務用施設から、下水処理なしに環境中に排出されていると推測されています。

2014年度の河川へのLAS排出推計量

- ※2: 「水洗便所設置済み人口」(平成25年度版下水道統計)、都道府県別人口(住民基本台帳)
- ※3: 「合併処理浄化槽区域人口及び都道府県別汚水処理人口普及状況(平成27年)」、都道府県別人口(住民基本台帳)
- ※4: 経済産業省 7. 洗剤・化粧品に係る排出量 (http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/h26kohyo/05todokedegai/syousai/7.pdf 閲覧日:2016年4月18日)

LASの環境基準

環境省による2013年3月27日の報道発表資料、「水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等に係る環境省告示について」(下表)が開示され、LASの環境基準が定められました。環境ホルモンの作用が知られている亜鉛とノニルフェノールに続いての3番目となっています。

サラヤではヤシノミ洗剤発売(1979年)以来、ご家庭用の一般流通に参入いたしましたが、ご家庭用商品にLASを配合したことは一度もありません。LASと同等以上の洗浄力のあるバイオサーファクタント、ソホロリビッド®を開発し、30種を超える自社商品に配合しています。

環境規準法に基づく水生生物環境基準追加項目

項目	水域	類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	河川及び湖沼	生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.02mg/L 以下
		生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.05mg/L 以下
		生物特B	生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.04mg/L 以下
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	海域	生物A	水生生物の生息する水域	0.01mg/L 以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の成育場として特に保全が必要な水域	0.006mg/L 以下

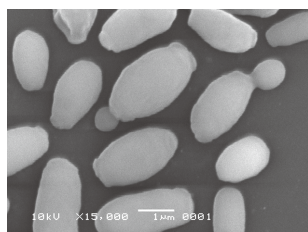
環境省報道資料 :<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16494>

ソホロリピッド®とは

私達の体が脂肪を吸収する仕組みは、肝臓でつくられた胆汁酸が十二指腸で分泌され、脂肪を乳化し、酵素による消化を助けます。同じように、酵母などの微生物は、水に溶けにくい油脂を栄養として取り込みやすいように微生物が自ら界面活性物質を分泌します。この生物が出す界面活性物質をバイオサーファクタント（以下BSと略）と総称します。

ソホロリピッドは、糖類と油脂を酵母の栄養として与え醗酵させ、酵母（下写真）が分泌したBSを精製・分離したものです。強力な洗浄力がありながら、環境中の生態系ですべて生分解され、二酸化炭素と水に分解されます。人体への安全性は発酵食品と同じくらい安全です。界面活性剤を加えることによって水の表面張力が小さくなり、表面張力が小さいほど洗浄力が強くなります。図1.のグラフは、表面張力と魚毒性のテストとして、ヒメダカとオオミジンコの生存限界を調べたものです。グラフは、ソホロリピッド®が最も洗浄力があり毒性が低いことを示しています。

食品の乳化剤として利用されているショ糖脂肪酸エステルより濃い濃度でも安全性が高いということがデータで示されています。また、生分解度は図2.のグラフのように石鹸同等の生分解度です。



ソホロリピッドを生み出す酵母

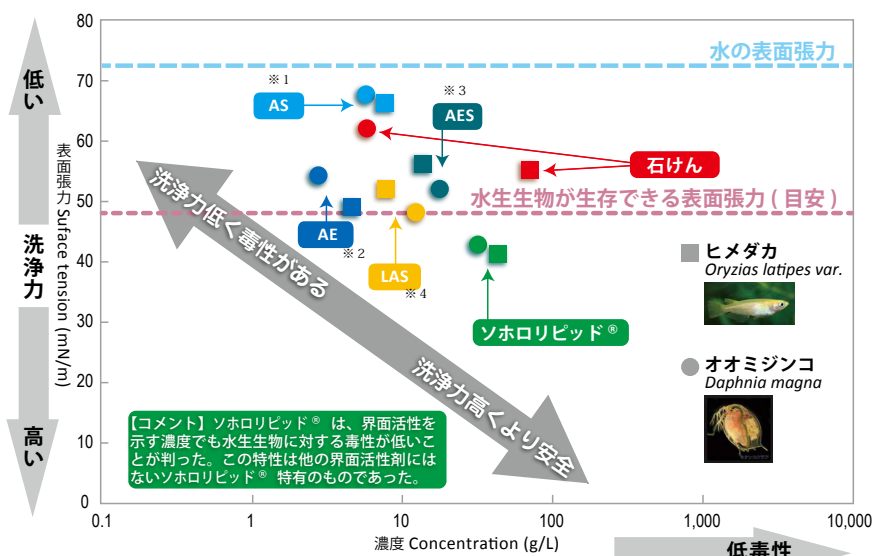


図1. 界面活性剤の表面張力と毒性のテスト

- ※1: AS (アルキル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好
- ※2: AE (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好 p.17 参照
- ※3: AES (ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩) 高級アルコール系中性洗剤、生分解性は良好 p.17 参照
- ※4: LAS (直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩) p.15 参照

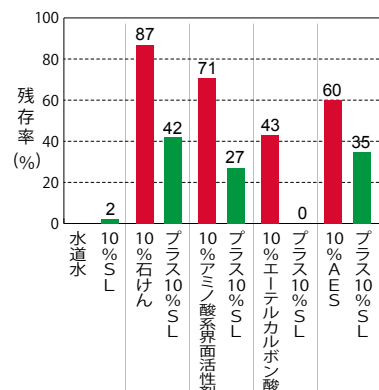
ソホロリピッド®のすぐれた特長

ソホロリピッドには洗浄に好都合な性質がいくつもあります。ひとつは、ソホロリピッド自体が低起泡性であることです。さらに、ソホロリピッドには、酸型とラクトン型が存在していますが、この2種のバランスを調整することで起泡性をコントロールできます。

食洗機や洗濯用の洗剤は、泡立ち過ぎると中に泡がつかったり、洗濯機では外に泡が溢れだすことなどを防ぐため、泡立ちを抑える成分が配合されています。ソホロリピッドでは本来が低起泡性であるので、環境負荷の高い泡立ち調整剤を添加する必要がありません。

さらに、すすぎ性が良いのが特長で、水道水と同等のすすぎ性です。また、他の界面活性剤に配合することで、すすぎ性を改善することが出来ます。

図3.のグラフはブタ皮に15秒間、各界面活性剤10%液に浸漬し、その後水に15秒間浸漬して、各界面活性剤の残存率を計測したデータです。SL(ソホロリピッド)を加えることで、すすぎ性が向上していることがわかります。



ソホロリピッドを配合するとすすぎ性が向上する
図3. すすぎ性の比較

〔試験方法〕
OECDテストガイドライン易生分解性試験（修正 MITI 試験）に準じた。
合格レベル：28日以内に生分解度60%以上。
（サラヤバイオケミカル研究所調べ）

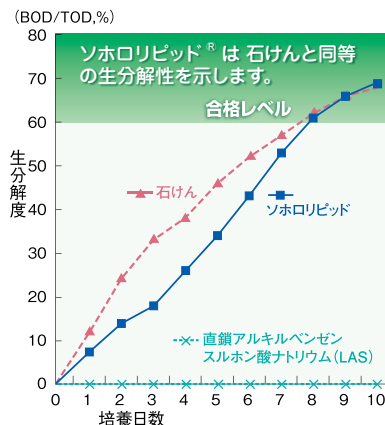


図2. ソホロリピッド®と石鹸、LASの生分解比較

ソホロリピッド®は、ヘドロになる石鹸カスが出ないことから、石鹸よりさらに環境負荷が少ないと言えます。

2-4. カーボン・バランス

衛生の向上と持続可能性の両立のために、より高い目標をめざします。全社ではカーボンバランス 60% 以上の高水準を、個々の商品においては OECD テストガイドラインに基づいた 60% 以上の高生分解度の処方を目指します。

※: 化学物質やその混合物の安全性を評価するための国際的に合意された試験方法。60% 以上で易生分解性とされている。

PRTR 対象原料回避から「カーボン・バランス」へ

2009 年までは当社の環境マネジメント システム (以下 EMS) の自主的な取り組みとして PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象原料の回避を目標に掲げていました。ここ最近 2 度の化学物質排出把握管理促進法の改正において PRTR 対象物質が変更された結果、EMS の PRTR 対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになりました。

たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル (以下 AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これは AE より生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります (後に詳細を説明)。また、新たに PRTR に指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩 (AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石 (植物) 由来と化石 (石油) 由来の比率を「カーボンバランス (以下 CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を % で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品の CB を算出し、また、生産量全体で 1 年毎の CB を算出し、60% 以上の維持を EMS の活動目標に設定しました。2015 年の全社の CB は、77.9% でした。比較できる数値として、2015 年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な 11 種の CB は 56.7% と算出されました。

PRTR 対象物質である AE の界面活性剤 A の CB は約 40% であるのに対し、代替物質の界面活性剤 B は約 20%、界面活性剤 C は約 12% と半分以下になります。CB が低いと相対的に生分解度が低くなりますが、それは当社のデータでも確認されています。

AES (ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩) のカーボンバランスを計算してみました。



$$\text{カーボンバランス: } 12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$$

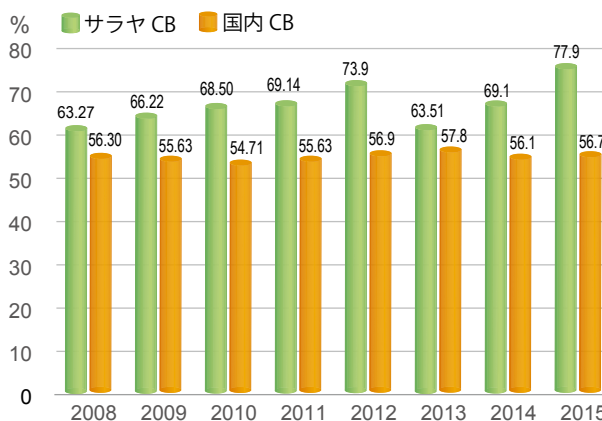
一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR 制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度です。当社には生分解性の悪い代替物質に代える方針はありません。

石鹼、洗剤、ハッピーエレファント 3 つの選択

石鹼の CB は 100% ですが、それだけで石けんが洗剤より環境負荷が小さいと結論づけることは出来ません。洗浄力が洗剤ほど強くないので使用する量が増えます。量が増えるということは、原料調達や製造・流通にエネルギーがかかり、CO₂ の排出が増えます。また、生分解度からみても、たとえば AES なら OECD テストガイドラインで 60% 以上ですが、これは最終的には完全に CO₂ と水に分解されることを意味します。またヘドロになる石鹼カスもできません。

石鹼の分解より時間は少しかかりますが、化石由来の部分も分解され、CO₂ と水に変わり、循環します。CO₂ 排出の面から判断しても、原料調達や製造、輸送にエネルギーとして化石燃料は使われるので、たくさん使う石鹼、少しで洗える洗剤、どちらも決め難いのが事実です。

分解してくれる微生物が繁殖しにくくなる冬季や、廃水が下水処理施設や浄化槽を通さず、直接川に流される地域では、河川の水生生物のためにぜひハッピーエレファントやアラウ . などをお使いいただくようおすすめ致します。



サラヤ商品の界面活性剤生産量カーボンバランスの推移

(日本国内の界面活性剤生産量は「経済産業省化学工業統計」主要 11 の界面活性剤について算出した。)

2-5. 容器包装での取り組み

詰め替えパックの発売

1982年にサラヤは業界初の取組として、「ヤシノミ洗剤」の詰め替え用パックの商品を発売しました。今では、詰め替え用があるのは普通のこととなっています。サラヤはこの詰め替え製品において、1990年に業務用のスクリーナー、セルセルで「エコマーク」を取得し、1991年には「ヤシノミ洗剤」、「シャボネット」他、多数商品が「エコマーク」を取得しています。

E・Eリターナブルパワードラム

業務用では、1995年に強化プラスチック製のパワードラム（容量200kg相当）で納品するシステムを開発しました。空容器のごみ置き場のスペースの節約や処理費用のご負担をお客様に掛けないシステムです。専用の小分けボトルや液の取り出しポンプ、希釈装置、持ち運びのための関連ツールも用意し、ご利用いただいています。また、E・Eリターナブルパワードラムは1991年にエコマークも取得しています。

容器の環境対応

- ・ 消費者商品（一般流通商品）ではボトル、詰め替えパックともリサイクル可能な素材を使用。紙の包装には、リサイクル紙を使用、使用後もリサイクル可能。
- ・ 業務用ボトルには、減容器やリターナブル容器を多用。減容器には、B.I.B.（プラスチック製の内装容器と段ボールケースの外装容器からなる液体用の組み合わせ容器）やソフト・ボトル（廃棄時に折りたためる）などがある。すべてプラスチック類、紙、金属などリサイクル可能な材料を使用。



廃棄時に減容できる
ソフトボトル



B.I.B.



リターナブル・パワードラム

洗浄剤の商品開発には、サラヤ独自の目標を掲げています。容器包装は、ご家庭用のすべての包装はリサイクル可能な素材を使用し、業務用にはリターナブルドラムなどで納品しています。

エコマークアワード受賞

エコマークは1989年にスタートし、サラヤは1990年から現在に至るまで多数の商品にエコマークを付けています。エコマークは日本で唯一のタイプ1の環境ラベル、つまり国際標準化機構の規格ISO14020（環境ラベルおよび宣言・一般原則）およびISO14024（環境ラベルおよび宣言・タイプ1環境ラベル表示・原則および手続き）に適合したものです。ライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品に付けられます。

この25年の取り組みをご評価いただき、サラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社は、2015年度エコマークアワード金賞の表彰を受けました。この受賞制度は2010年からはじまり、毎年1社が金賞を授与されます。（<http://www.ecomark.jp/award/2015/>）



エコマークアワード金賞



商品に付けるエコマーク



最初のヤシノミ詰め替え
1982年発売



エコマークアワード表彰式、右から2人目が更家秀児（東京サラヤ社長）。

2-6. ラピッドフリーザー

食品を無駄なく、従来より省エネルギーで冷凍できます。アセアン地域での利用を促進します。

コールドチェーン

農産物や海産物の生鮮食品を無駄なく、効率良く利用するための「ラピッドフリーザー」（写真）を利用したコールドチェーン（低温流通）システムをアセアン地域を中心に普及させることを目指しています。

冷気で冷却する従来の方法より、このラピッドフリーザーの冷却剤による冷却は、エネルギー効率が良く、低コストで冷凍できます。食材を微酸性電解水で洗浄・除菌し、シーリングパック後、「ラピッドフリーザー」で冷凍液によって急

速冷凍します。

最大の利点は、食品の細胞膜を破壊せず、高品質を保ったままで長期冷凍保存できることです。アセアン地域の特産品の流通により、バリューチェーンを構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者に大きな付加価値をもたらし、食糧の安定供給に貢献します。

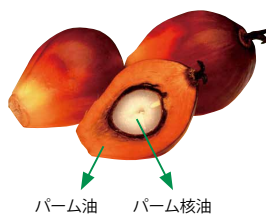


3-1. アブラヤシ生産地で起こっていること

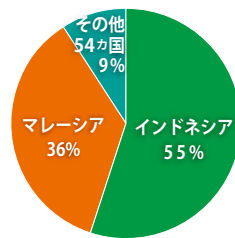
アブラヤシの生産拡大が、生物多様性のホットスポットであるボルネオ熱帯雨林の減少を招いています。

世界の植物油消費

世界の植物油全体の消費は、人口増加傾向の開発途上国では食用としての消費が急増し、EUやアメリカなどの先進国ではバイオディーゼルの消費が増えています。バイオディーゼルとして消費される植物油は2007年にはEUでは605万t、アメリカでは170万tであったのが2014年にはEUの120万t、アメリカの410万tと7年で倍増しています。



パーム油 パーム核油

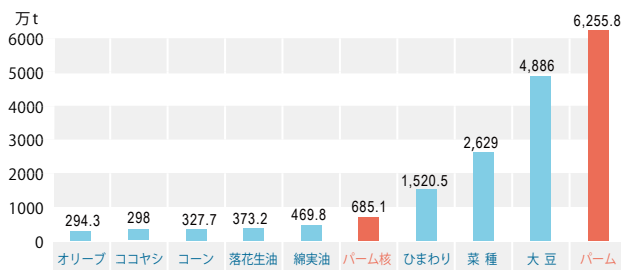


Source: Oil World Annual 2016

世界の消費を支える油脂作物、アブラヤシ

パーム油は、アブラヤシの果肉から搾油・精製したもので、種子からはパーム核油が取れます。2015年には、パーム油の世界生産量が6,256万tで、2位の4,886万tの大豆油を大きく引き離しています。

アブラヤシの生産地はインドネシアとマレーシアが2大生産地で91% (2015年) を占めています。アブラヤシの最大の特徴は、1ha当りの生産量が3~4.4t/ha、大豆の0.4t/haと比較して突出しています。パーム油は、日本に約60万t (2015年) が輸入されています。

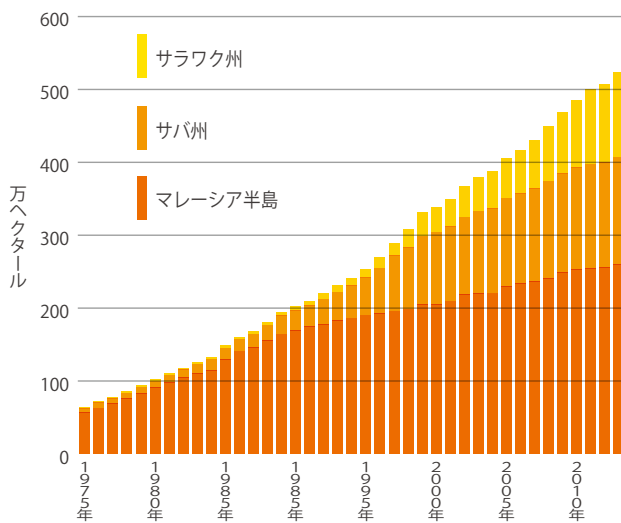


Source: Oil World Annual 2016
世界の植物油別年間生産量

熱帯雨林の減少

1960年時点では、わずか4~5万haだったマレーシアのアブラヤシ農園は、石油からゴム製品が作られるようになったこともあり、1980年頃から、マレーシアの国策で天然ゴムからアブラヤシへの転作が急激に進められました。

さらに追い打ちをかけるように、熱帯雨林から南洋材と言われるフタバガキの木が伐採され、コンクリート・パネルに加工され、主に日本で利用されています。伐採後にはアブラヤシが植えられ、アブラヤシ農園が急拡大しました。インドネシアでもプランテーションが拡大し、マレーシアの生産量を抜いて世界の55%を生産しています。



Source: MPOP:1985-2013
マレーシアのアブラヤシ栽培面積の変遷

参考文献：一般社団法人 日本植物油協会 植物油の道 (http://www.oil.or.jp/kiso/seisan/seisan03_02.html 閲覧日:2016年4月25日)



生物多様性

ボルネオの熱帯雨林は、薄い土壌に70mの樹木が生茂しているのが特徴です。これは多種多様な植物が混在し、途中で根をからませて土壌を保持しているから成り立つことです。1haあたりに同種類の木が1〜2本であったという報告もある程、多種多様な植物群で構成されています。

また、一本一本には、イチジクやランなどの着生植物が付き、またそれぞれの着生植物に固有な昆虫が棲み、森全体で様々な動植物が混然一体となって、絶妙なバランスで共存しています。この熱帯雨林には、ボルネオゾウやオランウータン、スマトラサイ（ボルネオサイ）、ウンピョウといった希少な動物たちをはじめ、その数は哺乳類だけでも222種を数え、植物にいたっては15,000種を超えるとされています。

地球上でこの島でしか見られない固有種も多く、知られていなかった新種の発見が今も相次いでおり、2007〜10年の調査で、123種もの新種が発見されたことが報告されています。

アブラヤシプランテーション拡大のための熱帯雨林の減少から、ボルネオゾウやオランウータンをはじめとする絶滅危惧の野生動物(156種)を含む熱帯雨林の生物多様性が危機に瀕しています。川沿いの熱帯雨林は、多様な生物を育むだけでなく、土壌流出を防ぐことで、沿岸の海水が澄み、サンゴ礁が守られ、また豊かな栄養分を海に分け与えています。アブラヤシ農園のためにも害虫・害獣を捕食する天敵を育むことで過剰な農薬使用を防ぎ、土壌を豊かにしています。熱帯雨林は熱を吸収し、水を循環させて適度な雨を大地に降らせず。

※: The ICUN Red List of Threatened Species2015-4において、ボルネオ島にある国と地域であるブルネイ、サバ州とサラワク州(マレーシア)、カリマンタン州(インドネシア)の絶滅危惧種を検索した結果、CR(深刻な危機)動物種25、同植物種144種、EN(危機)動物種40、同植物種63種、VU(危急)動物種91、同植物種191種。

参考文献: WWF 活動トピック 「ボルネオ島の熱帯雨林」
(https://www.sbj.or.jp/wp-content/uploads/file/sbj/9307/9307_career_cv.pdf 閲覧日:2016年4月26日)

ボルネオの熱帯雨林は80%が伐採

カーネギー・ライドサット分析システム・ライトによるタスマニア大学などの研究によると、この30年でマレーシア領ボルネオ(サバ州・サラワク州)では熱帯雨林の80%が、伐採による深刻な打撃を受けていることが2009年に発表されています。サバ州とサラワク州には36万4000kmの道路が張り巡らされ、伐採が行われました。このシステムでは樹冠の下にある伐採の影響が可視化され、80%がダメージを受けていると分析されました。残された原生林は多くて、4万5400km² 足らずであると推測されています。

サバ州で保護区に指定された未伐採林は、2009年の時点で州面積の8%で、サバ州全体の未伐採林の31%に相当します。サラワク州では保護区に指定されたのは、州面積のたった3%で、サラワク州未伐採林の15%に相当し、85%は保護下がないという深刻な状況です。この2州の伐採の影響は、南米や中央アフリカより深刻とされています。

参考文献: MONGABAY (<http://jp.mongabay.com/2014/02/> マレーシアボルネオ領で熱帯雨林の80%が伐採/閲覧日:2016年4月25日)

さらなる脅威ヘイズ

1997年に1000万haの大規模な火災とエルニーニョ現象による乾燥が重なって過去最大の煙害(ヘイズ)がボルネオやインドネシア諸島、マレーシア半島、フィリピン、タイにまで拡大しました。その後2006年、2013年と昨年2015年に大規模な発生がありました。ヘイズの根本的な原因は、泥炭地の開発、野焼きや焼き畑などをきっかけに大規模火災に発展するものです。ヘイズのPM2.5などの有害物質による深いスモッグにより人々の健康被害が深刻です。

野生生物にとっても、ヘイズ被害は深刻でオランウータンが樹上でネストという寝床をつくる行動も、朝方に樹冠を濃いヘイズが覆うことから、低いところに寝床をつくったり、行動様式や食性も変化していると言うことです。最も問題となるのは、火災によって生息域がさらに狭くなり、分断されることです。



オランウータンは絶滅危機(EN) 非常に高い絶滅のリスクに分類



カリマンタン州のヘイズ(写真:ウータン・森と生活を考える会)

3-2.BCT設立と支援

ボルネオゾウの窮状を知ってからは、RSPO 入会、ボルネオ保全トラストの設立など急ピッチでの取り組みが進みました。

RSPO 入会

RSPO とは、Roundtable on Sustainability Palm Oil の略で持続可能なパーム油のための円卓会議、アブラヤシの生産から、パーム油類の販売・流通・消費までのステークホルダーが集まり、持続可能なパーム油の生産と供給、活用を探るために2004年4月に設立された NGO です。

サラヤは2004年末に申請し、翌年受理されました。2005年1月のクアラ Lumpur での第2回円卓会議(RT2)で更家悠介(サラヤ社長)がボルネオゾウ保護活動などについて発表しました。以降、毎回サラヤから中西宣夫と代島裕世がRSPOに参加しています。



RSPO 第12回総会及び第13回円卓会議のイベントで発言している中西宣夫

ボルネオ保全トラスト

川沿いを移動しながら生活するのがボルネオゾウの生態です。ボルネオゾウとアブラヤシ生産関係者が共存するためには川沿いの熱帯雨林を保護区にする「緑の回廊」がひとつの解決策です。霊長類学博士2名を含むBCT設立者やサバ州野生生物局(SWD)がこの「緑の回廊計画」を構想しました。

この計画を実行するために2006年10月に設立されたのが、NGO ボルネオ保全トラスト(Borneo Conservation Trust、以下BCT)です。サバ州の主要河川、キナバタンガン川の流域の緑の回廊に必要な土地面積は2万haに及び、これを整備するためには240億円が必要と試算されました。

日本からBCTを支援するために2008年に特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン(BCTJ)を設立しました。サラヤからは3名が理事を務めている他、事務所を東京サラヤ本社内に置き、東京と大阪から人的支援をしています。さらに、サラヤ代表ブランドの「ハッピーエレファント」などの1%出荷額で、BCTの人件費をはじめとする活動費を賄って、残りを緑の回廊保護地の取得やBCTJの活動費用の一部に充てています。また、BCTJが主催するパーム油シンポジウムはサラヤがスポンサーをしています。

「緑の回廊」の意義

川沿いは生物多様性に最も富んだ地帯であり、生物の生存の鍵となる地域です。川沿いは孤立した保護区を繋ぐ役割も果たします。孤立した生息域の野生生物は遺伝子が均一になり、生命力が弱くなります。孤立した生息域を他の生息域に繋ぐ

ことで、全滅のリスクを回避することができます。

一方、周辺のプランテーションにも良い影響があります。川沿いの森をめぐらにするイタチや猛禽類や鳥類、爬虫類などが、ネズミなどのプランテーションの害獣やアブラヤシに付く害虫を捕食します。プランテーションからの表土流出を防ぎ、土地の荒廃も防ぎます。

河川や近海の保全にも役立ちます。肥料の流出による富栄養化を防ぎ、河川の水質を改善します。海への表土流出を防ぐことから珊瑚の保全にもつながります。淡水魚の稚魚が育つ木陰を川沿いの森が作り出します。陸と水域を繋ぐ川沿いの熱帯雨林が、川や海の水生物も育てています。BCTはキナバタンガン河流域とセガマ河流域をSabah Mega Biodiversity Corridorとして捉え、この保全を目指しています。

BCTとBCTJの今までの成果

保護地として確保できた「緑の回廊」は63.5ha(サラヤ分11.8ha)で、2万haには遠い道のりです。その他のBCTやBCTJの活動は、2013年にキナバタンガン下流域Lot8の保護区にボルネオゾウを保護・飼育するための「野生生物レスキューセンター」を建設して、パドックや餌置き場、スタッフの宿舎が完成しました。しかしその後、水道の敷設や雨水タンク、パドックに屋根と温度を下げるためのスプリンクラーが必要ことが分かり、追加工事が進められていました。その工事も2014年に完成し、ボルネオゾウの捕獲と治療、治療後の保護区へのリリースがはじめられています。

これまでに、6頭を保護し、そのうち2頭をリリースしました。問題点は、ゾウの移送の回数が多くなって、予算が足りなくなってきていることです。1回ゾウを移送するのに、日本円で60～80万円の費用がかかります。キナバタンガン川の周辺の熱帯雨林がもともと少なくなっているため、プランテーションや村に入り込んだゾウを保護地にリリースしても再び村やプランテーションに入って来てしまい、また移送の対象になってしまうことです。

生息地が狭いことが根本原因で、それが改善されない限り、同じことが繰り返されます。BCTJでは2015年に植林プロジェクトを企画し、5回の植林ツアーを実施しました。参加者合計60名が合計530本の在来種の樹木を植林しました。これには昨年の表紙写真提供者、Rosli氏が属するKopelが協力しています。植林プロジェクトはこれからも継続されます。

緑の回廊サラヤの取得地

取得日	取得地名	取得地面積
2009年 6月	サラヤの森1号地	2.2 ha
2009年 9月	サラヤの森2号地	4.0 ha
2010年 3月	サラヤの森3号地	2ha 取得できず
2011年 6月	サラヤの森4号地	2.0 ha
2012年 8月	サラヤの森5号地	1.8 ha
2014年 11月	サラヤの森3号地代替地	1.8 ha

3-3. パーム・プランテーションの廃棄物再利用

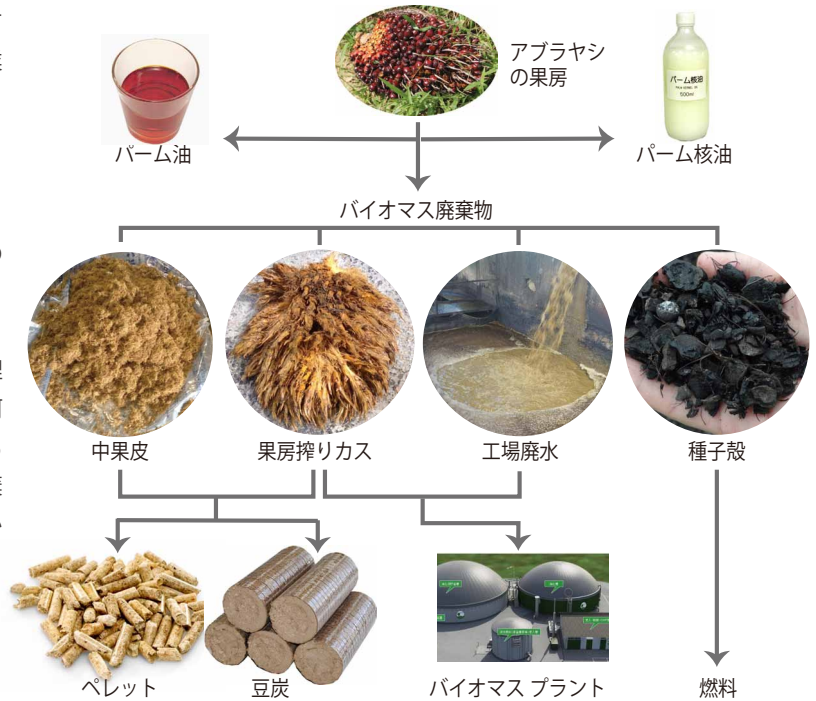
アブラヤシの果房の搾油後の廃棄物を再利用する事業をはじめました。

サラヤは、The Green Biomass Sdn Bhd(TGB) という会社に出資しました。TGB では、パームプランテーションで、パームの果房から搾油する過程で排出する廃棄物をリサイクルする事業をはじめました。

右の図のように廃棄物を固めて、サーマル・リサイクルできるペレットなどに加工したり、バイオマス・プラントでメタン発酵させ、メタンをエネルギーに発電しています。この事業の創設には更家(サラヤ社長)が中心に関わっています。

緑の回廊で表土流出を防ぎ、この廃水処理で河川の水質改善をはかることができます。河川の生物や沿岸のサンゴ礁などに好影響があると期待できます。パーム産業においても、廃棄物をださないゼロ・エミッションを推進しています。(p.43 に関連会社として TGB を記載)

パームプランテーションの廃棄物利用の最大化



サプライチェーン



アブラヤシの果房が積み込まれたトロッコが延々と続く。



搾油後の廃棄物が放置されて、キノコが生えている。

3-4.グリーン購買

サラヤでは、RSPO 認証油など持続可能な原料調達を進めています。

持続可能なパーム油の使用

RSPO の目的は、パーム油の生産が熱帯雨林やそこに棲息する生物の多様性、森林に依存する人々の生活に深刻な悪影響を及ぼすことのないようにすることです。

サラヤは 2005 年に正式に加盟しました。2010 年 10 月には RSPO SCCS(Supply Chain Certification Systems) のセグリゲーション(完全分離方式)の認証を取得し、ソホロリピッド®(SOFORO) 製造に利用するパーム油については RSPO 認証油を 100% 使用しています。

2012 年 4 月から 2013 年 10 月まで、国内で自社生産されるパーム油・パーム核油(誘導體原料含む)を使用するすべての製品について、RSPO 認証(セグリゲーション RSPO 認証または GreenPalm 認証)の原料を使用していました。

現在まで RSPO 認証パーム油(CSPO: Certified Sustainable Palm Oil)は安定した価格で出荷され、出荷量も増えていきます。一方、化粧品・石けん洗剤製造に使用されることの多い RSPO 認証パーム核油(以下 CSPKO: Certified Sustainable Palm Kernel Oil)の認証システムの確立が遅れていて、未だに出荷されていません。RSPO 認証農園でパーム油搾油後に残る「種子=Karnel」は認証原料としてあるのですが、搾油工程以降が未整備で、最終的に CSPKO が市場に出されていません。

現状のパーム核油についての GreenPalm 認証は、この認証種子の出荷量から換算して、クレジットが発行されています。CSPKO がなく、GreenPalm 認証クレジットの相場が高騰し、2014 年時点では 2012 年比で約 10 倍にもなる異常な高値で取引されています。

2013 年 11 月からの GreenPalm 認証について

このような現状から、サラヤは GreenPalm 認証クレジットの購入方針を見直しました。高額な GreenPalm 認証よりむしろ、その分でサバ州での保全活動を支援する方が効果的であると考えています。とは言い、商品にマークを付けることで、エシカル・コンシューマリズム*の啓発効果も考慮し、2013 年 11 月よりコンシューマー(ご家庭用)商品分のみクレジット購入を継続して、Green Palm 認証マークを付与しています。

手にする商品にこのマークがあることで、消費者にエシカルな消費行動を喚起することができることを期待しています。2020 年を目標として、全ての自社製品に RSPO 認証原料を使用することを目標としています。

*: 環境や社会に配慮した工程・流通で製造された商品を選択する消費活動

Roundtable on Sustainable Palm Oil

持続可能なパーム油の原則

- 原則 1. 透明性へのコミットメント
- 原則 2. 適用法令と規則の順守
- 原則 3. 長期的な経済的・財務的な実行可能性へのコミットメント
- 原則 4. 栽培者及び製造・加工業者によるベスト・プラクティスの活用
- 原則 5. 環境に関する責任と資源及び生物多様性の保全
- 原則 6. 栽培者や製造・加工工場によって影響を受ける従業員及び個人やコミュニティに関する責任ある配慮
- 原則 7. 新規プランテーションの責任ある開発
- 原則 8. 主要な活動分野における継続的な改善へのコミットメント

RSPO 認証の種類



RSPO-1106041

分離方式 Segregation



アブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されることなく管理されています。栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることが RSPO によって認証された原料です。ソホロリピッド®が配合されている写真のハッピー エレファント シリーズ商品には、このマークが付いています。



GreenPalm 認証
(台帳方式 Book & Claim)



生産された数量の認証油を証券化したもの。サラヤは該当商品のパーム核油の原料使用量分の証券を購入しています。通常のパーム核油由来の原料と同じですが、RSPO 認証油の生産者には使用分の金銭的な還元がなされるので、持続可能なパーム油の生産や流通に貢献することができます。GreenPalm 認証パーム油も使用しています。

● 印刷用紙の使用について

FSC 森林認証の使用

販促物の印刷用紙の使用に関して、FSC 認証紙を可能な限り使用することを当社 EMS 活動に含め、2007 年 11 月より実施しています。

FSC 森林認証には、次の 10 の原則とその原則ごとの基準(国際基準)が定められています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。

10 原則と基準を管理者が順守することを立証した FSC 認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程で FSC が認証した工場で製造した印刷物です。

FSC 認証 10 原則

1. 法律とFSCの原則の順守
2. 保有権、使用权および責務
3. 先住民の権利
4. 地域社会との関係と労働者の権利
5. 森林のもたらす便益
6. 環境への影響
7. 管理計画
8. モニタリングと評価
9. 保護価値の高い森林の保存
10. 植林

「間伐に寄与する紙」の使用

この持続可能性レポートには、「森の町内会」の「間伐に寄与する紙」を使用しています。これは、環境 NPO のオフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に 1kgにつき 15 円を支援金として上乗せして、「間伐に寄与する紙」として購入したものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂ の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかる CO₂ も削減できます。間伐は、岡山県西粟倉村の森林で行われており、政府からの補助金を足しても不足する資金を支援します。1kgにつき 15 円が加算され、2015 年度は 32,099 円の支援になりました。下図は間伐実施地です。



● 備品・副資材のグリーン購入と消費者庁「倫理的消費」調査研究会への参加

グリーン購入ネットワークに加盟

サラヤは、1996 年より GPN (グリーン購入ネットワーク) に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限り GPN のグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。東京サラヤの竹内光男が 2014 年より代表理事、同時に国際委員会の委員長に就任しております。



制服・備品

女子制服はエコマーク商品を採用しています。使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにしています。

本社域では総務部門が購入管理している什器備品については、グリーンマーク商品を購入しています。文具消耗品についてもグリーン購入を勧めています。

トナーカートリッジの再使用

使用済トナーカートリッジにトナーを充填し、再使用する事業をグループ会社などで運営しています。全社のプリンターやコピー機の使用済カートリッジは可能な限りトナーを再充填し、再使用しています。

消費者庁「倫理的消費」調査研究会

2015 年 5 月消費者庁によって、消費者が主体となって選択・行動できる社会にするため、「倫理的消費」調査研究会が立ち上げられました。これは、基本的な環境配慮はもとより開発途上国などでの不当な労働搾取をしない「フェアトレード」も含めた持続発展教育 (ESD: Education for Sustainable Development) 普及啓発も同時に進めるものです。

同研究会メンバーに東京サラヤ食品衛生部から竹内光男が選出され、同研究会事務局にはサラヤ総務本部から 1 名が出向しています (消費者庁 HP <http://www.caa.go.jp/region/index13.html>)。)

3-5. パーム油をめぐる世界の動向

パーム油の生産地や消費地のヨーロッパで新しい動きがあります。

RSPOに残された課題

RSPOは本部がスイスにあり、運営が環境団体寄りであると生産者側には捉えられています。原則と基準が細かく規定されていて完成度が高くても、実際の監査機能には疑問が残ると指摘されています。

マレーシアのクアラルンプールにはRSPOの事務局があります。一方、国内の40%の農園がRSPOメンバーであるインドネシアには、ジャカルタに事務所があるだけです。Annual Communication of Progressの事務局への提出が義務付けされていますが、単にコピーを毎年送っているだけという情報もあります^{*}。Annual Communication of Progressを未提出の会員が多いのが課題で、3年間未提出であれば除名されるという緩いものです。

農園には、搾油所を持つ企業の自社農園の他に、外部の契約農園や独立農園といった小規模農家があります。搾油所には小規模農家のアブラヤシも集められますが、小規模農家は経済的理由や知識の不足から認証取得が困難なことが多く、農業の使用法や収量の改善など栽培方法に課題があることも少なくありません。

近年、多くの企業やNGOが小規模農家に対し認証取得の支援を行っています。RSPOでも「小規模農家支援基金 (RSPO Smallholder Support Fund)」を立ち上げ支援を開始しました。小規模農家やそのグループでの認証取得者もようやく増えてきました。

^{*}: スケールアップ (NGO、RSPOのメンバー、URL:www.scaleup.or.id) からの聞き取り、メコン・ウォッチ資料より



インドネシアでの動き

パーム油・パーム核油の世界の半分を産出するインドネシアでは、2011年10月にインドネシアパーム油協会がRSPOから脱退しており、同時にこれに代わるものとして、政府がISPO (Indonesia Sustainable Palm Oil) を制定しました。これは、RSPOに比べて緩い基準ではありますが、罰則条項もあり、政府主導で監査も行われます。

また、2015年2月にインドネシアは、国連開発計画の支援を受け、国内パーム油生産の約40%を担う小規模農家向けに、ISPO制度を活用する認証ガイドラインを試験的に導入するプロセスに着手しました。スマトラ島リアウ州で6つのパーム油協同組合を対象に行われています。

インドネシア政府は2020年にパーム油生産を今の3000万tから4000万tへの増加を目指しています。インドネシアのアブラヤシ耕作地の40%は小規模農家が耕作しています。推定200~250万人が25ha以下のプランテーションでアブラヤシ栽培に携わっていますが、遠隔地で、ほとんど規制当局による監督もないことが多く、農業に関するノウハウを欠いているため、大規模農家よりも単収率は3分の1と低く、アブラヤシを栽培するために樹木を伐採し、有害な化学物質を使用するなど、環境にも労働者にも害が大きい生産を余儀なくされています。

ISPOの方針 (Initiative strategic components)

- Strengthen ISPO smallholder certification process focussing on good agriculture practices and environment protection; (正しい農法と環境保護を実践している小規模農家の強化)
- Strengthen ISPO standards to protect forests, enhance biodiversity conservation, and mitigate and monitor greenhouse gas (GHG) emissions; (森林保護と温室効果ガスの排出の測定と削減のためのISPO標準の強化)
- Facilitate social responsibility, empowering related communities and mediation systems; (社会的責任と関連組織や調停組織の強化の推進)
- Reinforce the ISPO framework and clarify ISPO standards for wider acceptance; (ISPOが広く受け入れられるようにISPOの枠組みや透明性ある標準を補強する) and (そして)
- Establish national and provincial platforms to ensure transparency in support of the SPO initiative to promote sustainable palm oil. (持続可能なパーム油が発展するために、このイニシアティブの支持における透明性を強化する国や地方のプラットフォームを設立する)

MSPOの7原則

1. Management and commitment responsibilities (責任ある経営とコミットメント)
2. Transparency (透明性)
3. Compliance to legal requirements (法の遵守)
4. Social responsibility, health, safety and employment conditions (健康、安全性、労働条件の社会的責任)
5. Environment, natural resources, biodiversity and ecosystems (環境、自然資源、生物多様性、そしてエコシステム)
6. Best practices (ベストプラクティス)
7. Development of new planting (農法の更なる改良)

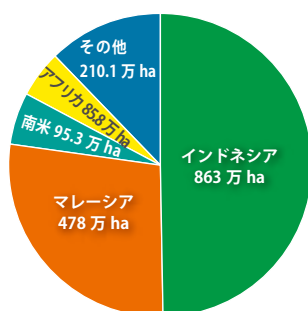
インドネシア政府は、新たに森林を伐採をせずに、4000万tのパーム油を生産する方針であるので、小規模農家の生産性向上に政策として取り組みます。2014年にはその活動の一環として、国連開発計画インドネシア事務所とともに、インドネシア・パーム油・プラットフォームを設立しました。これは、小規模農家の生産性向上、ISPOの普及、森林価値を農家に再認識させることを目指します。2016年には、小規模農家向け金融支援に向けて、金融機関とともに議論を深め、方法を探るための活動がインドネシア政府主導で進められています。

持続可能な原料調達をどう進めるか

続いてマレーシア政府も MSPO (Malaysia Sustainable Palm Oil) の制定を進めていて、試行事業が2014年に行われています。RSPOは基本的に大規模農園を対象としているのに対して、MSPOは小規模農園にも技術指導などの機会を付与しています。これが順調に進めば、マレーシアの農園も高いコスト(1tにつき100リングギット)のかかるRSPOを脱退することを検討していると報道されています。マレーシア農水省は2020年までにMSPOの全面適応を目指しています。

欧米向けの大規模農園のための認証制度としてスタートしたRSPOが、生産国主導の法制化されたSPOへの橋渡しとなれば理想です。ここでも小規模農家へのBOPインクルージョン・ビジネスの必要性があるようです。インドネシア・マレーシア両国政府の施策に期待したいと思います。

内外の大手も実際、2018年や2020年の目標に「認証油」とだけ指定して、RSPOとは指定しない目標を設定している場合も多く見受けられます。サラヤも今後の動向を注視して、持続可能でローコストな原料調達を進める所存です。



Source: Oil World Annual 2016
2015年の国別アブラヤシ収穫可能面積

ヨーロッパと日本では

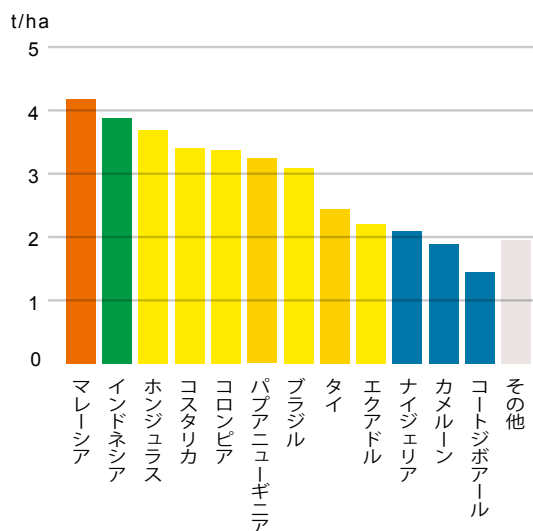
2015年4月アムステルダムでRSPO's third European Roundtableが開催され、パーム油のステークホルダーが集会し、2020年までに認証油に100%切り替える目標を設定することが決議(アムステルダム宣言)されました。この「アムステルダム宣言」を受けて、オランダ、イギリス、フランス各国政府がこれに賛同しました。ヨーロッパ各国のパーム油業界や政府の取り組みを下表にまとめました。

日本では遅ればせながら、2016年4月20日にグリーン購入ネットワーク(GPN)が『持続可能なパーム油のガイドンス』を発行しました。

ヨーロッパ各国のパーム油についての取り組み

国名	宣言目標年	2015年輸入量(千t)
オランダ	2014	2,367.7
オーストリア	2014	119.4
ドイツ	2014	994.0
イギリス	2014	453.3
フランス	2015	141.4
スイス	2015	28.4
ベルギー	2015	94.1
スウェーデン	2015	85.8
デンマーク	2016	114.5
イタリア	2020	1,619.7

輸入量: Oil World Annual 2016



Source: Oil World Annual 2016
2015年の国別アブラヤシ反収

参考文献: WWF(2015)「加速する?パーム油の認証制度 (www.wwf.or.jp/activities/2015/01/1245527.html 閲覧日:2015年7月17日)
特定非営利法人メコン・ウォッチ 2012「熱帯プランテーション問題に関する調査」平成23年度熱帯プランテーション問題解決のための取組促進事業 (http://www.mekongwatch.org/PDF/PlantationReport_2012.pdf 閲覧日:2015年7月17日)
UNDPインドネシアにおけるパーム油生産の現状と小規模農家向け金融支援 (http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2016/02/26/palm.html 閲覧日:2016年4月28日)
RSPO National commitments (http://www.rspo.org/certification/national-commitments 閲覧日:2016年5月2日)
RSPO EU Roundtable A Shared Vision 2015 p.3
Zoological Society of London SUSTAINABLE PALM OIL TRANSPARENCY TOOLKIT (http://www.sustainablepalmoil.org/standards/ 閲覧日:2016年5月2日)

4-1. 国連機関やJICAと感染予防に協働

サラヤは、WHO(世界保健機関)やUNDP(国連開発計画)のイニシアティブに署名しています。また、アフリカでJICAの協働プロジェクトを進めています。

POPS に加盟

サラヤが2012年冬に加盟したPrivate Organizations for Patient Safety (POPS)とは、“A collaboration between the World Health Organization Patient Safety Programme and Industry”(WHO患者安全プログラムと企業の協力)を趣旨とし、加盟企業は医療関連感染の削減のために協働して、公共衛生に貢献することを目指します。



**Private
Organizations
for Patient
Safety**

Private Organizations for Patient Safety (POPS)
A collaboration between the World Health Organization Patient Safety Programme and industry

第3回日経アジア感染症会議

グローバル経済の進展により、アジア諸国は密に交流しています。ジカウイルス感染症やエボラウイルス感染症の再アウトブレイク、そしてグローバルな多剤耐性菌感染症の蔓延でも明らかのように、感染症による健康への脅威が大きな国内外の問題として浮かび上がっています。

2007年7月、九州・沖縄サミットで、わが国が感染症にグローバルな連携で立ち向かうことを呼びかけた「沖縄感染症イニシアチブ」を提案しました。

2014年からその同じ沖縄の地で開催を開始した日経アジア感染症会議は、第2回より東京に開催地を移し、2016年4月22日から23日にかけて、世界10か国以上から産学官公民の感染症対策のキーパーソンを集め、第3回の会議(下写真)が開催されました。サラヤはこれに協賛しています。同第1回に海外事業部部長の北條建生が、第2回からは、更家悠介(サラヤ社長)がパネリストとして登壇しています。

第3回の同会議では、サラヤは「国際都市とマスギャザリングにおける感染リスクと公衆衛生の重要性」と題したシンポジウムを協賛し、更家がパネリストを務めました。



国連環境計画 ビジネス行動要請に加盟

サラヤは、ビジネス行動要請(Business Call to Action: BCtA)に加盟しました。2014年9月24日にニューヨーク国連本部で行われたBCtAの年次フォーラムでは、サラヤのウガンダにおけるアルコール消毒剤現地製造販売ビジネスがBCtAの事例の1つとして発表されました。サラヤの加盟は、世界100を超える参加企業の中で、日本企業としては8社目の参加となりました。

BCtAとは、UNDPとグローバル・コンパクトの他5つの政府機関*が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを模索し、促進する取り組みです。BCtAは、企業がそのようなビジネスモデルと企業のコアとなる技術を適用しながら、貧困層の成長を活性化させ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を促進することを目的としています。

*:オランダ外務省、英国国際開発省(DFID)、スウェーデン国際開発協力庁(Sida)、米国国際開発庁(USAID)、クリントン・グローバル・イニシアティブ

ビジネス行動要請が目指すこと

- 雇用の創出
- 環境の持続可能性への貢献
- 途上国の医療問題への取り組み
- 女性への機会の提供

などによって数百万人の生計向上に努力することを公約しています。

**BUSINESS
CALL TO
ACTION**



Home > UNDPと日本のパートナーシップ > UNDPと民間セクターの連携 > ビジネス行動要請(BCtA) >

【損保ジャパン日本興亜グループ】東南アジアの規模拡大の強靱性を高める

【サラヤ】ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及

【パナソニック】アフリカとアジアの無電化地域へのソーラーランタン提供

【味の素】ガーナにおける栄養改善の推進

【良品計画】カンボジア、ケニア、キルギスの手工業者の商品開発を支援

【ユニチャーム】中東・アジア地域の女性の雇用機会の創出と衛生用品の提供

【伊藤忠・クルック】「プレオガニックコットン(POC)プログラム」でインド農家を支援

【住友化学】鯨骨の埋没処理促進

【サラヤ】ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及



サラヤのアルコール消毒剤で手を消毒するウガンダの看護師 Photo: Saraya

サラヤ株式会社
ウガンダの医療現場でアルコール手指消毒を普及し、感染症を予防(2014年9月参加)

洗淨剤、消毒剤などの衛生製品を製造・販売するサラヤは、同社のアルコール手指消毒剤を普及

サラヤの事例

http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector5/bcta_6.html

ウガンダでの感染予防活動の経緯

ウガンダでの感染予防の本業とCSRからの活動を以下にまとめました。

- 2010 「ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクト」を開始。ユニセフのウガンダの母子の手洗い啓発活動を 10 万 US \$ 以上の寄付 3 カ年計画支援開始。続く 3 カ年も継続。(写真 1.)
- 2011 5月11日、ウガンダの首都カンパラにSEAを設立。Mothergreen発売。SEAがインストラクターのチームを編成。サラヤが「ラクトフェリンラボ」などコスメ商品でジョイセフの「ホワイトリボン」活動に協賛。タンザニア母子保健棟改築を支援。(写真 2.)
- 2012 2年間にわたる JICA のビジネス連携促進協力準備調査制度「新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的とした準備調査」を開始。(写真 3.)
- 2013 2月21日カンパラで、SEAの共催・プロデュースにより、ウガンダ保健省主催・JICAウガンダ事務所後援により、「第1回東アフリカ感染予防会議」を開催。(写真 4.)
12月より約2年間の「民間提案型普及・実証事業」についての JICA との契約によりエンテベ病院、ゴンベ病院、ジンジャ地域中核病院、ムラゴ国立病院の4病院で医療器具の自動洗浄機「サラヤウォッシャーディスインフェクタ AR-40」と洗浄剤「パワーキックW」の導入テストを開始。機器と薬剤の提供とともに太陽光発電パネルと貯水タンクを併設し、停電と断水に備えた。計画として、SEAでウガンダ製の機器の組み立てをして、低価格での提供を可能にする。妊産婦の死亡原因別では、11%が感染による帝王切開後の敗血症である。医師や看護師の手洗いだけではなく医療機器の不衛生も一因。SEAが商品の使用マニュアルも含めて感染管理の指導を進めている。
- 2014 Saraya Manufacturing Uganda Ltd. を設立。3月に生産開始、6月西アフリカのエボラ出血熱対策に Alsoft V の製造・出荷を開始。
- 2015 5月ウガンダ保健省、ウガンダ国立・県立病院の感染管理当者、医師3名を含む9名をSEAとJICA、サラヤが招聘し、「感染管理研修」を実施。(写真 5.)
NMS(ナショナル・メディカルストア)にAlsoftVが登録。NMSとはウガンダ政府が設立した特殊法人(Statutory Corporation)のことで1993年に設立された。これに登録後公立病院への供給が可能になる。
- 2016 ウガンダ病院にSEAウガンダ製のABHR(アルコール手指消毒剤)の配備が本格化する。ケニア、タンザニア、ルワンダへの出荷を開始。JICAの委託事業として、感染管理人材育成研修に協賛。前年の日本での感染予防研修の受講者がウガンダで講師を務める「感染管理人材育成研修」(JICAが開催)に協力。(写真 6.) ケニア開催第6回アフリカ開発会議のサイドイベント(UNDP、JICA、JCI主催)に更家(サラヤ社長)が登場。



1. 「ウガンダ100万人の手洗いプロジェクト」でユニセフ支援



2.タンザニアの母子保健棟の改築



3.アルコール手指消毒の実証試験



4.アフリカ感染予防会議



5.日本での感染管理研修



6.ウガンダでの感染管理研修

4-2. ウガンダ100万人の手洗いプロジェクトと「世界手洗いの日」

ウガンダ「手指衛生憲章」が採択されました。

「世界手洗いの日」参加が契機に

サラヤは、「世界の衛生に貢献する」や「世界手洗いNo.1」をスローガンに企業活動しています。2009年10月15日「世界手洗いの日」のボランティアパートナー企業としての参加をはじめました。これは「手を洗おう。手をつなごう。」のスローガンの下にユニセフが中心となって2008年よりはじめたものです。

世界では、1日に約1万6,000人（約5.3秒にひとり）の5歳未満児が命を落としています。このうちの4割が1歳未満の子供です。しかし、1990年は出生1,000人あたり91人の5歳未満児が死亡していましたが、2015年には出生1,000人あたり43人に半減しています。

早産や分娩時の死亡を除いた5歳未満児の3大死亡原因は、マラリア、肺炎、下痢性疾患です。2015年に5歳未満で死亡した子どもの50.5%は、これらが死因となって命を落としています。23.3%の肺炎と下痢性疾患は、手洗いで予防することが可能です。手洗いと蚊帳の普及で5歳以下の子供の死亡を半減させることも可能です。

ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクト

「世界手洗いの日」への協賛がきっかけとなり、2010年から最初の3カ年計画で、「ウガンダ 100 万人の手洗いプロジェクト」がはじまりました。これは、ハンドソープとアルコール手指消毒液の対象商品の出荷額の1%をユニセフに寄付し、ユニセフがウガンダで展開する「せっけんを使った正しい手洗い」の普及活動を支援しています。最初の3カ年計画の成果を、下記に記しました。

- ・ 120万人の母親への啓発活動。
- ・ 40県の5歳未満児の母親120万人を対象にキャンペーンを実施。
- ・ 40県の13,500村で、手洗いアンバサダーの活動が本格化。
- ・ 数十万基の簡易手洗い設備の設置を支援。
- ・ トイレの後の手洗いの割合は、27%へ。
- ・ ラジオCMなどでの手洗い啓発キャンペーンの展開。（推定300万人の母親へ）
- ・ 世界手洗いの日のイベントなど、手洗い啓発キャンペーンの展開。（推定300万人の母親へ）

各3カ年の寄付額は3千万円以上です。2015年の成果は、

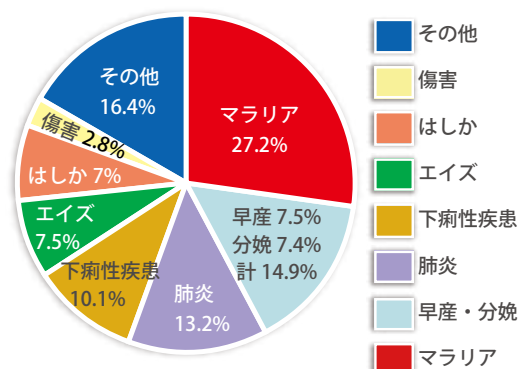
- ・ 120万人の母親への啓発活動
 - ・ 簡易手洗い施設（ティッピータップ）の普及手洗いの割合は33.2%へ
 - ・ 「世界手洗いの日」にウガンダ手指衛生憲章が採択
 - ・ 自治体や市民社会全体で「石けんによる手洗い」に対応
- 世界手洗いの日にウガンダ副大統領がティッピータップを使って石けんで手を洗うなど政府参加のキャンペーンも行われました。（<http://tearai.jp/project.html>）

5歳以下の子供の死亡率の推定（人口1000人当たり）

	2011	2012	2013	2014	2015
ウガンダ	69.8	64.1	60.3	56.9	54.6
ケニア	58.5	55.6	53.4	51.3	49.4
タンザニア	58.9	55.7	53.3	50.5	48.7
ルワンダ	57.7	52.1	47.8	44.3	41.7
ブルンジ	57.7	52.1	47.8	44.3	41.7
サブサハラ	96.9	92.9	89.2	86	83.1
日本	3.4	3	2.9	2.8	2.7

Source: UNICEF "Under-five mortality rate (Trend data including uncertainty ranges)"

ウガンダ 2015 年の 5 歳以下の子供の死亡原因



Source: UNICEF "Under-five mortality rate (Trend data including uncertainty ranges)"



2015年10月15日「世界手洗いの日」の取り組みの中で「NATIONAL HAND HYGIENE INITIATIVE - Hand Hygiene Charter」が採択。



Luweeroで行われた世界手洗いの日のイベントにおいて、ティッピータップを使って石けんで手を洗うウガンダ副大統領および水と環境省の事務次官(以上写真はユニセフによるプロジェクト最終報告書より)

アフリカの衛生危機の予防とそれを支える人材育成へ

第6回アフリカ開発会議

8月27・28日の2日間、第6回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference for African Development)がケニア・ナイロビで開催されました。5年ごとの東京・横浜開催でしたが、今後さらなる日本アフリカ間の協力を推進すべく、今回から3年ごとの開催になりました。今回のケニア開催からアフリカと日本で交互に開催されます。

近年では、途上国の開発課題解決における民間企業の役割に注目が集まっており、昨年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、目標の達成に向けて民間セクターが果たす役割への期待が明記されています。そこで、日本国際協力機構(JICA)・国連開発計画(UNDP)・国際青年会議所(JCI)三者共催のTICAD サイドイベント(於:Sarova Panafric Hotel)の中で“アフリカ開発における日本企業の役割”と題したトークセッションに更家悠介(サラヤ社長)が招聘されました。更家はパネルディスカッションに登壇し、アフリカでインクルーシブビジネスに取り組んでいる日本企業として、アフリカの開発課題解決に貢献するビジネスモデルの紹介やアフリカにおいてビジネスを展開する中で日本企業が感じる課題について話しました。

JETRO JAPAN FAIRへの出席

8月26日午後から28日夕方までTICAD VI本会議開催のKenya International Convention Center(KICC)敷地内特設テントにて日本貿易機構(JETRO)主催のJAPAN FAIRが開催されました。総勢96の日系企業・団体が集結するなか、サラヤも保健衛生分野のブースでアフリカでの活動を紹介しました。

JAPAN FAIRはBtoG(Business to Government)の広報を主な目的としており、阿部首相をはじめ多くの日本およびアフリカ各国首脳、閣僚、財界人、プレス関係者が来場されました。なかでも塩崎厚生労働大臣は直接サラヤ・ブースを訪問され、弊社活動に対する激励を頂きました。

また、開催国ケニアや西アフリカをはじめとする各国関係者からは、アルコール手指消毒剤の現地生産の要請があり、当該製品・サービスのニーズの高さを再認識する事が出来ました。さらに衛生事業とともにゼロカロリー甘味料『ラカント』も参考出展したところ、予想以上の反響がありアフリカでも肥満や糖尿病等、成人病の問題が広がっている事が確認できました。



今後の取り組み

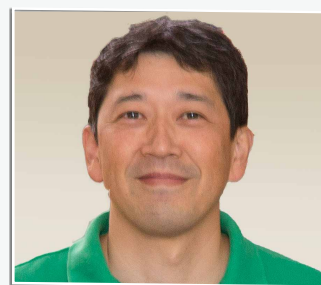
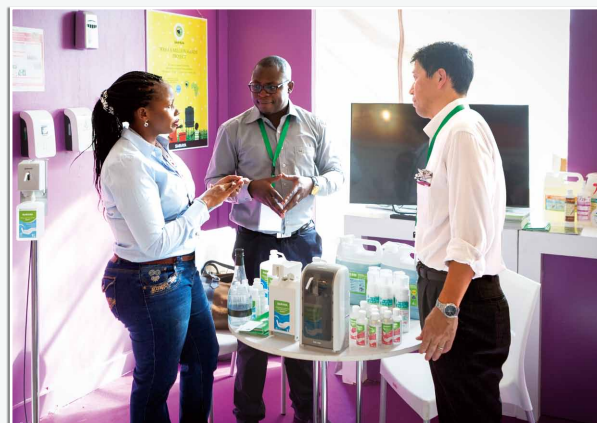
TICAD VI本会議の終わりにはナイロビ宣言が採択されましたが、その中で次の優先分野が指定されました。

1. 経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進(質の高いインフラへの投資, 民間セクターの役割, 人材育成促進等)
2. 質の高い生活のための強靱な保健システム促進(公衆衛生危機への対応能力の強化, 危機の予防・備えにも資するユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進)
3. 繁栄の共有のための社会安定化の促進(若者・女性のエンパワーメント, 平和構築, 暴力的過激主義対策, 気候変動や海洋安全保障, 国連安保理改革)

また、これに対しナイロビ行動計画として、以下の3点が設定されています。

1. 経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進
2. 質の高い生活のための強靱な保健システム促進(サーベイランス能力向上含む公衆衛生危機への対応強化, UHCに向けた政策策定支援, 医療人材・保健政策人材育成, 予防接種・R&Dを含む医療サービスの質向上, 母子継続ケアの推進, 栄養改善等)
3. 繁栄の共有のための社会安定化促進

サラヤのアフリカでの衛生事業は、まさに公衆衛生危機への予防および対策に資する事業であり、それを支える人材育成も同時に担う内容で進められています。今後も粘り強く、また沸騰するアフリカビジネス開発の熱に負けることなく、現地に根差した活動を続けて行きたいと強く感じました。



海外事業本部
営業部 部長

北条 健生

5-1. 会社概要

創業は1952年、小学校で給食の前に緑色の石鹸液で手を洗った記憶のある方もいらっしゃると思いますが、それが創業の商品です。「シャボネット石鹸液」とリニューアルされて今も現役の商品です。

緑色の手洗い石鹸液

戦後まもなくの頃、食料や生活用品も不足しがちで、衛生環境も悪く、赤痢や食中毒の大規模な集団発生が度々起こっていました。手洗いには固形石鹸しかなく、企業や学校などで集団で使用するには衛生上の問題やものがない時代にはなくなってしまうこともありました。

そんなときに当時の日本では料理にはあまり使用されなかったヤシ油で石鹸液を製造し、同時にその専用ディスペンサー、「押上・押出式石鹸液点滴容器」を創業者が発案し、製造・販売をはじめました。これは、繊維工場や重産業の工場、官公庁、全国の役所や公立学校でお使いいただきました。

世界の手洗い No.1 をめざして

産業衛生がスタートでしたが、工場の大規模な食中毒事故が多発していた当時の状況から、食堂の厨房の食品衛生においても手洗いが基本であるので、やがて食品衛生全般に事業が拡大します。また、1973年以来アルコールによる手指消毒を進展させていましたが、1986年には1990年代からMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)による院内感染事故が社会問題になったことから、病院でのアルコール手指消毒の設置が義務付けられました。医療や福祉分野の感染予防全般に事業が拡大しています。

1995年にはアメリカの合弁会社、ベストサニタイザーズを設立し、以来世界での衛生事業がはじまりました。「世界の手洗いNo.1」企業をめざして、北米、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアに事業を展開しています。

● 営業・生産拠点と関連会社 (2015年10月現在)

営業	札幌 仙台 盛岡 北関東(さいたま) 水戸 群馬 東関東(千葉) 新潟 東京 八王子 横浜 厚木 静岡 長野 名古屋 松本 京都 金沢 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 沖縄	26 拠点 国内
工場	大阪 伊賀 熊野 中国(東莞) 桂林 タイ(チョンブリ) アメリカ(ケンタッキー) マレーシア(セランゴール) ウガンダ(カンパラ)	9 拠点 6ヶ国
研究	バイオケミカル研究所(大阪)	
関連社	スマイル産業株式会社 有限会社 熊野薬草園	
海外拠点	Best Sanitizers, Inc. / Saraya Healthcare USA / Saraya USA, Inc. Saraya Canada Co., Ltd. / Saraya Hygiene de Mexico S.A. de C.V. Saraya Australia Pty Ltd / Saraya New Zealand / Saraya Korea Co., Ltd. Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. / Saraya (Hong Kong Sales) Co., Limited Saraya HongKong Co., Limited / Saraya Taiwan Co., Ltd. Taiwan Saraya Higiene Co.,Ltd / Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya Goodmaid Sdn. Bhd. / Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya Greentek Co., Ltd. / Hanoi Representative Office Saraya Cambodia Co., Ltd. / Saraya India Private Limited Saraya Co., Ltd. Europe / Saraya CIS LLC. / Saraya East Africa Co., Ltd.	23 拠点 16ヶ国

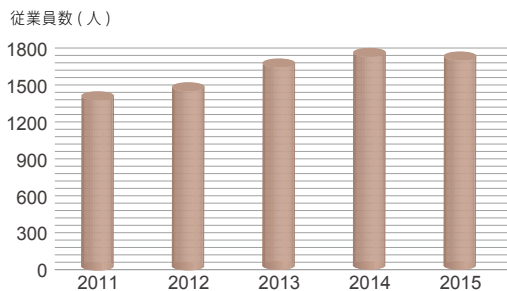
● 会社概要

社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創業	昭和27年(1952)	
設立	昭和34年(1959)	昭和44年(1969)
本社所在地	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里 2-2-8 Tel. 06-6797-3111(代)	〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8 Tel. 03-5461-8101(代)
資本金	4500万円	6000万円

※ 創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

従業員数(サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

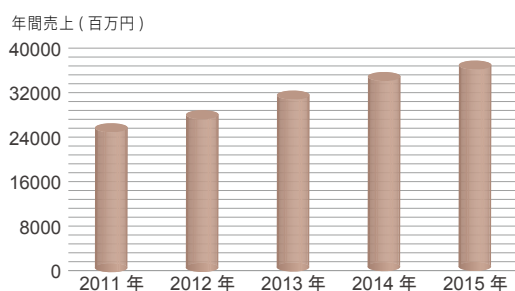
サラヤ株式会社 1,299人 (2015年10月末現在)
3社 1,770人 (2015年10月末現在)



過去5年の従業員数の推移

年間売上高(サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

サラヤ株式会社 303億円 (2015年10月末現在)
3社 377億円 (2015年10月末現在)

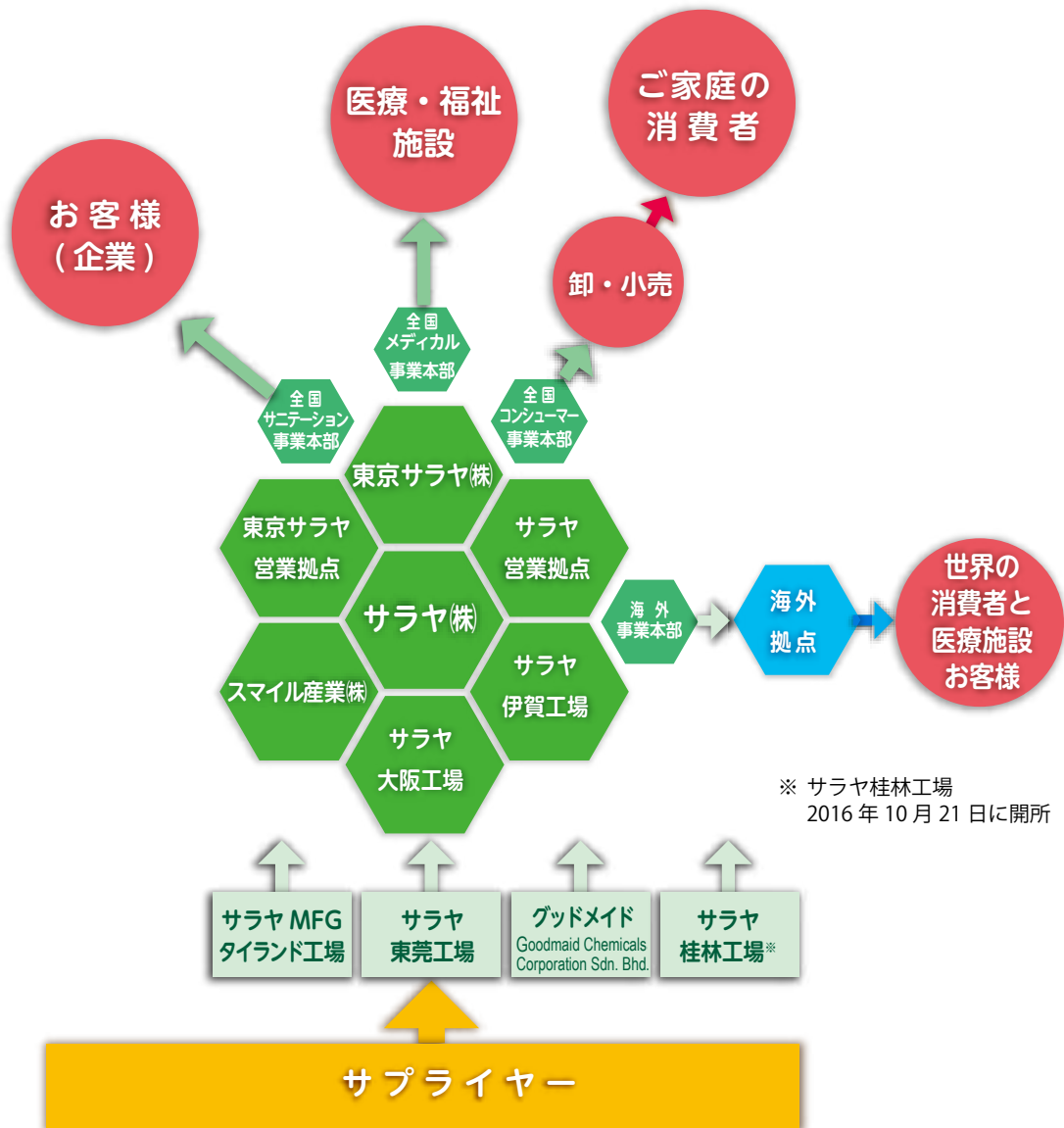


過去5年の年間売上高の推移

目的

常に時代を先取りし、衛生・環境・健康に関わる革新的なサービスをお客様に提供し続ける。

<p>綱領</p> <p>開拓の場は永遠にある。 我々が授かった力の限りをもって 之を開発し、世の為に働こう。</p>	<p>社是</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.すぐれた企画と磨かれた技術をもって常に一步先を歩こう。 2.愛情とたゆまざる努力をもって良い品を送りだそう。 3.仲良く力を合わせて喜びも苦しみも共に分かとう。 	<p>信条</p> <p>我らの未来は社とともにあり。 よって我々は常に心身を錬磨して 社業の発展をはかり、 もって社会文化の発展に寄与する ことを期する。</p>
--	---	---



5-2. サニテーション事業本部

安心・安全のための食品衛生や産業衛生をメインにお客様の衛生のお手伝いをしています。

避難所における感染症対策の必要性

サニテーション事業本部では、主に食品衛生と産業衛生を中心とした商品やサービスをお客様に提供しています。

その中でも、近年、お客様とのお取引を通じた社会貢献の一環として、感染症対策や防災対策、災害時の衛生管理に力を入れています。日本国内では、記憶に新しいものだけでも、2011年の東日本大震災をはじめとし、2012年や2015年の大型台風による大雨被害や土砂災害、本年4月に起こった熊本地震など、様々な災害が起こっており、その影響で、多数の方々がすぐには日常生活に戻れず未だに避難生活を余儀なくされています。

避難所においては、被災者の方々は老若男女が入り混じった集団での空間や施設の共有、物資の不足等、決して快適とは言えない環境で過ごさなければならないことがほとんどです。そのような特殊な環境の中では感染のリスクは飛躍的に上昇します。肺炎等の呼吸器感染症、ノロウイルス等による感染性胃腸炎等の感染症の増加は特に懸念されており、時には大規模な集団感染が発生し、被災によって疲弊した人々にさらなる深刻なダメージを与えてしまうことさえあります。そのため、行政や企業には、一次災害としての災害への備えと同様に、こうした二次災害への対策として、今まで以上に避難所での衛生管理や感染対策の推進が求められています。

その中で、最も基本的なプロセスであり、かつ重要な事項として、やはり手指衛生が挙げられます。人が罹患する要因の多くは、手に付着した病原微生物（細菌・ウイルス等）が手を介して鼻や口、目から体内に入ることであり、避難所の職員・ボランティア・避難者全ての方々が感染の媒介者となり得ます。そのため、日本感染症学会が作成した「避難所における感染対策マニュアル」においても、確保が可能であれば流水と石鹸を用いた手洗いを、不可能な場合にはアルコールを主成分とした手指消毒剤による消毒が定められています。

そのような背景の中、サラヤは、企業や官公庁に対し、備蓄や配布の用途としての衛生対策商品の推進を古くから行ってきました。そして近年、それらの事業の一層の推進と、公衆衛生部を主体とした感染症の対策セミナーの開催等を各地で開催しています。「備えあれば憂いなし」との諺がありますが、備蓄品として様々な対策商品を購入していても、実際に災害が起き、避難所に人々が集まってきた際に、まず、何をしなければならないのか。せっかくの備蓄品を正しく活用するにはどうすれば良いのか。備えておくのは実際の物資だけではなく、マニュアルや教育も必要であるとの考えから、そういった部分での啓発活動も、株式会社健康予防政策機構 代表の岩崎先生をはじめとした様々な専門家にご協力いただき、講演会や諸媒体による情報提供等を行っています。

東日本大震災での被災地域での支援活動

同時に、被災地への支援活動として、緊急支援物資の提供や、お客様への復旧支援等、様々な活動を行っています。東日本大震災では、支援に向けたインフラの復旧もままならない時期から、自分達で物資保管用のコンテナや運搬用のトラック、断線された道路でも走行可能なスクーターを複数台調達し、東京や東関東等の被害の軽微な地域から必要な物資を集め、お客様や避難所を中心に提供や配布を行いました。

その後、インフラの復旧がある程度進み、必要最低限の衣食住が確保され、人々の生活が落ち着くと同時に、量販店や給食会社を営むお客様に対しては、加熱調理品、半加工品、生鮮品等の要望が出て来るようになってきます。サラヤは、そうしたお客様への営業再開のサポートとして、津波により浸水し、海水や汚泥によって調理施設や加工場が使用不可能となってしまった店舗での床や壁の洗浄殺菌をはじめとした初期化作業等、より被災地の人々の生活に根差した復旧支援にも取り組みました。こうした被災地域での初期化作業となると、お客様の方で店舗内での倒壊物や汚泥自体は撤去して



食品衛生のための用途別にカラーリングされた洗剤と消毒剤

ディスペンサー MD-300B-PHJ

おふろですよ

初期化作業

いただいているものの、一軒一軒の洗浄消毒作業が重労働となり、店舗数も非常に多く、業務自体が長期間に渡るものとなります。そのため、被災地から少し離れたところに共同の宿泊拠点を設けた上で、全国の社員の方々に広くボランティアを募り、第1陣・第2陣・第3陣と、定期的に交替しながら、数か月以上に渡って多くの店舗の初期化作業を行いました。

東日本大震災での経験を経て

こうした東日本大震災での支援活動を振り返ると、災害対応の経験不足や準備等で行き届かないこともまだまだ多く、支援のシステムや対応の体制には様々な課題が残りました。

しかし本年、今までの経験を活かした熊本地震の対応では、過去の教訓を活かし迅速に対応することができ、震災の起こった翌日中には、益城町の役場対策本部へ、可能な限りの物資を集めた初発の納品作業を完了させる事ができました。また、実際に東北在住の社員が被災した経験から、商品開発本部とも連携し、水源の確保が困難で体を洗うことの出来ない状況を想定した「お風呂ですよ」や水が貴重な状況下で炊き出しなどの食事を提供する場合の「アルコール除菌ワイパー」といった商品等、より避難所で役に立つ商品の開発にも取り組み、避難所等の施設で役立てていただくこともできました。

このような形で、サニテーション事業本部では、お客様の災害時の衛生対策や防災意識の向上に向けた提案およびサービスにより力を入れ、今後もお役に立てるよう努力していく所存です。



前列左が更家一徳。2011年東北大震災のときの初期化作業に参加。

取締役
サニテーション事業本部 本部長

更家一徳

サニテーション事業本部各部署の提供している商品とサービス	
食品衛生部	食品衛生のための商品
公衆衛生部	公衆衛生のための商品と公衆衛生のサポート
食品衛生サポート部	食品衛生インストラクターによる情報提供や現場での食品衛生教育の手伝い
技術サービス部	機器のメンテナンス

サラヤで、一番女性が活躍している部署

サラヤでは、食品取扱施設における衛生管理は、現場で働く「人」が衛生ルールやその価値と意味を理解して運用していくことが大切と考えています。全国には配属された「食品衛生インストラクター」がお客様の衛生レベルや目的に応じた衛生サポートをご提供しています。

食品衛生インストラクターは、全国16拠点で、現在約80名が活躍していますが、そのうち7割以上が女性です。女性ならではのキメ細やかな目線や柔らかな人あたりは、サービス提供において大切な要素になっていると感じています。

お客様からの幅広い内容のサポート提供を実現するためには、食品衛生の最新情報の習得やスキルアップによる継続した力量の維持・向上が必要です。女性スタッフが多い中でこの体制を維持するために、産休・育休復帰後は時短勤務や時差出勤などの制度を活用した就労が支援されています。

私も二度の出産を経て、現在時短勤務を利用し、本社の食品衛生インストラクターとして、若いメンバーの研修や衛生情報の発信など、これまでのスキルを生かした仕事をさせてもらっています。色々な「働き方」が認められることで、結婚・出産後もベテランの人材が力を発揮し、お客様の多岐に渡るご要望に対応できる部署になっていると感じています。



サニテーション事業本部
食品衛生サポート部
係長

信吉真理子

5-3. メディカル事業本部

医療施設から介護・福祉施設、在宅ケアまでエビデンスに基づいた感染対策をサポートします。

感染症に関わる諸問題

昨今、多くの抗菌薬に耐性を獲得した薬剤耐性菌、新型インフルエンザなどの新興再興感染症、ジカウイルスやデングウイルスなどの輸入感染症など、次々と感染症に関わる問題が発生しています。特に薬剤耐性菌の問題は1医療施設だけの取り組みでは制御が不可能であり、地域を巻き込んだ取り組みが必要とのことから、国際的に大きく注目を浴びています。世界保健機関（WHO）は2011年の世界保健デーのテーマに薬剤耐性菌対策を掲げ、2015年には世界保健総会で薬剤耐性（AMR）に関するグローバルアクションプランが採択されました。これを受け厚生労働省では、2020年までに2013年比で抗菌薬使用量を33%削減、主な微生物薬剤耐性率を10～25%以下へ抑制することなどの具体的な目標値をあげたうえで、AMR対策アクションプランを掲げています。また、目標値はありませんが、感染対策地域ネットワークの強化、感染に関わる医療スタッフの育成などにも注力することを公表しています。2010年の診療報酬改定から感染防止対策加算がスタートしており、今後は、国を挙げての組織的、地域連携的な感染対策の構築の推進が予想されています。

感染症を未然に防止するプロフェッショナル

このような状況において、メディカル事業本部では「感染症を未然に防止する」という観点から感染対策のプロフェッショナルとしてエビデンスに基づいた感染対策と製品の提案、最新情報やサービスの提供を通し、医療施設から介護・福祉施設、在宅ケアまで地域を巻き込んだ感染対策のサポートに、数十年来、取り組んでいます。そして、国内における感染対策のリーディングカンパニーとして、手指衛生、医療器具の再生処理（洗浄・消毒・滅菌）、医療環境の整備、个人防护具（PPE）、手術部位感染対策など、感染対策をトータルで提案できる企業を目指しています。

そのため、社員には医薬情報担当者（MR）資格の取得を推

進し、医療従事者と共に医療の一翼を担い、社会に貢献するとの認識で自社製品の品質・有効性・安全性に関する正しい情報を提供しています。また、医療関係者から情報を収集し、社内にそれをフィードバックすることで、より良い製品開発および改良につなげていくなど、良質でユーザビリティにも配慮した感染対策の実現に貢献していきます。また、看護師、薬剤師、臨床検査技師、滅菌技士/師などの有資格者により営業や医療従事者を学術面からサポートする組織を充実させ、全国での講演会の開催、院内勉強会やトレーニングの実施、ポスターや教育用動画の提供などを実施しています。これにより、現場の啓発活動をサポートしています。特に情報提供においては医療従事者専用サイト「Medical SARAYA」を通して、製品に関わる全ての情報と、世界における感染対策のエビデンス、感染症関連の最新情報をタイムリーに発信しています。

感染対策で最も大切な手指衛生

中でもメディカル事業本部として取り組んでいる最大のテーマは手指衛生です。医療関連感染の多くは病原体に汚染された医療従事者の手指を介して伝播することが知られています。手洗いや手指消毒といった手指衛生を実施することは医療関連感染を防止する上で最も重要な手段と考えられています。そのため、米国疾病管理予防センター（CDC）やWHOから手指衛生に関するガイドラインが発表されるなど、世界的にその重要性が呼びかけられています。

その手指衛生の第一選択であるアルコール製剤による手指消毒は、従来はノロウイルスやロタウイルスなどのノンエンベロープウイルスに対する効果が劣るなどの課題がありましたが、成分の調整により他社に先駆けてこの問題を解決した手指消毒剤「ウィル・ステラシリーズ」を発売し、より広範囲の感染対策、アウトブレイク発生のリスク低減策のひとつとして提案しています。



UD-9600S



ヒビスコール液A



サラサイド除菌クロス



サラヤエタノールクロス80



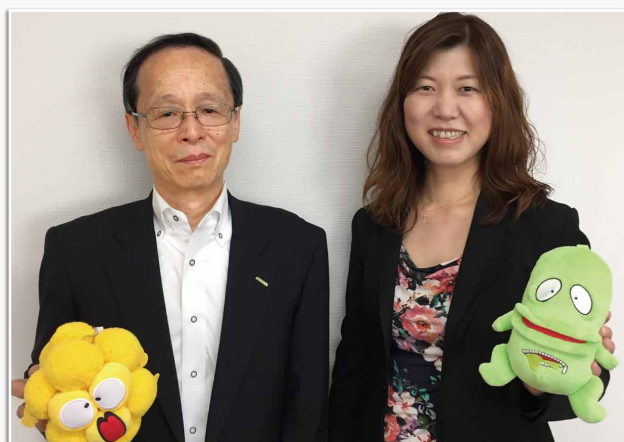
サラヤ環境清拭クロス

また、手指衛生の遵守率向上により、医療関連感染の発生率が低下したという報告が数多く発表されています。このように、遵守率向上の重要性は認識されているにもかかわらず、遵守率が低いことが課題となっています。この問題に対する解決策を医療従事者と一緒に考え、IT など最新技術も活用し、遵守率向上に向けたツールや効果的な教育方法の提案にチャレンジしていきます。

今後の医療衛生と高齢者の栄養改善など

それに加えて、手術医療においては医療が高度化し、患者のQOL向上を目的とした鏡視下手術やインプラント手術が増加しています。それに伴い、使用する医療器械の種類や複雑な構造をもつ医療器械が増え、その洗浄・滅菌が課題となっています。世界的な脅威となっているクロストリジウム・ディフィシルや多剤耐性グラム陰性菌の出現と増加により抗菌薬適正使用や医療環境の整備も重要視されています。さらに、高齢者にとっての栄養障害は敗血症や誤嚥性肺炎など様々な感染症リスクを高めることから、今後ますます進む高齢化社会における感染予防への対応として、高齢者の栄養改善や快適で衛生的な環境作りにも着目しています。

メディカル事業本部は、以上のような取り組みの実践と、当社の営業体系を活用することにより、地域の感染対策ネットワークへの貢献や医療従事者への啓発を促進し、他社が模倣できないアカデミックな、また AMR（薬剤耐性）対策アクションプランへの一助となる企業への昇華を目指し、患者さんと医療従事者にとって、安全で有効な感染対策の提案およびサービスの提供に取り組んで行く所存です。



常務取締役
メディカル事業本部 本部長

谷村 匡章

取締役
メディカル事業本部 本部長代理

吉田 葉子

メディカル事業本部各々が提供している商品とサービス

医薬品部	感染対策商品
ME 部（医療機器）	医療機器とメンテナンス
福祉部	感染対策、食品衛生、栄養改善などの商品
学術部	学術情報による感染対策のサポート
メディカルマーケティング部	現場のニーズに合わせた商品とサービスの企画、お客様のご意見の集約・分析による改善

一歩進んだクオリティーの手指衛生へ

2002年にCDC、2009年にWHOから発表された「医療現場における手指衛生のためのガイドライン」は、医療関連感染の防止の第一選択としてアルコールベースの速乾性手指消毒剤による手指衛生を強く推奨しました。しかしながら、実用濃度のアルコールは、ノンエンベロープウイルスに対しては活性が劣ることが指摘されており、これが課題として残されていました。

そこで、2010年、pHを酸性に調整することでノンエンベロープウイルスを含む幅広い抗微生物スペクトルを実現した速乾性手指消毒剤「ウィル・ステラV」を開発しました。数種類の保湿剤をバランスよく配合し、手荒れにも配慮した製剤ですが、発売当初、pHを酸性に調整していることから長期間の使用による肌への影響が懸念されました。

そこで、臨床現場の看護師を対象に「ウィル・ステラV」を約2ヶ月間使用した場合の皮膚への影響と使用感の調査を行いました。その結果、皮膚への影響は認められず、使用感についても良好との結果が得られ、お客様により安心してご使用いただけるようになりました。

また、液体の速乾性手指消毒剤は手に取った時、床にこぼれるとのご意見を受け、2014年には手からこぼれにくいよう、適度な粘性を持たせた「ウィル・ステラVジェル」を発売しました。

これらの幅広い微生物に対する有効性は、欧州や米国における国際的な標準試験法に基づいた効力評価を実施することで、データに基づいた感染対策のひとつとして提案しています。このように今後も、医療・介護施設からのお声を反映しながら、よりよい製品、安心してご使用いただける製品の開発・改良につなげて行きます。



メディカル事業本部
メディカルマーケティング部
係長

紙野 晶子

5-4. コンシューマー事業本部

人と環境にやさしいサラヤ商品をお届けしながら、健康で持続可能なライフスタイルを日本のご家庭に普及させることがミッションです。

コンシューマー事業本部の使命 (Mission)

コンシューマー事業本部ではお客様の声や流通業の反応をスピーディに収集分析した商品改良と新商品開発が可能な体制を構築するため、全国販売組織だけでなく独自の商品企画組織を同事業部内に設置しています。具体的な取り組みとしては「衛生・環境・健康」分野で独自開発した先端技術の早期普及、商品開発段階から持続可能な原料調達を採用、そして独自の付加価値を伝達して生涯顧客をつくっていく新しいコミュニケーション方法の確立です。

日本は2011年3月11日、東日本大震災の大惨事を乗り越えてから、広報宣伝や販売促進の方法が大きく変化しています。コミュニケーション手段は広く浅い表層的なマスメディアから、特定した顧客層に絞って密度の高い情報を伝達するターゲットメディアに移行し、動画や写真を活用したSNS (Social Networking Service) によるインターネット情報配信が大きな影響力を持つようになりました。自ら積極的に情報検索して真実を探求する姿勢を持つ消費者も急増しています。

このような背景の中でコンシューマー事業本部は代表的な製品ブランドの特設サイトを開設し、SNSも活用した双方向コミュニケーションを展開しています。商品情報はもちろん各ブランド独自の社会貢献活動 (Cause Marketing) の情報公開も積極的に実施しています。さらに製造業の最大の使命はつくった商品が社会課題を解決することに役立つことであると強く再認識し、商品 (Product) そのものを媒体 (Media) にして企業姿勢 (Corporate Philosophy) をお客様に伝えることをはじめています。「モノづくり」から「コトづくり」への転換です。そのために新鮮かつメッセージ性の高い商品デザインや広報宣伝にも挑戦しています。今「毎日のお買い物で社会課題を解決したい」という意志を持つ消費者をグリーンコンシューマー、このよう

な消費行動をエシカル消費と呼ぶようになり、サラヤのコンシューマー事業本部の取り組みはソーシャルデザインやソーシャルプロダクツ (Social Products) としてお客様に認知されるようになってきています。

「ヤシノミ洗剤」と「ハッピーエレファント」

無香料・無着色のエコ洗剤の代名詞となった「ヤシノミ洗剤」ブランドから、2016年春「ヤシノミ洗たく用洗剤」と「ヤシノミ柔軟剤」を新発売しました。ランドリー市場全体では持続性のある合成香料や抗菌剤などの配合が流行する中で、増加する敏感肌やアレルギーなどのトラブルを抱える人たちの無添加嗜好、とくに「無香料」ニーズを捉えたものです。第三者調査機関「Ask Doctors」の結果では、100人の皮膚科医のうち86人が「人に勧めたい」と回答しています。RSPO 認証(持続可能なパーム油・パーム核油)のBook & Claim方式(Green Palm 表示)を取得し、売上1% (メーカー出荷額) でボルネオ保全トラストを支援する対象商品です。

天然洗浄剤ソホロリピッド® = SOFORO (ソフォロ) を配合し、製剤処方カーボンニュートラルも実現している「ハッピーエレファント」シリーズは、台所用や洗たく用だけでなく住居用洗剤までシリーズを拡大し、未来の洗浄剤を体現していきます。

手指衛生 = SARAYA

ここ数年大流行しているノロウィルスなどのノンエンベロープウィルスに有効なアルコール手指消毒剤「ハンドラボ」シリーズには医療現場で培われた最新技術が投入され、衛生用品市場で高い評価を獲得しています。

2010年に始まった「100万人の手洗いプロジェクト」は7年目を迎え、2016年から国連SDGs (持続可能な開



ヤシノミ洗剤



ハッピーエレファント



ハンドラボ



ラカント

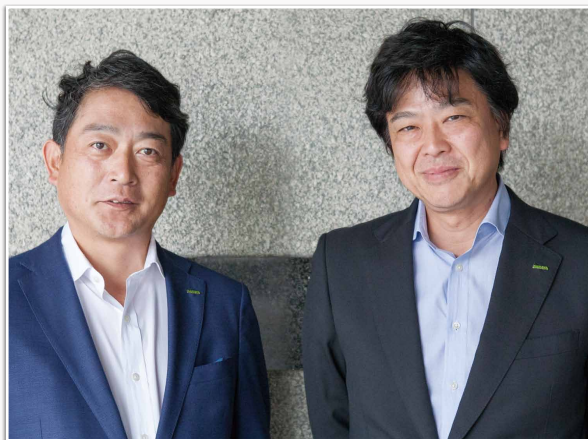
発目標)の「1. 貧困をなくそう」と「6. 安全な水とトイレを世界中に」を達成するため新たな3カ年計画をスタートしました。対象衛生商品の売上の一部をユニセフに寄付し、東アフリカ・ウガンダで石けんを使った正しい手洗い普及活動を継続していきます。また、現地法人 SARAYA East Africa が東アフリカで挑戦するソーシャルビジネス「病院で手の消毒100%プロジェクト」の活動は専用サイトで報告しています。

「ラカント」の持続可能な原料調達

いまダイエットや糖尿病改善の手法としてロカボフード(低糖質食品)に注目が集まっています。そして北米や日本では「人工甘味料」の危険性がクローズアップされています。これを受けて低カロリーの天然甘味料の需要が高まる中、2016年秋、「ラカント」の主原料となる羅漢果^{らんかんか}のエキス抽出工場が中国桂林で本格稼働します。

羅漢果はもともと広西チワン族自治区の永福県付近に自生していたウリ科植物で、長く民間伝承漢方薬として重用されてきました。砂糖代替甘味料として「羅漢果」から抽出される砂糖の約300倍の高純度エキスに世界中のダイエット食品市場が注目すると、この自然資源の安定供給が危くなる可能性が出てきます。

そのためサラヤは「羅漢果」の持続可能な原料調達を確保するために現地工場を建設しました。さらに無農薬や有機肥料を監視する契約農園を確保し、独自技術を駆使した高品質なエキス抽出技術を確立します。2016年秋からは羅漢果高純度エキスの原料販売事業も本格的にスタートさせます。



常務取締役
コンシューマー事業本部 本部長

福田 孝敏

取締役 コンシューマー事業本部 副本部長
兼コミュニケーション本部 本部長

代島 裕世

コンシューマー事業本部各々が提供している商品とサポート		
カスタマー営業部	量販店や小売店	ご家庭での衛生や健康のための商品、化粧品
営業開発部	WEB・TV・カタログによる通販	通販の他企業の専門商品の開発や業務用食品原料などのご提案
ブランド事業部	商品開発とブランド管理、販売戦略	新商品の企画開発、販売チャネルの選定、プロモーションの実施、お客様の声の収集・分析、情報提供など

お客様の生涯に寄り添う商品づくり

「アラウ・洗濯用せっけん」はベビー用洗たく洗浄剤市場でトップシェアを誇っていますが、リピート率は初回購入から3年間で39.9%から15.6%へと落ち込みます。子どもが成長しても肌へのやさしさを重視する人は多いのにも関わらず、性能や価格などの理由から他社ブランドに切り替える人が多いことが分かりました。そこでお客様の生涯を通じてLife Stageに合ったサラヤ製品をご提供したいという想いで、ヤシノミ洗たく用洗剤&柔軟剤をアラウ・から切り替えられることも想定して、新商品として企画しました。

長期研究開発の結果、「性能」と「肌へのやさしさ」の両立、普及価格帯での商品化を実現しました。店頭への初期導入は、このカテゴリーでは前例のないほどの全国店舗数を獲得、一見好調な滑り出しに見えました。しかし、数カ月後の市販後調査では店頭での商品の動きが極めて悪いことが判明しました。使用者アンケートでは洗浄力満足度97%、継続希望97%という好評を得ていたので商品特長がしっかり伝わっていないという分析予測から、“まず手に取ってもらう”ためにどうしたら良いのかコンシューマ事業本部の総力を挙げて検証しました。

そして2016年6月、第三者機関の「Ask Doctors」医師評価調査を実施し、皮膚科医100人のうち86人の推奨意向を獲得。9月からは医師評価結果を商品POPや店頭販促、広告宣伝などで訴求する新たなプロモーションを開始しています。今後、ヤシノミ洗たく用洗剤&柔軟剤が市場定着し、「ヤシノミ」ブランドの新主軸になるようにしっかり育成して行きたいと思えます。



コンシューマー事業本部
ブランド事業部マーケティング
1部

岩井 麻衣子

5-5. 関連会社

サラヤは持続可能な商品を提供していますが、関連会社もリサイクルや持続可能な消費に関連する企業です。

国内

株式会社 関西再資源ネットワーク



(株)関西再資源ネットワーク

関西再資源は、廃棄物を新たな資源として、利活用するため、お客さまとともに環境保全に貢献してまいります。

<http://www.ksn.ne.jp/>

株式会社 関西再資源ネットワークは、日本古来からの伝統技術である「炭化」を中核技術として、食品廃棄物（生ゴミ）等を「炭」として再生し、化石資源の代替として燃料や還元剤などへ利用することで、温室効果ガス削減に貢献することを目指して、高度カスケード^{*}利用を推進して行きます。

同社では、循環資源（食品廃棄物・木質系廃棄物）より得られた炭を100%利用し、農業生産し、農産物提供を目的とする「循環環境共生型農業生産システム」を開発しています。平成24年に環境省のエコアクション21の認証・登録を受けました。

※:カスケード利用(cascading)とは、資源やエネルギーを利用すると品質が下がるが、その下がった品質レベルに応じて何度も利用すること。

サラヤ環境デザイン株式会社



SARAYA Environmental Design Co.,Ltd.

サラヤ環境デザイン株式会社

エコ建築事業、エコリフォーム事業、
省エネルギー事業、太陽光発電事業、
水処理事業

<http://www.saraya-sed.com/>

サラヤ環境デザイン株式会社は、オフィスや工場、住宅を持続可能な建築にリフォームや建て替えのお手伝いをしています。

エコ建築・リフォーム

人と自然の共生、地震をはじめとした自然災害対策など、建設業に求められる役割が多様化しています。サラヤ環境デザインは、質の高い建設業を展開することはもとより、お客様との対話からニーズをくみ取り、よりご満足いただける仕事を心がけています。

水処理事業

蓄積された豊富な経験や技術、ノウハウを自由な発想で展開し、多様化する社会へのニーズにも的確に応えられる独創的な水処理技術を追求しています。

株式会社 オフィスジャパン



OFFICE JAPAN

企業と社会の快適な環境づくりを目指して、より一層進化した事業を展開してまいります。

<http://www.saraya-sed.com/>

「コスト削減」、「様々な経費削減」、「地球環境への貢献」へ向けた、ご提案に力を注いでいます。

ダイレクトにコストダウンを図るアウトソーシング先としての役割はもちろんのこと、目に見えない経費、たとえば、オフィス用品・備品の発注や仕分けなど細々とした雑務に費やされる人件費、また、在庫を抱えるが為のスペースとその管理業務など、さらには主要業務の手を止めてしまう煩雑な資料作成まで、総務・人事部門の労力・時間の削減にも貢献いたします。

また、地球環境への配慮が叫ばれる中、オフィス内でのリサイクルにいち早く着目し、OA サプライ用品のリサイクル化を実現。

海外（タイ、マレーシア）

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd



タイでは、都市ゴミは無処理のまま埋め立てられています。廃棄物をリサイクル素材やサーマルリサイクルするなど再利用の道を拓きます。

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd(RKT) は、2016年に株式会社関西再資源ネットワークのタイ法人として、タイ、バンコクに設立されました。

タイ行政区から都市ごみ (MSW: Municipal Solid Waste) が大量に発生し、分別など適正な処理がなされないまま、タイ国内で放棄され、それが社会的問題となっています。RKTの持つ要素技術（選別・分級・メタン発酵・炭化など）を地域特性に最適なシステムにして、MSWの高度カスケード利用を実現する事業をはじめました。ゴミのリサイクルがタイ全土に普及することを目指しています。

The Green Biomass Sdn. Bhd.



パーム・プランテーションでアブラヤシのバイオマス廃棄物の固形燃料化やバイオマス・プラントでのメタンガス生成など、マレーシアでサーマル・リサイクルを推進します。

The Green Biomass Sdn. Bhd.(TGB) は、持続可能なパーム油をさらに推し進めるため、パーム果房の搾油後の廃棄物をリサイクル利用する事業をマレーシアではじめました。

TGBは、搾油後の果房や果実の中果皮、プランテーションの廃水までを、バイオマスの燃料ペレットなどの固形燃料にすることやバイオマス・プラントでメタンガスを生成し、そのエネルギーをもとに発電するなど、サーマル・リサイクルの事業を推し進めています。

クリーンエネルギーを創り、温室効果ガスの削減に貢献できます。これには、サラヤと上記のRKTが出資しています。(p.25に詳細)



次々に運ばれるアブラヤシ果房が山積みになっている。果房1つ 20~30kgに 1000~3000 個の果実が付いている。これを蒸して搾油した後は大量の廃棄物が残る。これも貴重な資源であるがマレーシアでは未利用。マレーシアでこれをバイオマス・エネルギーとして利用する道をTGBが拓く。

6-1. 品質保証と顧客満足

サラヤは、創業以来「人と地球にやさしい」商品を創ることを、一貫して実践して来ました。「人にやさしい」は安全で安心な高品質を維持していることです。

品質マネジメントシステム

サラヤでは、まず生産拠点である大阪工場と伊賀工場で1999年12月にISO 9002の認証を取得しました。本社営業所も含めた全社では2002年にISO 9001の認証を取得しています（p.56参照）。「品質方針」は右の通りです。

内部監査は年2回、ISO14001と同時に実施していますが、第1回の内部監査は、2015年の1月21日～3月23日の期間に、73部署、主任監査員13名と監査員14名で実施しました。第2回は2015年7月7日～9月4日の期間に79部署を主任監査員13名と監査員14名で実施しました。実施状況は、下表の通りです。

2015年度QMS内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数(重度)
第1回	1/21~3/23	73	0	102 (1)
第2回	7/7~7/9	79	0	84 (9)



品質方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献する企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供します。

「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品を提供します。これらの理念より、以下の品質方針を、サラヤグループの事業活動に適用します。

1. お客様の声の重視

お客様からの声を大切にいたします。そのお客様の声を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をいたします。安心・安全な商品を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

2. 法令順守

品質関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際規約や各種規制について順守、適合を図ります。

行動指針

基本政策からの品質方針・目標を定め1回/年最高経営層による見直しを実施します。また、全員参加の活動により品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

全社に教育及び啓発を行い、品質方針を全従業員ならびに業務関係者に周知します。

品質方針は、ホームページや会社案内など、全ての方が入手可能なものとしします。

顧客満足

サラヤでは、CRM (Customer Relation Management) 室が消費者の方のお声をいただくコールセンターや企業のお客様の窓口であるお客様事務センターに寄せられるご意見や苦情、さらに営業やサービスメンテナンズの担当者が承ったご意見などの情報管理をして、経営層や開発部門、品質保証部に適切に伝え、製品・サービスに反映させています。

CRM 室で行われた情報集約から傾向分析を経て、経営層や営業・開発・品質保証の各部門に情報を共有し、ご意見・苦情への具体的な対応を進めております。製品の品質に問題が発見された場合は、品質保証部が中心となって全社で協力し、原因調査から再発防止策を立案し実施するだけでなく、お客様への情報提供を行っています。

苦情処理については内部・外部コミュニケーション実施管理規定を定め、特に環境に関する苦情は、「著しい環境側面」に係わる「外部コミュニケーション」の手順で定めております。

お客様の声から生まれた商品

また、ご意見だけではなくご希望も反映し、商品化をしています。洗濯用せっけんのアラウ・ブランドに加えて、洗濯槽クリーナーを作りたいというリクエストを多くいただき、2015年3月に「アラウ・洗濯槽クリーナー」を発売いたしました。月1回の使用で、洗濯槽に付着した見えにくいカビ・臭い・汚れをしっかりと除去します。合成界面活性剤、塩素系洗浄剤、合成香料、着色料、保存料無添加で安心なうえに、スペアミントの天然精油を配合しているので、洗濯槽にこもった臭いもスッキリ解消できます。清潔な洗濯槽で洗濯ものの清潔さも保たれます。



アラウ・洗濯槽クリーナー

お客様の苦情処理

お客様よりの苦情に対しては、当社が製品に問題があると判断した場合、回収などの処置を取ります。最近の事例は下記です。

弊社のアラウ・せっけんハミガキについてお客様より従来品に比べ味に異和感を感じるとのお問い合わせがあり、各種検査を行いました。結果、香味剤の配合比率に問題があるという判断に至りました。商品自体の変質や異物混入ではなく、安全性には問題ございません。また、現時点で健康被害の情報もありませんが、規格外商品であることから、対象のロット(12,149個)につきまして、2016年3月に商品交換の申し出をさせていただき、商品交換を実施いたしました。

6-2.ステークホルダーエンゲージメント

食品衛生・産業衛生サイト、感染予防サイトの2つのサイトでは充実した衛生情報をご提供しています。消費者向けのサイトでは、持続可能でヘルシーなライフスタイルをご提案しています。

ステークホルダーの特定

マテリアリティの特定のページにも記載しましたが、当社がオーナー企業であり、同族会社であることから、経営陣が株主を兼ねています。また、ユーザーは食品製造・加工・流通をはじめとする食品衛生や産業衛生のお客様、医療施設や福祉施設の感染予防が必要な施設のお客様がおり、一般流通を通して、ご家庭にもお届けしています。さらに海外にも上記同様のユーザーがあります。

また企業は、社会の一員として、政府や非営利団体とも関わって成り立っています。従業員や未来の従業員になる可能性のある就職活動中の学生さんや求職者も大切なステークホルダーです。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメントとは、ステークホルダー、つまり企業を取り巻く関係者との絆をどのように築いて、関係性を深める努力をしているかということです。営業では、いつもお客様に働きかけてサラヤ商品をお勧めしていますが、それ以外のお客様を含めたステークホルダーの窓口とその対応を下表にまとめました。

サラヤとステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション窓口	いつ	内容	企業活動として反映
お客様(企業)	お客様事務センター	平日 9:00~18:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映
	公式HP、商品HP	随時	商品情報、会社案内、事業案内を各サイトで掲載。医療従事者向けなどに感染予防サイトも実施。	より関心のある情報に更新
	SNSでの発信	随時	会社案内、事業案内、商品情報を各サイトで掲載。	
消費者の皆様	コールセンター	平日 9:00~18:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映
	公式HP、ブランドHP	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。	より関心のある情報に更新
	SNS	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。	
従業員	総務人事本部	随時	職場における悩みや各種ハラスメントでの人間関係のトラブルに関する相談窓口を設置。メールなどでの相談を受付。	より快適な職場にするための改善
	SARAYA PORTAL	常時	従業員向けの総合情報サイト。	多様な情報の確実な伝達
	社内報	年数回発行	社内情報、商品情報、地域情報	会社と仕事への意識を高める情報の提供
入社希望者	総務人事本部	随時	会社説明会など。	良い人材の確保
国・行政	官民共同プロジェクト 境情報開示基盤整備事業	随時	研究開発助成、JICA 民間提案型普及・実証事業など、環境情報開示基盤整備事業に平成25年度のり試行から参加	現地ニーズの把握
地域	本社・工場所在地	随時	品川区と東京サラヤ本社の避難所開設の協定を締結し、避難訓練など実施。伊賀工場工場見学受入、地域の清掃活動参加など。	地域社会に貢献
サプライヤー	SCM 本部購買	年数回	原料納入や運輸関係の企業で構成されるSF(サラヤフレンドシップ)会を組織し、総会を年1回開催。アブラヤシ農園や搾油工場など現地視察も過去に実施。	持続可能性のための共通目標と相互信頼の確認
非営利団体	NPO、NGOとの協働	随時	社会貢献活動。ボルネオ保全トラスト、ユニセフなどと共同プロジェクトを実施。(p12~13参照)	持続可能性に貢献

6-3.従業員 — 人事制度

従業員がいきいきと、持てる力を存分に発揮できる会社にするため、制度や職場環境の改善に努力しています。

人事制度

従業員一人ひとりが積極的に業務に取り組み、仕事を通じて成長し、誇りとやりがいを感じられるよう、目標と評価制度による成果・プロセス評価、優良社員表彰・成果表彰などの各種表彰制度、専門業務型裁量労働制など様々な人事制度・施策に取り組んでいます。また、職場にあらゆる差別が起こらないよう努力しています。

2007年4月からはジョブグレード制度を導入するとともに、従業員意識調査や各事業所訪問など、従業員の生の声を吸い上げ、参考にすることを心がけています。また、それぞれの段階に応じた教育制度を充実させています (p.47)。

2015年には社内ジョブローテーション制度を導入し、部門を超えた人材交流、人材活用を可能にするとともに個人のキャリアデザインの実現の機会を提供し、部署の活力と個人の自主性を引き出す機会を制度として導入しています。

研究開発の部門では在籍中に、博士課程を修了する社員も多くいます。連結では正社員が直接雇用の65.7%と高く、派遣社員は全体の5.2%と低いのが特長です。嘱託は、定年後の再雇用が大半です。

サラヤ連結の正・嘱託社員と有期雇用者の比率

2015年度	サラヤ	東京サラヤ	スマイル産業	3社
正社員及び嘱託	67.3%	89.3%	23.3%	71.1%
その他有期雇用	32.7%	10.7%	76.7%	28.9%

ハラスメントの防止

差別や偏見のない明るい職場の維持、人権尊重への意識向上を目的に、全社でセクシャルハラスメントやパワーハラスメント防止の意識を高め、また問題を早期に解決できるように、社内規定を整備しています。

また、サラヤで働いているすべての者のみならず、お客様や取引先の皆さまに対しても、広く適用される「セクシュアルハラスメントの防止に関する規定」を制定し、具体的な取り組み内容を明確にし、2007年4月から実施しています。2015年には「パワーハラスメントの防止に関する規定」を制定し、11月より実施しています。

「ハラスメント相談窓口」では相談方法やプライバシーの保護も明確にし、従業員にとって利用しやすい環境になるように、十分配慮しています。実際の問題発生時には、相談窓口において既定のマニュアルに則った対応の実施とともに、専門家である顧問の弁護士・社会保険労務士の社外顧問アドバイザーと連携をはかりながら、厳格な対応をはかる仕組み

ハラスメント相談窓口

ハラスメント相談窓口	サラヤ株式会社 総務人事本部	東京サラヤ株式会社 総務部
責任者	石崎 隆明	
担当者	木村 竜平 小堀 綾子 (社会保険労務士) 松本 泰明 (両立支援アドバイザー)	山田 隆雄 村井 雅子

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較 2015年10月現在

		役員		正社員		嘱託		準社員		パートタイマー		直接雇用計		派遣	合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
東京 サラヤ	29歳以下	0	0	48	39	0	0	0	0	2	2	50	41		91	
	30～49歳	0	0	152	61	0	0	0	3	0	22	152	86		238	
	50歳以上	4	0	42	2	15	1	1	0	3	10	65	13		78	
	計	4	0	242	102	15	1	1	3	5	34	267	140		407	
	男女計	4		344		16		4		39		407				
サラヤ	29歳以下	0	0	91	62	3	1	1	2	3	13	98	78		176	
	30～49歳	1	1	348	137	13	5	6	18	25	171	393	332		725	
	50歳以上	16	1	89	18	30	3	1	11	26	111	162	144		306	
	計	17	2	528	217	46	9	8	31	54	295	653	554		1207	
	男女計	19		745		55		39		349		1207		92	1299	
スマイル 産業	29歳以下	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	1		3	
	30～49歳	1	0	11	0	0	0	0	3	2	8	14	11		25	
	50歳以上	2	1	0	2	0	0	0	3	7	21	9	27		36	
	計	3	1	12	2	0	0	0	6	10	30	25	39		64	
	男女計	4		14		0		6		40		64				
合計			24	3	782	321	61	10	9	40	69	359	945	733	92	1770
		社会保険	加入		法定の加入要件を満たせば適用										正社員・嘱託社員の 新規雇用: 74名 (51.4%) 退職者: 70名 (48.6%) 管理職の比率 : 23% その他の全従業員比率 : 77%	
		産前・産後休業	法定通り適用													
		育児休業	原則: 対象の子どもが1歳に到達する日の前日迄 例外1: 保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延 例外2: 例外1の状況で会社が認めた者に限り、その年度末まで再延長													
		定年退職金	あり		なし											

をつくって体制を整えています。この相談窓口は何らかのハラスメントを受けた当事者だけではなく、その場において不快に感じた第三者も受け付けられます。

主管部署は、サラヤ株式会社では総務人事本部ダイバーシティ推進室、東京サラヤ株式会社では管理本部総務部ダイバーシティ推進室となっています。相談窓口担当者には、メールもしくは封書での連絡を受け付けています。取引先の方などで、もしもハラスメントを受けられた方がいらっしゃいましたら、相談窓口担当者にご連絡ください。

教育研修制度

新入社員研修では、企業理念、各事業本部における事業内容、ビジネスマナー研修、生産実習などを通じてサラヤの社員としての基礎を学ぶとともに、自ら商品を企画し、プレゼンテーションを行い、学んだ内容を発揮してもらいます。

配属後も「自ら考え行動する自立・自律型社員」の育成を目的とした3ヶ年の教育プログラムである「フライトプラン」を実施し、テーマに沿った課題を通じて、ビジネスパーソンとしての知識や技能を習得します。

新任管理職研修では、徹底的な討議活動や自己目標管理法により、マネジメント知識や技能の習得を図ります。また、メンタルヘルスやハラスメントなど、近年重要視されている労務管理課題に対して対処するための研修も行います。幹部社員研修では、会社の経営課題に対する活発な討議と提言活動の他、360度評価を実施し、会社の幹部として、更なる自己変革を図ります。上記のような階層別教育に加え、部門別・職種別研修や女性リーダー研修、ハラスメントなど各テーマ別の研修も併せて行っており、それぞれのステージで公平に研修が受けられる制度にしています。

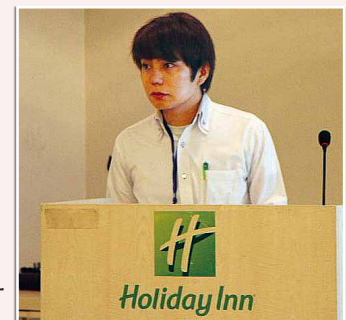
働きながら博士号を取得

2003年4月にサラヤ(株)に入社以来、医療機器の開発に従事しています。業務の傍ら、2013年4月に九州大学大学院総合理工学府先端エネルギー理工学専攻に入学し、『プラズマ滅菌』に関する研究を行ってきました。

在学中でも日常業務はありますので、平日の日中は業務を行いながら、平日深夜や休日を利用し、実験やデータ整理、論文作成などを行いました。

しかし、博士課程の研究テーマにおいて、なかなか思うような結果が出ない時期も続きましたが、会社内に実験装置などの設備が整っていたので、多くのデータを取ることができ、博士課程3年間の在籍期間に論文4編(うち英語論文3編)が採択され、国際学会で5回の発表も経験させて頂きました。

2016年3月に大学院を修了し、博士(工学)を取得することができました。限られた時間の中、学業と業務を両立することは容易ではありませんでしたが、貴重な経験をさせて頂いたと思います。博士課程で経験したことを活かし、今後は企業研究者として研究・開発・人材育成に取り組んで参ります。



商品開発部 機器開発 G
医療機器ユニット
ユニット長

板良 敷 朝将

トルコでの学会「ISAPS'13」で発表

実施している教育・研修

社員教育制度	内 容
目標と評価制度	自身で設定した目標への達成度とそのプロセスを評価し、それを処遇に反映させるとともに、目標設定段階では、上司との面談を経て各自「目標と評価シート」を作成し、評価内容を本人にフィードバックすることにより、教育、育成に活用していく制度。
内定者教育	入社までに約3回の集合研修、内定者SNS等を通じて実施するもの。集合研修では、内定者自らが考える理想の社会人像の実現に向けた取組みの議論・実践や、最低限必要なビジネスマナーを学ぶとともに、先輩社員との交流を通じ、「自ら考え行動する」ための準備教育を実施。
新人研修	入社時に約3週間の研修期間を設け、社会人としての心構え、ビジネスマナー、各部署の役割など各講師による説明や工場実習を通じ、会社への理解を深める。また「自ら考え行動する」ことの実践として、入社式での宣誓文の作成や新入社員自らが新商品や新販売手法などを企画、プレゼンテーションを行う「ビジネスプラン発表会」なども実施。
サラヤフライトプラン	新卒社員を対象の自ら考え行動する自立・自律型社員の育成を目的とした、3か年育成・定着プログラム。年1~2回の集合研修等や所属部署と連携したフィードバックを実施。
階層別教育	自らが組織に前向きな活力を与え、部下の個性や能力を最大限に発揮させていくことを目的としたマネジメント研修(新任管理職対象)や、事業推進力と組織活性化の両面で能力を発揮することを目的とした幹部研修(次期経営層候補対象)。
職種別教育	より実践的な知識の習得・向上を目的として、食品衛生インストラクターのための「インストラクター研修」、メディカル部門を対象とした「MR研修」等を実施。
全社ISO活動教育訓練	全社で年数回部署ごとISO活動の教育訓練を実施。活動実績の評価と反省、今後の目標の確認など実施。また、環境負荷低減のために現場から様々な改善の提案が出されるなど、環境教育の場としても有効に利用。
ダイバーシティ教育	多様な人材を尊重し、組織の発展や生産性向上につなげて行くための個別テーマの研修、女性リーダー研修、社内グローバルセミナー、ハラスメント防止研修等。

6-4. ワーク・ライフ・バランスと安全衛生

サラヤの従業員が仕事、家庭生活、地域生活、自己啓発など様々な活動について、望ましいバランスで生活できるように制度を整えています。

仕事と家庭の両立支援

仕事と育児、介護の両立のための短時間勤務制度、時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、育児のための退職後の再雇用や在宅勤務の支援など、育児や介護をしながら就労する従業員の雇用環境の整備に積極的に取り組んでいます。過去3年間の育児と介護に関わる制度利用の実績は下記の通りです。前年度の復帰率は100%でした。

サラヤ・東京サラヤ過去3年の育児介護休暇取得実績2012年11月～2015年10月

	女性取得者	男性取得者	男性取得可能者
産前産後休暇、育児休業	47	2	91
介護休業	3	2	

・子育て

子育て中に一定期間育児に専念できる休暇・休業制や、職務負荷を軽減して、子育てを支援しています。仕事と家庭の両立を応援します。

産前・産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度、育児時差出勤制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など。

・介護

介護を必要とする家族を持つ社員が仕事をしながら介護ができるよう支援する制度です。介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、時間外勤務・深夜業務の制限など。

・男性の育児参加

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。今、国・地方公共団体・企業などが一体となって対策を進めていくことが必要とされています。このような背景の中でサラヤは、女性社員だけでなく男性社員も子育てや介護をしながら働き続けることができる組織・職場環境づくりや働き方の見直しなど、次世代育成支援対策への取り組みを進めています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事とプライベート双方の充実が、相乗効果や好循環を生み出すという考え方がワーク・ライフ・バランスです。2007年に政府は、関係閣僚、経済界・労働界・地方公共団体の代表などからなる「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定しました。

サラヤでは、ゆっくり充実した休日を過ごすして、仕事に戻った時により集中して良い仕事ができるように、特別休暇制度を設けています。また、休暇のためのリゾート会社やスポーツクラブと契約し、従業員が利用できるプログラムも充実させています。プログラムは適切かつ機会の公平さを基準に策定することを心掛けています。また、社内アンケートを反映して、従業員の満足度の向上に努めています。

ワークライフバランス特別休暇

休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア休暇	5日	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し、取得できる(政治・宗教に関する活動は除く)	<ul style="list-style-type: none"> 公共団体・自治会等の会議・行事の参加 地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 国体・公認団体の競技会等の参加 NPO等への参画・支援等 児童・福祉施設等への教育・支援活動 その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発休暇		社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、セミナー等への参加 展示会、個展、見本市等への参加・見学 資格取得の講習日、受験日 異業種交流会の参画・参加
メモリアル休暇	5日	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 慶弔休暇に付加(延長) 誕生日、結婚記念日 命日、法事 その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア休暇		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 定期健診再検査(精密検査) 人間ドック 定期的通院等
リフレッシュ休暇	2日	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	生産部門： 生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門： 所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

次世代認定マーク

次世代育成支援対策推進法（次世代法）は、次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために2003年に制定されました。この施行にもとづいて、厚生労働省は2005年より「一般事業主行動計画」の提出を従業員300人以上の企業に義務付けました。「一般事業主行動計画」とは、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たっての、計画期間、目標、目標達成のための対策を定めるものです。計画を策定した企業は、「一般事業主行動計画策定届」を都道府県労働局に届け出ることであります。

2007年から厚生労働省は、次世代法13条にもとづいて、「一般事業主行動計画」について、その計画目標を達成するなど、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度をはじめました。この認定について、サラヤは、2009年5月に大阪労働局より次世代育成支援企業認定マーク（くるみん）を取得しました。東京サラヤは2014年8月に同認定を取得しています。



男女いきいき・元気宣言

大阪府は、「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男性も女性もいきいきと働くことのできる取り組みを進める意欲のある事業者を、「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取り組みを応援しています。

この認定制度は、平成14年4月に施行された「大阪府男女共同参画推進条例」第11条の規定を具体化するもので、2006年1月6日より募集受付開始し、働く場における男女共同参画の推進に向けた事業者による自主的な取り組みの輪が広がっていくことをめざして設立されたものです。サラヤは2006年8月、大阪府から「男女いきいき・元気宣言」事業者として、以下の理由から認定、登録されました。

- 育児・介護と仕事との両立のため、短時間勤務制度や時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、休業中でも職場とのコミュニケーションが図れるよう社内ネットワークの整備を行っている。
- 採用・昇進・昇格・昇給・配置・教育研修の機会など従業員に関わるあらゆる場面において、男女の別なく処遇し、従業員が誇り・やりがいを持って働くことのできる環境整備を行っている。

安全衛生と休業災害度数率

従業員の健康管理と職場環境の整備を目的に、産業医、衛生管理者、総務本部で構成する安全衛生委員会を定期的に開催、定期健康診断のフィードバックや労災の防止など安全衛生の向上に努めています。

2015年の労働災害状況は、3名が業務時の傷害のため

1日以上の有給を除く、休業をしています。これは、度数率^{※1}に反映しています。

休業災害度数率と休業災害強度率^{※2}、年千人率^{※3}を下表にまとめました。また、比較のため厚生労働省の厚生労働統計「平成27年労働災害動向調査」（事業所調査〔事業所規模100人以上〕及び総合工事業調査）の概況より全国と製造業（1,000人以上）の平均を記載しました。

	サラヤ株式会社	全産業	製造業平均
度数率 ^{※1}	1.34401	1.61	1.06
強度率 ^{※2}	0.00179	0.07	0.06
年千人率 ^{※3}	0	2.2	2.8

※1: 度数率=労働災害による死傷者数÷のべ実労働時間数×1,000,000
労働災害による死傷者数は対象年度労災申請対象者の中で有給を除く休業1日以上死傷者数

※2: 強度率=のべ労働損失日数÷のべ実労働時間数×1,000
災害発生の翌日以降少なくとも1日以上は負傷の為労働できない有給を除く期間

※3: 年千人率=1年間の死傷者数÷1年間の平均労働者数×1,000
(死傷者数は休業4日以上)

時差出勤で、子供達を送っています。

我が家はフルタイムの夫婦共働きで、今年から長女は小学校、長男は幼稚園に通っています。幼稚園は朝7時から預かってもらえますが、小学校は朝8時までの登校を禁止しており、1年生になったばかりの子に時間になったら一人で戸締りして、通学させるのも不安があり、小学校に行くのを見届けていたら、妻は出勤時間に間に合わなくなります。俗に言う「小1の壁」に我が家は直面しました。

そこで、サラヤでワーク・ライフ・バランスの一つである時差出勤制度を利用することを考えました。仕事と子育ての両立に関する制度が充実しており、職場環境にも恵まれていたため、すぐに実行に移し定時を1時間遅らせました。

私自身の体験からすると、自分自身の職種は時間軸で働く必要が無い研究職であること、また、妻とは大まかな時間帯別で家事の役割を分担することで、プライベートと仕事のメリハリをしっかりとつけ、家事以外の時間を集中して研究に割けることができている。

家庭環境・職場環境は様々ですので、私のように制度の利用がプラスに働けば良いですが、そうならない方もいると思います。しかし、試してみなければ分からないことは多いですので、一度試しに制度を利用してみる方が増えれば良いのではないかと思います。

バイオケミカル研究所
開発部 スキンケアグループ
課長補佐

米田 友則



6-5. ジェンダー

開発部門をはじめとして、発案や意思決定に女性が加わるように積極的な女性の登用をしています。

サラヤが女性のパワーを必要とする理由

サラヤ商品の最終的なユーザーは食品衛生や医療衛生でも女性である比率が高く、またご家庭用では購買層も女性の比率が圧倒的に多いので、開発部門を中心に発案や意思決定に女性が加わるよう女性の登用を多くすることを心がけています。

ここ数年の新卒採用でも男女のバランスを考慮した採用を進めています。出産についても、産休の間の労働力のロスというマイナス面だけではなく、新たな多様性の獲得の機会であると積極的に捉えています。

男女雇用機会均等

前述の通り女性の力を十分に活用できるように、男女同一賃金はもとより採用、昇進、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会などあらゆる人事処遇において性別による（制度上、あるいは内在的な）差別がないよう鋭意努力しています。性別に関わらず高いプロ意識と知識、モラルなどの素養を持った自立・自律型人材を積極的に採用・育成するよう努力しています。

女性活躍リーディングカンパニー認証

大阪市では、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業などを、大阪市が一定の基準に則り認証し、当該の企業などが社会的に認知されることで、その取り組みが広く普及するよう、「女性活躍リーディングカンパニー」認証を実施しています。

サラヤは、この「女性活躍リーディングカンパニー」認証において、認証レベル2つ星を、期間2015年2月13日から2018年2月12日として、大阪市より受けました。

また、認証企業の中から、先進性に富む企業や地道な努力を続けている企業等を表彰する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の平成26年度表彰について、最優秀賞2社、優秀賞4社が決定され、サラヤは2015年3月18日に大阪市より「最優秀賞」の表彰を受けました。

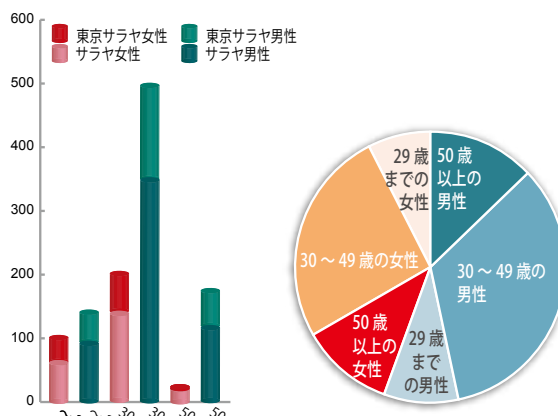


講評は、「女性の活躍促進を経営方針としたトップメッセージ、女性管理職登用の中期計画策定など、方針が明確に示されており、ワーク・ライフ・バランス特別休暇などの措置も充実している。男性の育児などへの参画支援も、中心的な役割を担う推進者のリードにより取り組まれている。」となっています。

ひまわり褒章 2013 受章

ひまわり褒章は、出産・育児・母子保健の現場で顕著な活動をした個人や団体を表彰し、全国の妊婦さん、子育て中のお母さんとそのご家族に伝えることを目的としている表彰制度です。サラヤ株式会社は、「企業部門」で「ひまわり褒章2013」を受章しました。

「職場における仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組まれるとともに、途上国における女性の出産を支援する活動を支えて来られました。」サラヤの従業員に対する取り組みとともに、ウガンダでの母子手指衛生の啓発活動に対するユニセフ支援とジョイセフ支援なども評価されての表彰です。



サラヤ・東京サラヤ正社員・嘱託社員 男女年代別比較2015年10月現在
サラヤ・東京サラヤ直接雇用の男女年代別比較2015年10月現在

サラヤ連結の正・嘱託社員と有期雇用者の女性比率

	2015年度	サラヤ	東京サラヤ	スマイル産業	3社
正社員及び嘱託		28.3%	28.6%	14.3%	28.19%
その他有期雇用		84%	86%	72.2%	83.3%

サラヤ・東京サラヤ直接雇用者の年齢層・男女構成 2015年10月現在

	年齢層	女性 (比率)			全年齢層	男性 (比率)			全年齢層
		~29	30~49	50~		~29歳	30~49	50~	
サラヤ	正社員及び嘱託	63 (40.1%)	142 (28.2%)	21 (15%)	226 (28.3%)	94 (59.9%)	361 (71.8%)	119 (85%)	574 (71.8%)
	その他の有期雇用	15 (78.9%)	189 (85.9%)	122 (81.9%)	326 (84.0%)	4 (21.1%)	31 (14.4%)	27 (18.1%)	62 (16.0%)
東京サラヤ	正社員及び嘱託	39 (44.8%)	61 (28.6%)	3 (5.0%)	103 (28.6%)	48 (55.2%)	152 (71.4%)	57 (95.0%)	257 (71.4%)
	その他の有期雇用	2 (50%)	25 (100%)	10 (71.4%)	37 (86%)	2 (50.0%)	0	4 (28.6%)	6 (14%)
スマイル産業	正社員及び嘱託	0	0	2	2	1	11	0	12
	その他の有期雇用	1	11	24	36	1	2	7	10
計		120	428	182	730	150	557	214	921

役員メンター制度

ダイバーシティ推進の施策である『女性活躍推進・経営参画の推進』の取り組みを、①能力開発②意識改革③風土づくりの3本柱を軸に展開しております。その中の①について、役員8名（大阪：5名 東京：3名）をメンター（指導者）として、東西29名の女性リーダーをメンティー（指導を受ける方）として実施します。会社の将来を担う女性管理職を育成するため、対象の女性リーダーが自身の管理職としての自覚や経験値の向上に役立つアドバイスや指導などを与えるための機会とします。



2016年2月9日役員メンター制度キックオフ ミーティング 東京

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」

2014年3月に首相官邸で「輝く女性応援会議」が開催され、各地域・分野で、輝く・輝こうとする女性たちを応援してこうというムーブメントがはじまりました。同年6月27日「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が公表されました。更家悠介（サラヤ社長）はこの行動宣言に賛同することを表明しました。サラヤは、行動宣言の3つの柱「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」に沿って、女性従業員の意欲を高め、その力を最大限発揮できるよう取り組みを進めています。

日経ウーマノミクスセミナー in Osaka



2016年3月29日、日本経済新聞社 大阪本社で、就職活動中の女子学生を対象にした、同社主催の「日経ウーマノミクスセミナーin大阪」が開催され、採用担当者座談会〈人事部はここを見ている！〉が開催されました。サラヤの総務人事本部副本部長木村竜平が登壇しました。

女性管理職として取り組んできたこと

2002年東京営業所の事務部に入社、2006年に現在の管理本部総務部へ異動となり、2008年に管理職を拝命して、2014年よりダイバーシティ推進室を兼務させていただいています。総務の業務は多岐に渡り、社員が活躍できるように働きやすい環境を整えることにあります。特に女性活躍推進を担当させていただいている現在、今まで以上に自分の発言や態度に責任を持つことを意識するようになりました。女性リーダーを対象とした研修の中で、しっかりとした目標を持ちスキルアップを提唱しているので、自身がまず実践をしなければという思いがあります。そんなことで「産業カウンセラー」と「キャリアコンサルタント」の資格を取得しました。行動に移すことの重要さを、私自身が一番実感できたのではないかと考えています。

管理職となり、ジャッジを求められることが日常となりましたので、前提として法令や就業規則の遵守がある総務部門においては、情報の更新や自身の常識が社会からズレないよう常に心がけています。そのため積極的に社外の方との交流を図り情報収集を心がけて参りました。今後の目標は、周囲の方々の協力を得ながら、社員ひとりひとりの多様性を活かし、全体がレベルアップできるような態勢作りができる管理職を目指して行きたいと思っています。

東京サラヤ株式会社 本社
総務部・ダイバーシティ推進室兼任マネージャー

村井 雅子



SARAYAを伝えていくこと

デザイン室は、広告・商品・Web・カタログ・動画など、国内外の様々なSARAYAのコミュニケーションツールをデザインしています。デザイナーの男女の比率はやや男性が多いのですが、男性だから・女性だからという分け方ではなく、それぞれの持つスキルや表現力、ターゲットに求められるイメージに合わせてデザインを担当いただいています。ただ女性向け化粧品は女性デザイナーが担当し、機器関連商品は男性デザイナーが担当したほうがしっかりとくるようです。それぞれに活躍の場があります。海外にもデザイナーがおり、多言語対応や国際色豊かなデザイン・提案にも取り組んでいます。

私は副室長として、室長を補佐し部署全体に目を配りながら、パッケージデザイングループをまとめています。創業者から受け継がれるイノベーション発想のものづくりを表現できる場であるべく、サラヤの文化を継承しながら自由に発想できる風土づくりを心がけています。ヒット商品に学び、様々な知識や想像力を働かせ、粘り強く取り組んでいます。今は海外とのやりとりも増えており、ますますボーダレスになります。広い視野で、SARAYAを伝えていくことに日々努力しています。

コミュニケーション本部デザイン室副室長
兼 パッケージデザイングループ マネージャー

岡田 香里



6-6. ダイバーシティ

性別はもとより、年齢、国籍、家族構成、教育、職歴など様々な要素において多様な組織であることが大切です。

多様な人材が最も大切な資源

自然界で生物多様性がその生態系の強さそのものであるように、企業にとっても人材の多様性がこれからの時代を生き抜くための最重要ファクターとなっています。

ダイバーシティ(多様性)とは、性別、年齢、人種、国籍、出身地域、背景となる文化、キャリア、学歴、家族構成、嗜好、ライフスタイル、宗教、障がいの有無などです。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化に活かせることを目指しています。多様性の推進を専門的に取り組むためにダイバーシティ推進室を総務人事本部内に設けています。ダイバーシティ推進室の役割は、

- ・女性リーダー研修の実施
- ・誰もが働きやすい職場・環境制度の整備
- ・高齢者のためのキャリアプラン研修の実施
- ・メンタルケア、ハラスメントへの相談対応

サラヤでは、前章のように女性の積極的な登用の他以下の施策で多様性を推進しています。

・高齢者雇用

従来から、60歳定年後の再雇用を積極的に推進してきましたが、2006年3月に「定年退職者再雇用制度」を導入し、希望者全員について、60歳定年後も最長65歳になるまで再雇用しております。2015年10月現在で、110名程度が、営業・生産などの様々な部署で後進の指導・育成に活躍しています。

・障がい者雇用

2015年6月現在18名(雇用ポイント23.5)の障がい者が営業・生産・事務などの様々な職場で活躍しています。サラヤ株式会社では、2014年6月時点で2.10%、法定雇用率の2.0%を上回り法定雇用率を達成しています。今後も、関係各機関の協力を得て積極的に障がい者の雇用に努めます。

・外国人雇用

多様な考え方・価値観を許容できる組織であり、それを開発や経営に適切に反映していくことが大切であると考えています。そのために、異なる文化的背景を持った外国人採用活動を積極的に行っています。また、グローバル化促進のために管理職にも積極的に外国人を抜擢しています。

2015年10月現在の外国人従業員数は23名で、出入国管理及び難民認定法や関係諸法規を遵守し、適切な雇用管理を実施しています。

・ジョブローテーション制度

2015年に社内ジョブローテーション制度を導入し、部門を超えた人材交流、人材活用を可能にするとともに個人のキャリアデザインの実現の機会を提供し、部署の活力と個人の自主性を引き出す機会を制度として導入しています。

ダイバーシティ企業100選

「ダイバーシティ経営」とは、「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のことです。個々の企業が置かれた市場環境や技術構造の中で競争優位を築くために必要な人材活用戦略といえます。福利厚生やCSRとしてではなく、あくまでも経営戦略の一環として、自社の競争力強化という目的意識を持って戦略的に進めることが重要です。

以上の考えから、経済産業省は「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業大臣表彰)を2012年度から実施しています。サラヤは、2012年度の最初の42社に選ばれました。



出身国別・職種別外国人従業員数 2015年10月現在

	出身国別		職種別	
	出身国別	人数	職種別	人数
アジア	中国	13	研究開発	7
	フィリピン	2	機器設計	1
	インド	3	海外営業	4
	韓国	1	海外財務	1
ヨーロッパ	ロシア	1	生産	2
	ウクライナ	1	国内営業	1
北米	アメリカ	1	品質管理	3
オセアニア	オーストラリア	1	翻訳通訳	1
			商品企画	2
			購買	1
			計	23

私の中のダイバーシティを商品開発に活かしたい

1991年（平成3年）4月に来日、日本での生活は今年で26年目に入ります。人生の半分以上を日本で過ごしたことになります。この25年間には色々なことがありました。最初の1年は東京外国語大学の附属日本語学校で語学を中心に学びました。同じ施設に学校の事務室と教室、体育館、食堂と学生寮がありました。先生方とスタッフは全員日本人で、学生は全員外国人、アジアからはタイ、マレーシア、インドネシア、香港、シンガポール、フィリピン、ラオス、モンゴルと最も多く、オーストラリアとニュージーランドの学生、北米（アメリカとカナダ）と中南米（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、パナマとチリ）出身でした。

皆は国費留学生で、1年間日本語を勉強してから日本の大学で学びます。私はここで日本語を勉強しながら、色々な国の人に接し、様々な文化に触れ、ダイバーシティそのものを体現しました。大学・大学院の6年間は神戸で過ごしました。神戸は国際的な都市で外国人も多く、常に英語と日本語を使っていたので、語学力を強化できたと思います。阪神大震災も経験して、人間としても強くなったかなと思います。

大学院のときに研究室の後輩がサラヤに入社しました。O-157の大きな事故があった年で、サラヤも多忙を極めた年でした。後輩の勧めで1998年（平成10年）4月にサラヤに入社しました。同期入社は85名で、その中に外国人は私と旧ソ連の人の2人だけでした。入社当時のBC研には先輩の中国人

2人と私の3人だけでした。最近では外国人が増えて、私が今所属する部署にも3カ国6名の外国人がいます。

最初の所属はバイオケミカル研究所で、洗剤の分析と処方検討が最初の仕事でした。その後、菌の試験も学びましたが、今は縁あってアセサイドという高度消毒剤・滅菌剤の仕事に関っています。パートナーのオリンパス株式会社は、海外でも展開する方針なので、アセサイド6%しよ毒液を海外で販売するために色々な国での申請作業に関りました。医師、看護師と内視鏡技師を対象にしたアセサイドについての講演もしています。

多国籍の人種と文化に触れることで視野は広まり、色々な考え方と見方があることに気付きました。ときには相手の文化的な背景で、人を理解する必要があることも学びました。これはこれからの人生にも活かしたいし、これからのサラヤのグローバルな商品開発とマーケティングに活かしたいと思います。（写真右：長女）



商品開発部 商品企画G
グローバルケミカルユニット
専任次長 ママリル・マールン

Mariam Marlon

世界一ダイバーシティに富んだインドから日本へ

バイオケミカル研究所の主任として勤務し、もうすぐ5年になります。インド人として、日本のサラヤ株式会社で働くことができ、とても光栄に思います。この会社で私が経験し、興味深く感じた点は、チームワーク、協調性、仕事に対する前向きな姿勢です。インドにはなく、新鮮に思うのは、朝礼や、BC研の午後からの情報共有のための会議、ラジオ体操、そして花見や忘年会など親睦を深めるための行事の数々です。

日本の経営管理は、とても保守的だと感じます。上司は、できる限りすべてを把握しておきたいと考え、部下は、上司への迅速な報告をもとめられます。また、次のステップについて、上司に相談します。会社では、各々が、チームのメンバーとして、責任をもって行動します。

次に、日本文化について語ると、日本は先史時代の縄文文化にまで遡り、固有な文化です。一方インドの文化は、多様な異文化の影響をうけながら、年月をかけて発展してきました。インドは、世界の中でも最も古い文明国の一つであり、また、最も人口の多い国の1つです。インドは、とても広大で、人口密度が高く、異なる個性、言語、文化そして、宗教を取り込むダイバーシティ豊かな国家です。2011年の国勢調査によると、インドの人口の80%がヒンズー教徒で、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%となっています。インドの国民は、多くの主要

な宗教を信仰しています。

仕事では最近、私は「ハッピーエレファント」というブランド商品の開発に携わっています。製品は、環境にやさしく、生分解性が良く、安全性も高いというコンセプトに基づいて、開発されています。天然製品は、今、大きな市場であり、多くの企業や消費者が、天然製品を求めています。天然製品の需要は、日々増加しています。さらに多くの天然製品を開発し、世界の市場で成功を確立して行きたいと考えます。

私は、本当にこの国とこの国の人々が大好きで、来日して日本で生活して、働く機会を得られたことをとても幸運に思っています。私の日本での職場環境や生活環境がとても素晴らしく、もっとこの国に暮らし続けることで、もっと日本に馴染み、より居心地良くなると思うので、私の将来の生活設計は、日本と関わったものとなると思います。責任を持って、この仕事に携わることができ、私はとても幸せです。



バイオケミカル研究所
開発部 スキンケアグループ
主任 ヤダウ・ウーメシユ

Jadav Umesh

6-7.環境・CSRコミュニケーション

本年も「エコマークアワード金賞」(p.21)をはじめ数々の名誉な賞を受賞できました。これもステークホルダーの皆様のおかげです。

環境・CSR教育



第10回 エコプロダクツ国際展

2016年6月8～11日にかけて、タイ、バンコク国際貿易展示場で第10回エコプロダクツ国際展が開催されました。タイ政府の積極的な環境への取り組みを背景に、テーマを4-Hour Eco-Life (24時間エコライフ)として開催され、出展者に、エコプロダクツ、エコテクノロジー、エコサービスを求めるアジア市場に向けてミーティングの機会を提供しています。これにサラヤも出展しました。会期中には "APO International Conference on Asia EnviroEconomics Conference: Concerted Efforts for a Sustainable Future through 24-hour Ecolife" という国際会議が開催され、更家(サラヤ社長)が登壇いたしました。



神戸ポートピアホテルの従業員環境教育に協力

2008年に神戸環境マネジメントシステムの認証を受けられた神戸ポートピアホテルはサラヤのお客様です。サラヤのHPからサラヤのボルネオの環境活動にご関心をお寄せいただいたことから、環境教育として入社8年以内の同ホテル従業員100名様を対象に講演の依頼をいただきました。

サプライチェーン調査員の中西宣夫が2016年3月28～29日の2日間に分けて、ボルネオ環境問題をテーマに講演し、同ホテルの環境教育に協力させていただきました。



ATC グリーンエコプラザ常設展

おおさか ATC グリーンエコプラザでは、環境ビジネスに関する常設展示が行われています。循環型社会づくりを目指す最新の環境ビジネスを広くご紹介しており、国内外のビジネス関係者だけでなく、学校の見学や休日にはご家族連れでの来場者もあります。

2016年にリニューアルされたサラヤの展示場では、「ハッピー・エレファントシリーズ」と「ヤシノミシリーズ」や原料供給地ボルネオの環境問題についてパネル展示されています。この会場で6月4日に開催された大阪府と大阪市の共催による環境イベント「大阪南港エコフェスタ 2016」にもブース出展しました。



第6回「倫理的消費」調査委員会

第6回「倫理的消費」調査研究会が、2016年2月29日に霞が関の中央合同庁舎第4号館で行われ、東京サラヤ本社 産学官連携事業部 部長の竹内と事務局の一員として参加している同課長補佐の松下が参加いたしました。

2015年度の最終回ということで、通常の委員からの発表に加え、第1回からの今年度の研究会での議論を踏まえ、事務局にて作成した中間取りまとめを元に、委員メンバーからの提言がされました。

受賞



第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞 企業部門賞

環境破壊、貧困問題など様々な社会問題が山積しています。そうした課題をビジネスの手法で解決するのが「ソーシャルビジネス」。日本経済新聞社主催によるソーシャルビジネスのすぐれた取り組みを表彰するのが日経ソーシャルイニシアチブ大賞。サラヤは、第4回同賞において企業部門賞を受賞しました。

6月27日に日経ホールで表彰式が開催され、更家悠介(サラヤ社長)が表彰を受けました。受賞者へのサプライズゲストとして、サラヤ・イーストアフリカの森本氏がウガンダの病院では、「Saraya!」 「サラヤ(手指消毒)しなさい!」と、動詞として使われていたことなどを語ったビデオレターが上映されました。

審査員長講評:

東アフリカで新生児の感染予防のために、手や指の消毒を促進する活動に取り組む。消毒剤の供給だけでなく、医療従事者への教育や普及活動にも取り組んでおり、インフラが未整備なアフリカの医療衛生の向上に貢献。



第66回工業技術賞

2016年5月20日KKRホテル大阪で、一般社団法人大阪工研協会が主催する、第66回工業技術賞の授賞式が、同協会総会中に行われました。サラヤは「ラクトフェリンラボ モイストリフトジェルセラムの開発」に高い評価をいただき受賞に至りました。授賞式ではバイオケミカル研究所の竜次長、石井主任、荒木係長の3名それぞれに表彰状が授与されました。



第11回ロハスデザイン大賞モノ部門 準大賞を受賞

2016年6月6日第11回ロハスデザイン大賞モノ部門で「ヤシノミ洗剤洗たく用洗剤」、「ヤシノミ柔軟剤」が準大賞に選ばれました。

表彰の概要:

香料や着色料などは一切無添加の、ヤシノミ由来の洗剤ヤシノミシリーズ。今年は新たに洗たく用洗剤と柔軟剤が加わった。さらに売り上げの1%はボルネオの保全活動に寄付される。

触れる地球



触れる地球を販売

21世紀生まれの子ども達が、いまだに16世紀の大航海時代のメルカトル地図で地理や歴史、地球環境問題を学んでいます。竹村真一氏が発案した「触れる地球」は「Globe」(球体)で地球を見ることができて、インターネットを介して1時間ごとに更新される雲の衛星画像と昼夜境界などまさに「宇宙から見たいまの地球」であり、世界中で発生しているハリケーンや、地球温暖化による北極海氷の減少も常にリアルタイムに表示されます。

表示される科学データは、地球シュミレーター・海洋研究開発機構、JAXA、東京大学、ウェザーニュース社など第一線の研究機関から提供されています。サラヤはこの「触れる地球」を公共施設に販売する事業をしています。

7-1.環境マネジメントシステム

全従業員が環境マネジメントシステムを通じて、日々の省エネや休日の社会貢献などに取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

活動単位は、事業所の中でさらに細分化され北海道から沖縄まで全国に渡り、全社62の部署単位で活動を行っています。EMS全社事務局は、環境管理責任者を補佐し、全部門の日常活動管理を行います。

27名の内部監査員が年2回の内部監査で各部署の活動実施状況の厳しいチェックを実施しております。これら活動状況は、全社環境保護推進委員会（常務会）に報告されると共に、最高経営者（社長）には、定期的マネジメントレビューにおいてすべて詳細な報告がなされます。



ISO 9001, ISO 14001
審査登録
JCQA-0608
JCQA-E-0319

ISO認証取得状況

ISO	対象組織	部署	取得日	認証番号
9002	サラヤ(株)	大阪工場、伊賀工場	1999 12/13	JCQA-0608
	スマイル産業(株)			
14001	サラヤ(株)	全社	2001 11/26	JCQA-E-0319
	東京サラヤ(株) スマイル産業(株)			
9001	サラヤ(株) 東京サラヤ(株) スマイル産業(株)	全社	2002 12/13	JCQA-0608
	Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.		2005 11/1	2516-2005-AQ- RGC-UKAS
	Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd		2006 12/7	Perry Johnson Registrars, Inc. C2015-03059
13485	サラヤ(株)	本社、開発部門、BC研 大阪工場、伊賀工場	2006 12/22	Q1N0612 60114002
14001	Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd	全社	2008 12/26	C2014-02805
22000	サラヤ(株) 東京サラヤ(株)	食品衛生インストラクター 検査室、各本社食品衛生部	2008 12/8	JCQA-F-0006

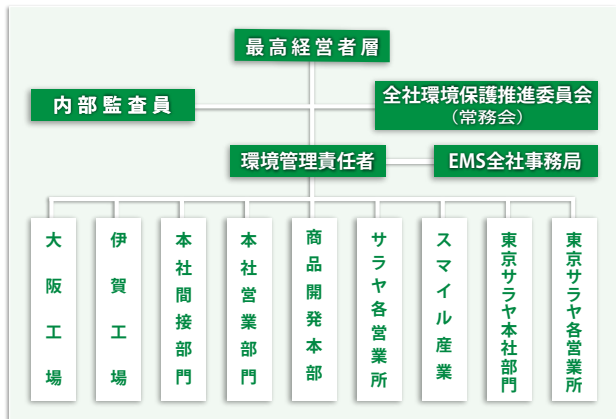
環境内部監査

環境内部監査は営業拠点と工場、本社関係も含め全国62の監査対象部署を監査チームが、年2回各1ヶ月程度かけて監査を行います。監査チームは13名の主任監査員と14名の監査員を中心に編成、監査部署に対して厳しい指摘や必要なアドバイスが提示できるよう監査員の人選に配慮しています。対象部署の対応は、営業所長、各部署長、推進責任者、推進担当が中心となり、監査チームの質問に対応しながら、指摘事項に対して部署として十分納得した上で対処にあたります。アドバイス事項として、監査対象部署のシステム向上に役立つと思われる意見を積極的に提示しています。

2015年度EMS(Environmental Management System)内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数
第1回	1/21~3/23	60	0	51 (重度のコメント1を含む)
第2回	7/7~9/4	59	0	64 (重度のコメント1を含む)

環境マネジメントシステム組織図



環境方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献する企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供し、「地球市民」の一員として地球温暖化対策、生物多様性の維持、地球環境保全が現在の人類に与えられた、最重要課題であることを理解し、事業活動を行うことを宣言します。

これらの理念より、以下の環境方針を、サラヤグループの事業活動に適用します。

1. 環境保全の推進

原材料調達から、設計・生産・輸送・使用・使用後の廃棄などのライフサイクル全般に配慮した環境負荷低減活動を推進します。省エネ・廃棄物の削減・リサイクル・節水など活動部署ごとに目標を設定し取組みます。

2. 持続可能な社会の実現

事業活動を通じて、生物多様性保全の取組み、地球温暖化対策並びに、持続可能な資源の積極的な活用を推進します。そのため、NPOをはじめ諸団体を含む利害関係者との連携を深め、活動します。

3. 地域コミュニティ

事業活動全般において、環境影響に配慮します。地域コミュニティに積極的に参画し、コミュニティの一員として地域に信頼される事業経営を行います。

4. 法令順守

事業経営に関連する環境関連法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際的な条約やイニシアティブに積極的に取組みを行います。

行動指針

事業活動全般の環境影響評価を行い、環境方針・目標を定め1回/年最高経営層による見直しを実施します。又、全員参加の活動により、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

環境方針は、環境推進組織を構築し、教育及び啓発を行い全従業員ならびに業務関係者に周知します。

環境方針は、ホームページや会社案内などにより全ての方が入手可能なものとします。

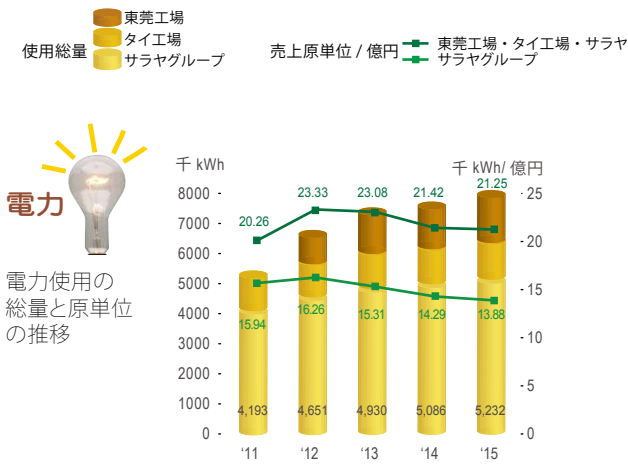
7-2.実績と目標

冷暖房の設定温度、PCのこまめな電源オフ、お昼休みの消灯、プリント用紙の節約など日々の省エネ・省資源の小さな努力を積み重ねています。

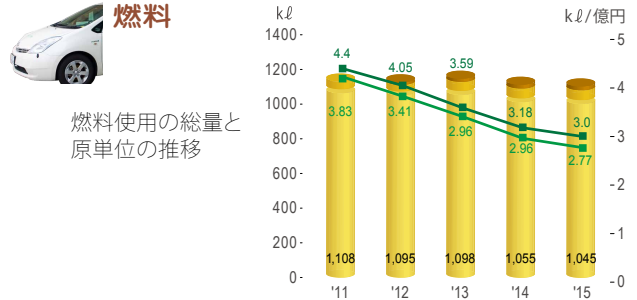
2016年の目標と2015年の実績と達成率

	目標と実績(実績)			2015年の取組内容	2016年目標
総エネルギー 	2015年目標	2014年度比 100%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器設備の利用促進 エアコン稼働(時間・温度設定・方法)の見直し 白熱電球からLED電球への切り替え ライトダウンキャンペーンの参画 クールビズ、ウォームビズの啓発活動 	2015年度比 102%以下
	2015年実績	2014年度比 98.7%			
上水 	2015年目標	2014年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 全社での節水の啓発 冷却水の再利用 高圧洗浄機の導入 大型純水装置の運転による収率の向上 洗浄回数の見直し 	2015年度比 105%以下
	2015年実績	2014年度比 100.9%			
紙資源 	2015年目標	2014年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 裏紙利用、分割印刷等従来活動の継続 文書・記録類のWEB化導入検討 電子機器ツールの活用 会議用配布資料の見直し 業務のペーパーレス化への検討実施 fax発注のweb発注への切り替え 	2015年度比 105%以下 従来活動とWEB化に伴う文書記録類の閲覧システム導入を行う等の効率化・ペーパーレス化を推進
	2015年実績	2014年度比 99.9%			
廃棄物 	2015年目標	2014年度比 110%以下	達成	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別、再利用の啓発、実行 QMS活動と連動した取り組み(品質クレームの削減) 	2015年度比 100%以下
	2015年実績	2014年度比 91.8%			
リサイクル 	2015年目標	リサイクル率 95%以上	達成	<ul style="list-style-type: none"> 納入業者定期訪問による不用品の抑制 有価物としての引き取り業者を選定 	95%以上
	2015年実績	リサイクル率 95.0%			
持続可能な原料に配慮した商品開発 	2015年目標	1. CB(カーボンバランス)率60%以上 2. OECDテストガイドラインに準拠した生分解性60%以上の確保	達成	<ul style="list-style-type: none"> 個別製品のカーボンバランス率の目標設定の検討 	維持継続
	2015年実績	1. 新製品3/10アイテムがCB率60%以上、国内生産の平均CB率77.9% 2. 新製品2/10アイテムがOECD法に準拠した生分解性60%以上を確保			
事故・緊急事態対応	2015年目標	最低年1回の防災訓練の実施事故緊急対応の再検討と対応策の検討	達成	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所にて事故緊急事態を想定して、火災訓練、車両事故削減の取組みを実施した。生産部門では、環境リスクアセスメント計画書を作成。 	維持継続
プラスの環境側面の活動	2015年実績	各事業所、部署毎に「プラスの環境側面(社会側面)」を設定し、年1回以上取組みを実施する	達成	清掃活動、献血活動、地域活動、環境教育、環境イベントへの参加、ボランティア休暇を利用した活動などを実施。 当社原料供給地の環境保全活動及衛生向上のためのBOPビジネスについての社内教育の実施、サプライヤーへの啓発活動の実施。	維持継続
生物多様性に関する環境側面の活動 RSPO認証関連製品に関する活動	2015年目標	各事業所、部署毎に「生物多様性に関する環境側面の活動」、「RSPO認証製品に関する活動」を設定し、年1回以上取組みを実施した。 関連冊子を全社員とお客様に配布。	達成	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に関する教育訓練の実施 RSPO SCC審査の認証継続 RSPO認証製品の拡売 消費者とのコミュニケーションの実施 	維持継続
遵守状況の確認	法的要求事項及び組織が同意するその他の順守評価の仕組みの再構築				

総量と売上原単位の推移



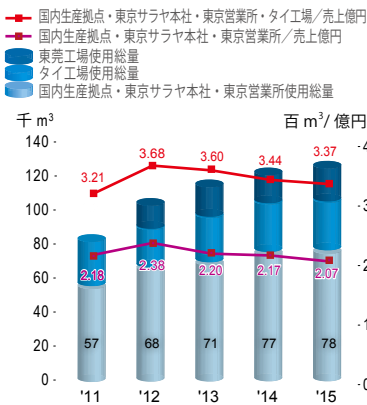
太陽光パネルの増設により製造量が増加しても削減できている。経費節約の努力も反映している。



ボイラーのエネルギーを重油から都市ガスなどへの移行が進み、生産量の増加分を補えている。



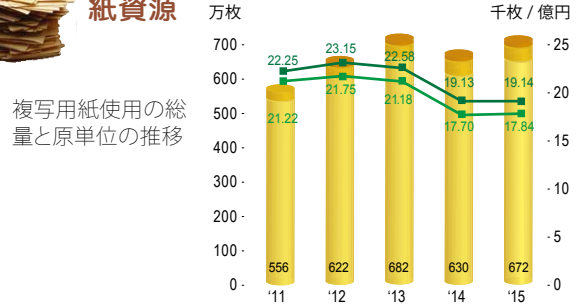
上水



当社製品に含まれる水も含まれているので、工場での生産量の増加に伴い、上水の総量は増加している。原単位は微減している。



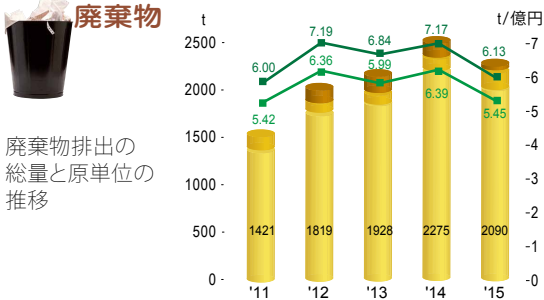
紙資源



全社を挙げての経費節約の努力が節減につながった。売上原単位が顕著に削減できている。



廃棄物

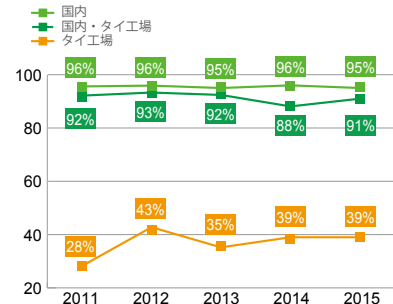


総量の増加については、生産量の増加により廃液、汚泥の廃棄量が増えたことが原因。

リサイクル



リサイクル率の推移



タイ工場の2011年のリサイクル率低下は、洪水の影響もあった。倉庫の商品などが浸水した。国内では安定した高水準を維持できている。

7-3. 温室効果ガス排出量とマテリアルフロー スコープ1・2の排出量やマテリアル・フロー

温室効果ガス排出量 (スコープ 1・2)

	CO ₂	CH ₄		N ₂ O		HFC (Hydro Fluoro Carbon)		CO ₂ 換算	CO ₂ 換算
GWP	1	21		310		1,300			
	CO ₂	CH ₄	CO ₂ 換算	N ₂ O	CO ₂ 換算	HFC	CO ₂ 換算	計	原単位
間接	6,079t	0t	0t	0t	0t	0t	0t	6,079t	6,079t
直接	2,879t	0.31t	6.51t	0.01t	3.1t	0.0584t	75.9t	2,965t	2,965t
間接・直接計	8,958t	0.31t	0.51t	0.01t	3.1t	0.0584t	75.9t		
前年:8,096 前年原単位:22.74								9,044t	23.99t

排出した温室効果ガスを、環境省・経済産業省の『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver3.4)』をもとに算出しました。なお、パーフルオロカーボン(PFC)と6フッ化硫黄(SF6)は排出量ゼロです。温室効果ガスの排出量は、昨年比112%でした。

クリーン・エネルギー、省エネルギー



伊賀工場の太陽光発電

製造棟の太陽光パネル(10kW)に加え、2010年10月には管理棟屋上に多結晶形の太陽光発電パネル(215W)を480枚設置しました(写真上)。103.2kWの出力となります。

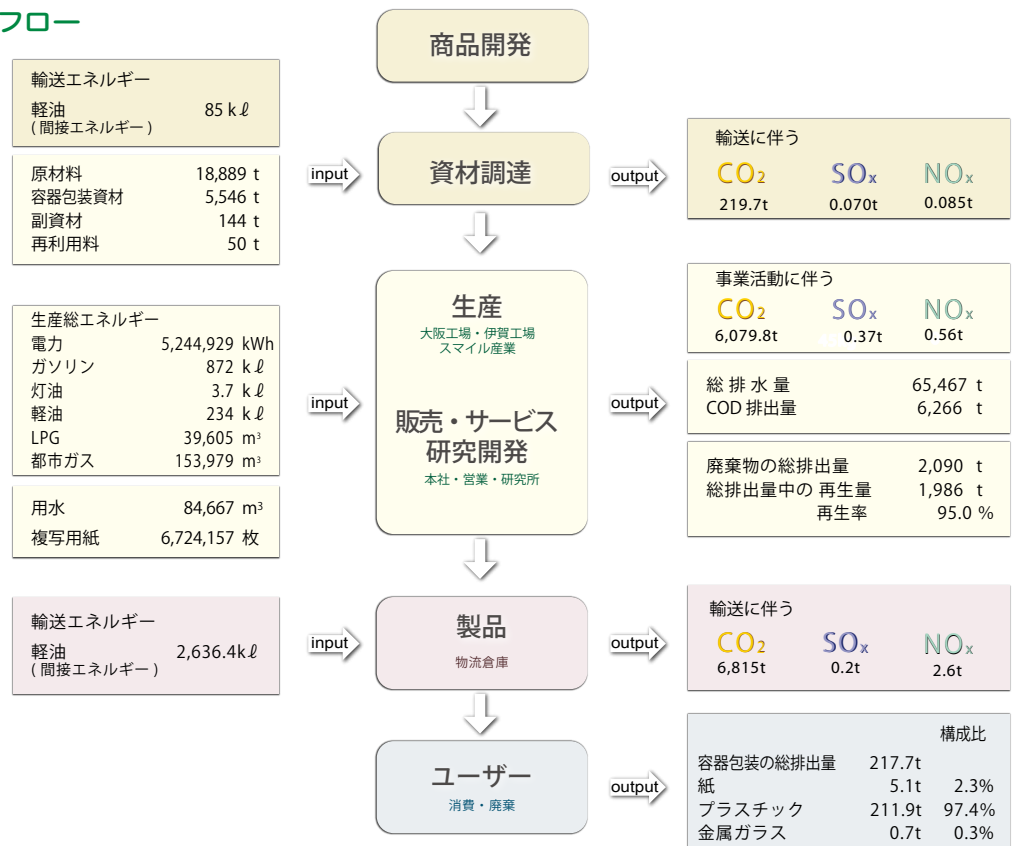
また、これは2011年2月にグリーン電力発電設備認定を受けました。CO₂排出削減による環境価値は、環境省に納めます。また、2013年内に新たに太陽光発電パネル840枚(250W)設置をしました(写真下)。210kWの出力になります。



東京サラヤ本社の太陽光発電

屋上に1000mm×1680mmの太陽光パネル84枚を2012年7月末に設置しました。月平均952kWhの出力があり、月平均約19,000kWhの電力使用量の約5%に相当。

2015年のマテリアルフロー



7-4. 第三者意見

以前に何度か第三者意見をご執筆いただいた足立直樹先生に、今号の第三者意見をお願いいたしました。

昨年 2015 年は企業にとって、そして地球社会全体にとって大きな年でした。9 月の国連総会で持続可能な開発目標、いわゆる SDGs が採択され、また 12 月にパリで開催された気候変動枠組条約 COP21 では、気温上昇を 2 度未満に抑えるというパリ協定に世界が歴史的な合意をしたからです。地球社会は持続可能な方向へ大きく舵を切ったと言っていいでしょう。当然企業も、これらの課題に対してこれまで以上に真摯な取り組みが求められるようになったのです。

そのような中、本レポートは、サラヤグループがこうした課題に責任ある企業としてどのように考え、行動していくかを示したという意味で非常に重要な意味を持つと考えます。また折しも本年は GRI のサステナビリティ・レポート・ガイドラインを G4 に切り替える期限となっており、本レポートも G4 に従ったものとなっています。

G4 の特徴は言うまでもなく、重要な箇所にフォーカスしてメリハリの効いたレポートを求めていることにあります。これまでともすれば自社にとって都合が良い部分を中心に上げたり、徒に報告項目のみを増やすようなものも散見されましたが、そのようなことがないように、マテリアリティ（重要項目）を特定すること、そしてその特定プロセスをも開示することが求められています。本レポートはマテリアリティの特定についても詳細に述べており、新しいグローバルな基準に対応しようというサラヤグループの前向きな意志が見て取れます。一方でやや辛口に述べるならば、本当の意味でのマテリアリティにまで十分に絞り込めていないようにも感じました。そのためには、事業活動が与える影響をより多面的に、可能であれば定量的に分析することが必要です。また、マテリアリティ特定プロセスにより多くの社外の専門家やステークホルダーを招くと良いでしょう。マテリアリティを絞り込むことはすべての出発点になると同時に、課題解決を通じたイノベーションのきっかけにもなると考えられます。今後さらに詳細かつ厳密なマテリアリティの特定を行うことをお勧めしたいと思います。

また、一般標準開示条項のガバナンスは、株主だけではなく多様なステークホルダーの関心事です。オーナー企業であっても、詳しく報告することをお勧めいたします。

一方、パーム油およびパーム核油は、サラヤグループのサプライチェーンに関わる主要問題であると同時に、明らかに最重要マテリアリティです。これについては詳細に報告されており、特定したマテリアリティを軸とした積極的な情報開示がなされていると考えます。ただし、この課題をどう解決するかは、世界的にも未だ解決されていないことが多くあります。認証油に切り替えるだけでは解決しない問題が多数あり、企業にその対応を求める声も高まっています。そうした声に対してサラヤグループはどのように考え、どう行動していくのか、具体的な目標や行動を示すことが必要でしょう。

また定量性ということについて言えば、報告内容はできる

かぎり定量的に、またわかりやすい数値指標を設定することをお勧めしたいと思います。そのことにより、取り組みの進展具合はもちろん、環境や社会に与える影響についても把握しやすくなります。

2015 年に国際社会が同意し、今年 1 月からスタートした SDGs については冒頭で大きく扱われ、事業との関連性についても分析が行われています。既存の取り組みがどの課題に対応しているかという分析だけでなく、今後新たにどのような課題に対して貢献していくかを検討すると、新たなビジネスチャンスの発見につながるかも知れません。今後は分析と行動計画がさらに深まることを期待します。

パリ協定については、本レポートの中では特に個別な言及はありませんでしたが、まもなく 11 月には発効しそうな状況であり、世界は一気にこの重要かつ大きな課題に向けて走り始めています。環境マネジメントの目標と実績の中でサラヤグループのエネルギーおよび温室効果ガスの削減状況については報告されていますが、現状ではこの大きな変化に対応できているとは言い難い状況です。まずは長期の CO2 削減目標を設定し、それをどう実現するかを戦略的に考え、経営課題として取り組まれることを強くお勧めします。それ以外の環境項目についても、事業規模が拡大している影響は差し引いたとしてもまだイノベーションの余地は大きいように感じます。事業所間で達成度に差が見られますので、水平展開を強化するののも一つの解決方法になるでしょう。

本レポートを通読すると、サラヤグループが事業に関わる目の前の課題の解決に真剣に取り組んでいる様子がよくわかります。一方で、欧州ではサーキュラーエコノミーを目指して、これまでとは異なる持続可能なビジネスモデル、本気のビジネス変革が始まっています。生き残るためにはそういう変革が必要なのだという認識を持ち、より大きなそして長期的な視点から、自らと社会の持続可能性の達成のため、さらに活動を深められることに期待いたします。

※これまで提唱されてきた資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や有体資産の活用などによって価値創造の最大化を図る経済システム。

株式会社 レスポンスアビリティ
代表取締役 足立直樹




第三者意見を受けて

環境や生物多様性に関わる分野の第一人者、株式会社レスポンスアビリティ代表取締役の足立直樹氏から、第三者意見をいただきました。ご多忙中、的確かつ丁寧なご意見をいただきましたことに、有り難く、まずもって心からお礼を申し上げます。いただきましたご意見を真摯に受け止めて、さらに業務の改善に努めたいと思います。何卒よろしく願い申し上げます。

さてご意見はいろいろな面でいただきましたが、まず気候変動枠組条約 COP21、ことにパリ協定に関してのサラヤの取り組みについて、ひとこと申し上げます。CO₂の排出について、当社は ISO14001 の枠組みを活用して

- ①業務効率の向上による環境効率の改善
- ②商品の改善による環境効率改善
- ③資源の節約・有効利用
- ④従業員や関係者に対する環境意識の向上

などに取り組んでおります。またゴミの有効利用や包装資材のリサイクルなど、環境に関わる子会社を設立して、さらに CO₂を削減する努力もしております。これらを通じて、総合的に取り組みが理解されるよう、マテリアリティ（重要項目）の絞り込みに配慮して、今後は表現にさらに工夫をいたします。

事業全体を通じて、マテリアリティの特定やガバナンスの開示、また多面的かつ定量的な目標設定について、ご指摘をいただきました。報告書にもある通り、定量的な目標の設定と開示には取り組んでおりますものの、未だ不十分であるとの認識は持っておりますので、今後、ご指摘のように社外の専門家やステークホルダーの皆様にもご協力いただき、対応に取り組めます。足立先生にはその面でのご指導もいただきたく存じます。

パーム油に関しては、当社は 2005 年初頭から RSPO の会員になり、認証油の活用に取り組んでおり、既に多くの商品に活用しております。しかし一昨年頃から、認証油と非認証油の価格差、いわゆるプレミアコストの上昇が激しい中で、これを単純にお客様や消費者に転嫁することは避けたいとも思っておりますので、より安定的に活用する方策を、現在模索している最中です。また当社が主に使用するのはパーム核油ですが、RSPO 認証パーム核油の品薄状態が散見され、原料の安定供給についても未だ懸念があります。さらに、RSPO 認証油を活用した誘導品については、サプライチェーンが輻輳しており、関係者の理解と対応なしには、認証がなかなか難しい状況です。当社としては、これらの状況にも目配りをしながら、2020 年には全商品に認証油の導入を目指していく所存です。

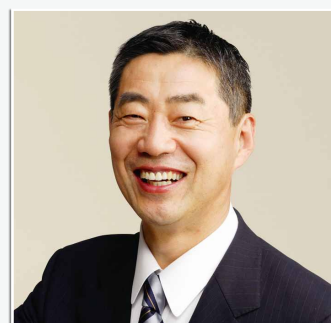
また当社の懸念として、RSPO の認証油が、オランウータンやボルネオ象が棲息する環境保全にどのように貢献しているのか、未だ不明な部分が多いことが挙げられます。そこで当社は、RSPO の認証油の活用と並行して、BCT（ボルネオ保全トラスト）の活動にも継続して協力をしていく予定です。その一環として、BCT を RSPO のメンバーに推薦し、加盟を目指します。そして RSPO と BCT の接点をつくる中で、どのように生物多様性の保全に貢献できるかを探りたいと思っています。

残念ながら、ボルネオ島のインドネシア側などでは、未だパーム農園の開発圧力が強いようで、たとえそれらに RSPO の認証があっても、生物多様性保全への懸念があるようにも思われます。またパーム園では、泥炭地の開発によるメタンガスの放出、パームミルからの廃液からメタンガスが発生するなど、地球温暖化へのネガティブな影響が懸念されます。そこで当社では、子会社の子会社、いわゆる関連する孫会社を通じて現地に合弁会社 The Green Biomas Sdn. Bhd. を設立し、今まで廃棄されていた、EFB（パーム果房の搾りカス）をペレットに成型してバイオマスエネルギーとして活用する事業や POME（パームミルからの排水）を嫌気発酵槽で処理して、エネルギー活用する事業（p.25 参照）をスタート致しました。2017 年の報告書には、これらのより詳細な報告ができるのではないかと思います。このように、多面的なアプローチから、環境保全や温暖化ガスの削減の対応を進めています。

パリ協定の発効に伴い、当社の事業活動による CO₂ の排出も、その削減目標と実績が問われています。結論的には、いただきましたご意見のように、マテリアリティの絞り込みと EMS の目標を見直し、それぞれに対応を進めたいと思います。また事業全体に、SDGs に個々の事業活動の目標をすりあわせ、対応してまいります。このため、発展途上国での事業開発もこの基本線をガイドラインにして進めてまいります。関係各位には、今後ともご指導、ご鞭撻をいただきますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

サラヤ株式会社
代表取締役社長
東京サラヤ株式会社
代表取締役会長

更家 悠介



7-5. サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

サラヤ株式会社単体ですが、スコープ3の温室効果ガス排出量の一部を算定しました。

スコープ3とは

スコープとは、GHG(Green House Gas: 温室効果ガス) プロトコルという世界的に認められた GHG 算定のガイドラインの中に定義されているもので、温室効果ガスの排出量の算定と報告の範囲を示します。

スコープ1は直接施設内の設備や車などで燃やす石油やガソリンなどのCO₂排出量を示します。スコープ2は、間接的な排出、電気などのように他の施設でつくられたエネルギーの使用により、間接的に排出されるCO₂排出量のことです。各電力施設により若干排出係数が異なります。福島原発事故以前は原子力が主力であったので、現在より低い排出係数で、同じ電力量を使用しても少ないCO₂排出量でした。

スコープ3のサラヤ(株)の今回の算出では、購入した原料(一部)、輸送、商品の配送などで排出するCO₂、さらには従業員の出張や通勤、販売した製品使用後の廃棄までを環境省のガイドラインに沿って排出量を算出しました。

2015年のサラヤ(株)単体のスコープ3の排出は下表の通り14,560tで77.4%を占めますが、全商品の原料調達を算出すれば、90%以上になることが予想できます。当社は化学メーカーなのでスコープ3はそれ程膨らむことはないのですが、自動車メーカーなどであれば、使用する部品の点数も膨大で、スコープ3が、1と2の合計の100倍以上になることもあるようです。

サラヤ株単体の2014年11月～2015年10月までの温室効果ガス排出量

	排出量	占有率
スコープ1	1,586t-CO ₂	8.44%
スコープ2	2,655t-CO ₂	14.12%
スコープ3(一部分)	14,560t-CO ₂	77.44%
排出量総計	18,801t-CO ₂	100.00%

2015年の算定について

サラヤは、2014～6年にかけて環境省がNNTデータ株式会社へ委託した「サプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」による算定方法の指導を受け、2015年度も算定しています。2016年度もまたまだサプライチェーン全体の算定は出来てはませんが、今後目標を掲げて、段階的に取り組む所存です。

カーボンフットプリント

スコープ3と同じ手法で、1つの商品がサプライチェーン(ライフサイクル)全体でどれだけの温室効果ガス(CO₂換算)を排出するのかわ、商品ごとに算出するのが、カーボンフットプリント(CFP)です。サラヤは、CFPプログラムに参加し、「ハッピーエレファント洗たくパウダー」がCFPプログラム参加マークを取得しました。

「ハッピーエレファント洗たくパウダー」1パック720gでは、原料の調達(920g-CO₂)、生産段階(51g-CO₂)、流通段階(45g-CO₂)、使用段階※(950g-CO₂)、廃棄・リサイクル段階(670g-CO₂)合計約2.6kg-CO₂に相当する温室効果ガスが発生していると算出されました。

ハッピーエレファント洗たくパウダーを使って洗濯する場合、1回につき排出されるライフサイクル全体の温室効果ガスは、CO₂換算で220gとなります。

CR-AC03-15001
<https://www.cfp-japan.jp>



※ この商品は1回で十分にすすげるので、中型洗濯機(電力使用59Wh/回)で4.5kgの洗濯ものに洗たく水60ℓと洗たくパウダー60gを使用、すすぎ水87ℓ、合計147ℓを1回分に使用する上水量として算出した。

サラヤ株式会社単体の2014年11月～2015年10月までのサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(スコープ3)

排出源の分類	算定範囲	算定方法	CO ₂ 排出量
購入した製品・サービス(原材料の一部)	石鹼・洗浄剤原料、購入事務用品	購入した量に原単位を乗算	6,597t-CO ₂
資本財(事務所・設備・備品など)	購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量	有形固定資産税前年度比較増加量に排出原単位を乗算	336t-CO ₂
水やエネルギー供給	全社の上水・ガソリン・燃料の使用量	使用量に排出原単位を乗算	429t-CO ₂
輸送、配送に伴う排出量	直送及び問屋までの輸送・保管・梱包の費用(問屋以降は不明)	金額に排出原単位を乗算	6,109t-CO ₂
事業から出る廃棄物	リサイクル量と廃棄処分量	廃棄物種類別の排出原単位を乗算	107t-CO ₂
従業員の出張に関する排出量	出張日数	国内と海外の出張延べ日数にそれぞれの排出原単位を乗算	357t-CO ₂
従業員の通勤に関する排出量	通勤交通費、マイカー通勤距離	鉄道とバス利用(交通費)・マイカー通勤(距離)に排出原単位を乗算	446t-CO ₂
販売した製品の廃棄に伴う排出量	売上分の容器・包装の総量、家庭用自動ディスペンサー	排出原単位	177t-CO ₂
		計	14560t-CO ₂

7-6. サイトレポート

集計期間は、当社の決算期と同じ2014年11月～2015年10月となっています。各サイトでは、EMSだけではなく、地域の清掃など様々な活動をしています。

東京サラヤ本社・東京営業所			
	2015年度目標	2015年度実績	自己評価
電力 kWh	183,507	190,133	△
ガソリンℓ	63,049	60,994	○
軽油 ℓ	9,931	9,701	○
上水 m ³	1,113	1,255	×
紙資源 枚	590,625	526,675	○
廃棄物 kg	64,694	32,874	◎
リサイクル率	90%	90.2%	○

- ・ **上水について**
使用量増加の原因は特定できません。増加量も12ヶ月で割ると月約12㎡となり自然増加の範囲と判断します。今後一層の節水を呼びかけます。
- ・ **複写紙について**
カタログの印刷部数を減らし、個々のお客様にベストな提案をするために各営業担当者がカタログに代わる提案書を作成するので、プリント量が増えました。無駄なプリントをしないよう呼びかけます。
- ・ **ガソリンについて**
車両の高性能化や走行ルートや利用の必要性などを考えることで節約できました。
- ・ **廃棄物について**
普段の整理整頓や必要なもの以外、入れない出さないを全体で心がけ、それが削減につながりました。

サラヤ本社			
	2015年度目標	2015年度実績	自己評価
電力 kWh	384,990	350,890	○
ガソリンℓ	10,882	12,239	×
上水 m ³	2,959	2,818	○
紙資源 枚	2,492,086	2,067,145	○
廃棄物 kg	69,371	57,923	○
リサイクル率	65%	63.4%	○

- ・ **ガソリンについて**
本社業務量の拡大により、昨年より社用車が3台増えました。さらに購買部門の調達先等への訪問件数が増えたことで、ガソリンの使用量が増加し、目標未達となりました。今年度も継続して、営業車両の高性能化の検討、安全運転教育の実施、エコドライブの推進の啓発を行います。
- ・ **電力について**
昨年度同様に、エアコンの温度調整、定期清掃の実施、クールビズ、ウォームビズの実施を行いました。また、各部門では上記取り組みに加え、節電の取り組みを行い、目標達成ができました。
- ・ **複写用紙について**
裏紙使用や複数ページを1枚に集約した印刷、P.D.Fデータの運用等実施し、目標達成となりました。今年度は、複写用紙を複数回使用できる複合機の検討など、継続して紙資源の節約の取組みを行います。

サラヤ大阪工場			
	2015年度目標	2015年度実績	自己評価
電力 kWh	1,883,547	1,710,579	○
ガソリンℓ	2,627	1,869	◎
灯油 ℓ	1,115	827	◎
軽油 ℓ	1,227	1,441	×
LPG kg	657	424	◎
都市ガス m ³	147,624	127,925	○
上水 m ³	55,406	52,449	○
紙資源 枚	219,310	331,502	×
廃棄物 kg	1,575,010	1,402,585	○
リサイクル率	97.1%	97.0%	○

- ・ **軽油について**
機器工場のトラックの燃料で使用しており、うがい機などの生産量増加に伴い、トラックの走行距離が伸びました。今後の改善策として、積載の効率化と省エネタイプのトラックに替えて、燃費性能向上による改善を図って行きます。
- ・ **LPGについて**
分析機材などの稼働は続くので、LPGの使用増加が見込まれます。
- ・ **紙資源について**
グループ会社からの裏紙供給の減少が続いており、大阪工場での複写用紙の購買分が増えています。改善策として、紙資料からデジタル化へ、さらに推進をはかって行きます。

サラヤ伊賀工場			
	2015年度目標	2015年度実績	自己評価
電力 kWh	1,348,193	1,384,988	△
ガソリンℓ	3,326	3,310	○
灯油 ℓ	214	388	×
軽油 ℓ	1,128	1,423	×
LPG kg	34,573	37,839	×
上水 m ³	23,811	24,658	×
紙資源 枚	224,112	281,899	×
廃棄物 kg	387,633	319,254	○
リサイクル率	100%	100%	○

- ・ **燃料について**
改善取り組みと致しまして、更なる「こまめな温度管理」「空調フィルター清掃・点検」等を実施し、削減推進を実施致します。
- ・ **上水について**
対策と致しまして、生産の平準化（同一液種での生産）を推進し、ライン洗浄回数の低減・フロー液量等の削減を推進し、更なる生産の効率化を実施致します。

タイ工場 Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd.				
	2012年	2013年	2014年	2015年
電力 kWh	1,108,254	1,163,112	1,163,539	1,220,171
燃料 ℓ (原油換算)	34,525	46,920	57,501	57,469
上水 m ³	23,473	26,976	28,505	28,969
紙資源 枚	286,779	325,267	393,109	356,549
廃棄物 kg	99,070	97,593	124,020	177,858
リサイクル率	28.2%	42.8%	35.2%	39%

東莞工場 Saraya (Dongguan) Hygiene Product Co., Ltd.				
	2012年	2013年	2014年	2015年
電力 kWh	913,652	1,338,504	1,376,874	1,559,560
燃料 ℓ (原油換算)	15,858	19,618	23,257	23,610
上水 m ³	13,912	17,828	16,571	19,567
紙資源 枚	112,000	116,600	122,000	134,000
廃棄物 kg	139,000	177,000	152,000	42,200
リサイクル率	100%	100%	100%	100%



エコライフフェア 2016 東京サラヤ本社

2016年6月4～5日に、代々木公園ケヤキ並木、イベント広場にて環境省主催のエコライフ・フェア2016が「地球がすき。未来がたのしみ。」をテーマに開催され、サラヤも展示ブースを出展しました。ボルネオ緑の回廊プロジェクトや環境に配慮した製品紹介とともに上手な洗剤の使い方の展示をしました。丸川環境大臣(写真中央)がサラヤブースを訪れました。



制服でカーボンオフセット 伊賀工場

伊賀工場は、制服を購入している丸十服装株式会社を通して、一般社団法人日本カーボンオフセットより、カーボンオフセット証明書を受けました。2015年1月1日～12月31日にあたる期間のもので、二酸化炭素のオフセット量は1,155kgでした(昨年870kg)。



地域の清掃活動(2015年9月～2016年6月)

- ・9/16 東京本社 「しながわ CSR 推進協議会」
- ・9/28 神戸営業所 第60回 兵庫区民まちかどクリーン作戦
- ・12/2 大阪工場 玉手中学校主催で地域清掃
- ・3/6 大阪工場・サラヤ本社 大和川・石川クリーン作戦(写真)
- ・3/5 伊賀工場 久米川流域クリーンウォーキング
- ・5/30 札幌営業所 クリーンアップ大作戦(公園のゴミ拾い)



出前授業・環境教育(2015年8月～2016年6月)

- ・10/9 大阪市立大学 大学院 創造都市研究所
- ・10/23 品川区立城南第二小学校
- ・10/27 初芝立命館中学校
- ・2/1 徳島大学 総合科学部
- ・3/4 兵庫県立宝塚西高校「グローバル語り部」講演会(写真)
- ・3/10 東京学芸大学附属国際中等教育学校
- ・3/11 品川学園
- ・3/15 品川区立小中一貫校日野学園
- ・5/25 東田辺小学校「キッズマート事前授業」

持続可能性レポート 2016 Sustainability Report

発行日 ■ 2016年9月
発行者 ■ サラヤ株式会社
編集・制作 ■ サラヤ株式会社 高橋 厚子
お問い合わせ先 ■ サラヤ株式会社
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656
ホームページ ■ <http://www.saraya.com/csr/report/>

編集後記

噂のサラヤ

モナコのグレース王妃は、マスコミのことでただひとつだけ愚痴をこぼしたことがあるそうです。それは「太れば妊娠したと言われ、痩せれば癌だと言われる。」でした。マスコミや世間はなんでも関連付けて考えるようです。企業にとってのマスコミも同じようなものです。

サラヤは少し前まで、表敬を表す程度の献金を実施していましたが、近年は政治献金をしていません。ソホロリピッド®の大量製造方法の開発のために補助金を政府からいただいたことが献金と関連付けて取り沙汰され、ニュースにも社名が出たことがあります。他には実際に問題のある事例があって、2015年に献金のガイドラインができ、補助金を受けている企業は1年間献金出来ないことになりました。

p.18～19にも記載していますが、バイオサーファクタントを家庭用の洗浄に利用することは、生物多様性の保全にとっても有用で、100年くらい後に歴史を振り返ったとき、エポック・メイキングな開発だと言えるのではと思うほど重要なので、充分補助金を受けるに値する開発です。献金は何も関係ないのは誰にも分かる事実です。因みに、p.19のグラフのようにソホロリピッド®は、色々な界面活性剤のすずぎ性を良くするので、私は、他の洗濯洗剤を利用するときも、ハッピーエレファント洗たくパウダーをプラスしています。

SDGs

2013年に東京で、2014年には大阪でアンドレア・グルスキー展が開催されました。この展覧会は、グルスキー自身が作品の配置を決めたもので、それによって、一層画家の意思が伝わる展覧会となりました。人間の営みをクールに彼独特のフォトリアリズムの手法で描いた作品群です。例えば、量販店の売り場、中国の製造工場、牧場、養鶏場、ビルの窓からみえるオフィスなどを俯瞰や遠景で、中には教会やピラミッドなどの歴史的

建造物、ベトナムのゴミが浮かんだドブ川、カーレース場、海洋の俯瞰などの作品が並んでいました。これらの作品を見ると、人間の営みを俯瞰的イメージとして把握でき、その結果の環境問題が当然のように浮かび上がります。

私もその中の一人なのですが、世界中の人々が熱狂的ファンになっている“Game of thrones”と言う海外ドラマがあります。中世のヨーロッパのような架空世界のファンタジーで、“A song of ice and fire”を原作にしています。

最高のエンターテインメントでありながら、それだけに留まらない理由であり、私がこのドラマや小説の大好きなところは、特にジェンダーを中心にダイバーシティを底流の本質的テーマにしているところです。7王国を納める権力争いの物語ですが、中年から老年の男性達で構成される支配層の中で、小人症をはじめとするあらゆる障がい者、貧しい出身者、女性、青年の非嫡出子などのマイノリティーが、逆境ゆえに強く成長して躍進します。主要登場人物が片手欠損や視力を失う障がい者にもなります。実際、すべて備わった人達はあっけなく死んで行く運命になります。

最新シーズンでは10歳のしかも少女の城主が登場し、中年の男性城主の中で、非嫡出子の若い城主を支持する発言をし、その支持表明が議会を動かしました。彼女がとてもの確かな発言や行動をするので、視聴者自身のこの少女への偏見も吹き飛び、彼女のファンになってしまいます。

こんな風に、アートやエンターテインメントでもSDGsを後押ししています。SDGsは、人類がこの地球上に生きるに値するかどうかを試されている課題でもあります。17のゴールはそれぞれ相互に関連して、複雑に作用し、単独では解決できない課題です。皆があらゆる偏見や不平等な既得権を捨て、真摯にこの課題をクリアできるよう努力しなくてはなりません。人類の歴史が未永く続くことを願っているならば。

(高橋)



表紙の写真
フタバガキ科の木

撮影者 竹谷 健太郎(サラヤ)
場 所 ボルネオ サバ州
撮影年 2016年

いのちをつなぐ
SARAYA


QMS, EMS CERTIFIED FIRM
ISO 9001, ISO 14001
審査登録
JCQA-0608
JCQA-E-0319



この印刷物に使用した用紙は、森を元気にするための
間伐と間伐材の有効活用に使われます。

